

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	大学の取容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	がっくおびん びやどがえん 学校法人 西大和学園								
フリガナ大学の名称	やどがえん 大和大学								
大学の位置	大阪府吹田市片山町2丁目5番1号								
大学の目的	大和大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに基づき、高い専門性と幅広い視野を授けるとともに、豊かな人間性を涵養し、一人ひとりの「ひと」を見つめ、学術文化の向上と社会の平和と発展に貢献する有能な人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的	政治経済学部政治・政策学科及び同学部経済経営学科は、社会の要請に応え、本学部が掲げる教育目標である「広い教養と倫理観の上に政治、経済の各分野を広く俯瞰する視点を獲得し、さらに各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点を修得することで、学術文化の向上と社会の発展に貢献することができる人材」の育成を實踐し、有為な人材を世に輩出するため、取容定員を変更する。 社会学部社会学科は、「社会における文化に関する理解を深め、豊かな社会の創造に貢献しようとする意欲を備えた人材を育成する」ことを教育目標とする「社会文化コース」を新たに設け、社会からの要請に応え、本学部学科が掲げる教育目標である「幅広い知識、視野を身につける教育課程を編成して、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材」の育成を實踐し、有為な人材を世に輩出するため、取容定員を変更する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	教育学部								
	教育学科	4	190	3年次5	770	学士(教育学)	教育学・保育学関係	平成26年4月 第1年次 平成26年4月 第3年次	大阪府吹田市片山町2丁目5番1号
	保健医療学部								
	看護学科	4	100	4年次10	410	学士(看護学)	保健衛生学関係(看護学関係)	令和7年4月 第4年次	同上
	総合リハビリテーション学科	4	120	4年次5 (理学療法 法学専攻) 5 (作業療法 法学専攻)	490	学士(保健医療学)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	平成26年4月 第1年次 令和5年4月 第4年次	同上
	政治経済学部								
	政治・政策学科	4	65 (60)	—	260 (240)	学士(政治・政策学)	法学関係	令和8年4月 第1年次	同上
	経済経営学科	4	150 (120)	—	600 (480)	学士(経済経営学)	経済学関係	令和8年4月 第1年次	同上
	グローバルビジネス学科	4	80	—	320	学士(グローバルビジネス)	経済学関係	令和6年4月 第1年次	同上
	理工学部								
	理工学科	4	295	—	1,180	学士(理学)、学士(工学)	理学関係、工学関係	令和7年4月 第1年次	同上
	社会学部								
社会学科	4	260 (200)	—	1,040 (800)	学士(社会学)	社会学・社会福祉学関係	令和8年4月 第1年次	同上	
情報学部									
情報学科	4	250	—	1,000	学士(情報学)	工学関係、経済学関係	令和7年4月 第1年次	同上	
計		1,510 (1,415)	3年次5 4年次20	6,070 (5,690)					
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計	—単位			
		—科目	—科目	—科目	—科目				

学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)
	教授	准教授	講師	助教	計		
	人	人	人	人	人	人	人
新 教育学部 教育学科	22 (22)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	7 (7)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	22 (22)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	小計(a～b)	22 (22)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計(a～d)	22 (22)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	28 (28)		
保健医療学部 看護学科	7 (7)	2 (2)	7 (7)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	5 (5)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	2 (2)	7 (7)	2 (2)	18 (18)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 10人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	小計(a～b)	7 (7)	2 (2)	7 (7)	2 (2)	18 (18)	
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計(a～d)	7 (7)	2 (2)	7 (7)	2 (2)	18 (18)		
総合リハビリテーション学科	8 (8)	4 (4)	4 (4)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	7 (7)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	4 (4)	4 (4)	1 (1)	17 (17)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 12人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	小計(a～b)	8 (8)	4 (4)	4 (4)	1 (1)	17 (17)	
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計(a～d)	8 (8)	4 (4)	4 (4)	1 (1)	17 (17)		
政治経済学部 政治・政策学科	10 (9)	1 (2)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	10 (10)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (9)	1 (2)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	小計(a～b)	10 (9)	1 (2)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計(a～d)	10 (9)	1 (2)	1 (1)	0 (0)	12 (12)		
経済経営学科	8 (6)	2 (4)	1 (0)	0 (0)	11 (10)	0 (0)	8 (8)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (6)	2 (4)	1 (0)	0 (0)	11 (10)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	小計(a～b)	8 (6)	2 (4)	1 (0)	0 (0)	11 (10)	
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計(a～d)	8 (6)	2 (4)	1 (0)	0 (0)	11 (10)		

		人	人	人	人	人	人	人				
分	グローバルビジネス学科	4 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	17 (17)				
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	/	/				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	小計(a～b)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (8)						
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	計(a～d)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (8)						
	理工学部 理工学科	29 (29)	4 (4)	8 (8)	0 (0)	41 (41)			0 (0)	31 (31)		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	29 (29)	4 (4)	8 (8)	0 (0)	41 (41)			/	/		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	小計(a～b)	29 (29)	4 (4)	8 (8)	0 (0)	41 (41)						
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	計(a～d)	29 (29)	4 (4)	8 (8)	0 (0)	41 (41)						
	社会学部 社会学科	12 (11)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	24 (23)					0 (0)	26 (28)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	12 (11)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	24 (23)					/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
小計(a～b)	12 (11)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	24 (23)							
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
計(a～d)	12 (11)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	24 (23)							
情報学部 情報学科	16 (16)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	4 (4)					
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	16 (16)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	/	/					
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
小計(a～b)	16 (16)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	19 (19)							
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
計(a～d)	16 (16)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	19 (19)							
既設	該当なし	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)	(-)			
分	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)	/	/		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)				
	小計(a～b)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)				
	計(a～d)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)				
	計	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)				
合計	116 (112)	34 (37)	25 (24)	3 (3)	178 (176)			0 (0)	115 (117)			

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 15人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 12人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 15人

職 種		専 属	そ の 他	計						
事 務 職 員		16 (16)	19 (19)	35 (35)						
技 術 職 員		5 (5)	0 (0)	5 (5)						
図 書 館 職 員		1 (1)	4 (4)	5 (5)						
そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)						
指 導 補 助 者		0 (0)	0 (0)	0 (0)						
計		22 (22)	23 (23)	45 (45)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	西大和学園中 学・高等学校 (必要面積 18,120㎡) 白鳳短期大学 (必要面積7,100 ㎡) と共用				
	校 舎 敷 地	52,080.33㎡	11,858.00㎡	63,005.43㎡	126,943.76㎡					
	そ の 他	4,246.88㎡	0㎡	6,436.15㎡	10,683.03㎡					
	合 計	56,327.21㎡	11,858.00㎡	69,441.58㎡	137,626.79㎡					
	校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		46,156.19㎡ (46,156.19㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	46,156.19㎡ (46,156.19㎡)					
	教 室 ・ 教 員 研 究 室	教 室	192室	教 員 研 究 室	211室	大学全体				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	電 子 図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電 子 ジャ ー ナ ル 〔うち外国書〕 種	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学部等単位 での特定不 能なため、 大学全体の 数		
	大学全体	63,441 (5,419) (63,441 (5,419))	31 (0) (31 (0))	115 (8) (115 (8))	18 (15) (18 (15))	17,029 (17,029)	106 (106)			
	計	63,441 (5,419) (63,441 (5,419))	31 (0) (31 (0))	115 (8) (115 (8))	18 (15) (18 (15))	17,029 (17,029)	106 (106)			
スポーツ施設等	ス ポ ー ツ 施 設	3,856.94㎡	講 堂	0㎡	厚 生 補 導 施 設	1,936.72㎡	大学全体			
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等		300千円	300千円	300千円	300千円	—千円	—千円	
		共 同 研 究 費 等		3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	—千円	—千円	
		図 書 購 入 費	1,033千円	1,033千円	1,033千円	1,033千円	1,033千円	—千円	—千円	
	設 備 購 入 費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—千円	—千円		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	学 部	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		教育学部	1,350千円	1,230千円	1,230千円	1,230千円	—千円	—千円		
		保健医療学部	1,760千円	1,760千円	1,760千円	1,760千円	—千円	—千円		
		政治経済学部 グローバルビジネス学科	1,270千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	—千円	—千円		
		政治経済学部 グローバルビジネス学科以外	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	—千円	—千円		
		理工学部	1,640千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	—千円	—千円		
	社会学部	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	—千円	—千円			
	情報学部	1,360千円	1,260千円	1,260千円	1,260千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立学校等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								

大学等の名称	大和大学				学位又は称号	収容定員	開設年度	所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員				
		年	人	年次人		人	倍	大阪府吹田市片山町2丁目5番1号
教育学部							1.08	
教育学科	4	190	3年次5 (初等幼児教育専攻のみ)	770	学士(教育学)	770	1.08	平成26年度
保健医療学部							1.07	
看護学科	4	100	4年次10	410	学士(看護学)	410	1.19	平成26年度 令和7年度(第4年次)
総合リハビリテーション学科	4	120	4年次5 (理学療法専攻)5 (作業療法専攻)	490	学士(保健医療学)	490	0.98	平成26年度 令和5年度(第4年次)
政治経済学部							1.07	
政治・政策学科	4	60	—	220	学士(政治・政策学)	220	1.08	平成28年度
経済経営学科	4	120	—	440	学士(経済経営学)	440	1.11	平成28年度
グローバルビジネス学科	4	80	—	160	学士(グローバルビジネス)	160	0.81	令和6年度
理工学部							1.06	
理工学科	4	295	—	985	学士(理学)、学士(工学)	985	1.06	令和2年度
社会学部							1.08	
社会学科	4	200	—	800	学士(社会学)	800	1.08	令和3年度
情報学部							1.09	
情報学科	4	250	—	650	学士(情報学)	650	1.09	令和5年度
附属施設の概要	該当なし							

既設大学の状況

令和5年度入学定員増(20人)

令和5年度入学定員増(40人)

令和6年度学科設置

令和7年度入学定員増(65人)

令和5年度学部設置  
令和7年度入学定員増(50人)

学校法人 西大和学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度

令和8年度

	入学定員	編入学定員	収容定員	
大和大学				
教育学部				
教育学科	190	3年次 5	770	
保健医療学部				
看護学科	100	4年次 10	410	
総合リハビリテーション学科	120	4年次 10	490	
政治経済学部				
政治・政策学科	60	-	240	
経済経営学科	120	-	480	
グローバルビジネス学科	80	-	320	
理工学部				
理工学科	295	-	1,180	
社会学部				
社会学科	200	-	800	
情報学部				
情報学科	250	-	1,000	
計	1,415	3年次 5 4年次 20	5,690	
大和大学白鳳短期大学部				
総合人間学科				
こども教育専攻	100	-	200	
看護学専攻(3年制)	100	-	300	
リハビリテーション学専攻(3年制)				
理学療法学課程	40	-	120	
作業療法学課程	30	-	90	
計	270	-	710	

	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
大和大学				
教育学部				
教育学科	190	3年次 5	770	
保健医療学部				
看護学科	100	4年次 10	410	
総合リハビリテーション学科	120	4年次 10	490	
政治経済学部				
政治・政策学科	<u>65</u>	-	<u>260</u>	定員変更(5)
経済経営学科	<u>150</u>	-	<u>600</u>	定員変更(30)
グローバルビジネス学科	80	-	320	
理工学部				
理工学科	295	-	1,180	
社会学部				
社会学科	<u>260</u>	-	<u>1,040</u>	定員変更(60)
情報学部				
情報学科	250	-	1,000	
計	<u>1,510</u>	3年次 5 4年次 20	<u>6,070</u>	
大和大学白鳳短期大学部				
総合人間学科				
こども教育専攻	100	-	200	
看護学専攻(3年制)	100	-	300	
リハビリテーション学専攻(3年制)				
理学療法学課程	40	-	120	
作業療法学課程	30	-	90	
計	270	-	710	

## 1 (書類等の題名)

- ① 都道府県内における位置関係図 (1 ページ)
- ② 都道府県内における位置関係図 (課外活動運動場/奈良県北葛城郡河合町) (2 ページ)
- ③ 最寄り駅からの距離・交通機関図 (大学キャンパス/大阪府吹田市) (3 ページ)
- ④ 最寄り駅からの距離・交通機関図 (課外活動運動場/奈良県北葛城郡河合町) (4 ページ)
- ⑤ 校舎・運動場等配置図 (課外活動運動場/奈良県北葛城郡河合町) (6 ページ)

## 2 (出典)

- ① MapFan Web (ｼﾞｵﾀｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ社提供の地図検索サイト) より
- ②③④⑥ Mapion (ONE COMPATH が提供の地図検索サイト) より

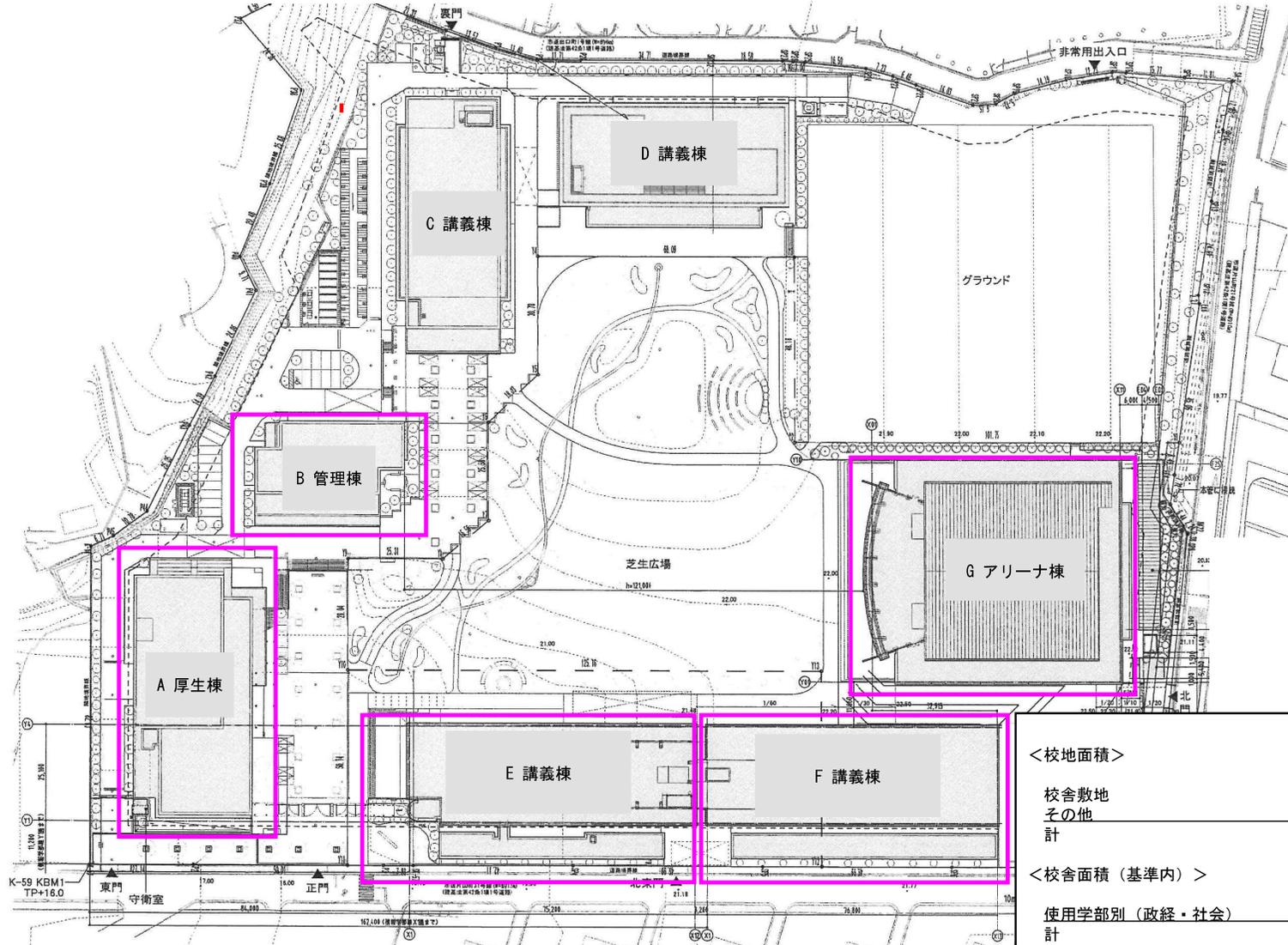
## 3 (引用範囲)

- ① 大阪府の地図  
<https://mapfan.com/pref/27>
- ② 奈良県の地図  
<https://www.mapion.co.jp/map/admi29.html>
- ③ JR 吹田駅周辺の地図  
<https://www.mapion.co.jp/m2/34.76416068176116,135.5247246665234,19/q=JR%E5%90%B9%E7%94%B0%E9%A7%85>
- ④ 王寺町の地図  
<https://www.mapion.co.jp/m2/34.59470117,135.70658416,16>
- ⑥ 河合町薬井の地図  
<https://www.mapion.co.jp/m2/34.58887187122334,135.7121157457266,17>

## 4 (その他の説明)

- ①②⑤ 該当箇所を切り抜き使用した
- ③④ 最寄り駅から本学等への導線に太線を引いた

### 3. 校舎・運動場等配置図 (大学キャンパス / 大阪府吹田市)



<校地面積>	
校舎敷地	52,080.33㎡
その他	4,246.88㎡
計	56,327.21㎡
<校舎面積(基準内)>	
使用学部別(政経・社会)	24,744.99㎡ ■
計	24,744.99㎡

## 1 (書類等の題名)

校舎平面図 (7 ページ～13 ページ)、校舎等建物面積表 (14 ページ～28 ページ)

## 2 (出典)

本学作成

## 3 (引用範囲)

平面図、建物面積表

## 4 (その他の説明)

保安上の観点及び公表することを前提とした資料ではないため公表を差し控えた

# 大和大学学則（抜粋）

## 第1章 総則

### （目的）

第1条 大和大学(以下「本学」という。)は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに基づき、高い専門性と幅広い視野を授けるとともに、豊かな人間性を涵養し、一人ひとりの「ひと」を見つめ、学術文化の向上と社会の平和と発展に貢献する有能な人材を育成することを目的とする。

### （自己評価等）

第2条 本学の目的を達するために、教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 点検及び評価については、別に定める。

3 本学は、第1項の点検及び評価の結果について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

### （情報の公開）

第3条 本学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を公開するものとする。

### （教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第4条 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行う。

### （社会的・職業的自立に関する指導等）

第5条 本学は、学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

## 第2章 学部、学科等及び修業年限

(学部)

第6条 本学に、次の学部を置き、学部ごとに次のとおり教育研究上の目的を定める。

### ・教育学部

教育学科のもとに、初等幼児教育専攻、国語教育専攻、数学教育専攻、英語教育専攻の4つの専攻を置き、初等幼児教育専攻は初等幼児教育を柱に、国語教育、数学教育、英語教育の各専攻は、それぞれの教科教育を柱に関連する領域に関する専門的知識を身につけることによって、教育保育分野に貢献する人材を育成する。

### ・保健医療学部

看護学、理学療法学、作業療法学、言語聴覚学の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、十分な知識と技能を有し、保健医療の実践を担うことができる応用能力及び豊かな人間性を備えた看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の人材を育成する。

### ・政治経済学部

政治経済学部のもとに、政治・政策学科、経済経営学科、グローバルビジネス学科を置き、政治・政策学科のもとに政治学専攻、政策学専攻、経済経営学科のもとに経済学専攻、経営学専攻を設け、政治、経済の各分野を広く俯瞰し、各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点をもった人材を育成する（2年次専攻選択制）。

### ・理工学部

理工学科のもとに数理科学専攻、生物生命科学専攻、機械システム工学専攻、電気電子情報工学専攻、建築学専攻を設け、幅広い視野、専門的知識、また、強い探究心、使命感を有し、持続可能な社会の実現に向けて、創造性、独創性、発想力を発揮してイノベーションを創出することができる科学技術者、研究者を育成する。

・社会学部

社会学科のもとに現代社会学コース、メディア社会学コース、社会心理学コース、社会文化学コースを設け、社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する（2年次コース選択制）。

・情報学部

情報学科のもとに情報科学専攻、データサイエンス専攻、情報経済経営専攻を設け、情報学を基軸とする情報科学、社会科学の文理融合の学びにより、多角的な視点で情報をとらえ、課題解決に意欲的に取り組み、社会の発展と豊かな暮らしの創造に貢献する人材を養成する（3年次コース選択制）。

（修業年限・在学年限）

第7条 本学学部の修業年限は4年とする。ただし、在学年限は8年を超えることはできない。

（入学定員）

第8条 本学の学部、学科及び課程別の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

	学科	専攻・コース	入学定員	収容定員
教育学部	教育学科	初等幼児教育専攻	190名 (3年次編入 初等幼児教育 専攻5名)	770名
		国語教育専攻		
		数学教育専攻		
		英語教育専攻		
保健医療学部	看護学科		100名 (4年次編入 10名)	410名
	総合リハビリテーション学科	理学療法学専攻	40名 (4年次編入5 名)	165名

		作業療法学専攻	40名 (4年次編入5名)	165名
		言語聴覚学専攻	40名	160名
政治経済学部	政治・政策学科	政治学専攻	65名	260名
		政策学専攻		
	経済経営学科	経済学専攻	150名	600名
		経営学専攻		
グローバルビジネス学科	—	80名	320名	
理工学部	理工学科	数理科学専攻	295名	1,180名
		生物生命科学専攻		
		機械システム工学専攻		
		電気電子情報工学専攻		
		建築学専攻		
社会学部	社会学科	現代社会学コース	260名	1,040名
		メディア社会学コース		
		社会心理学コース		
		社会文化学コース		
情報学部	情報学科	情報科学専攻	250名	1,000名
		データサイエンス専攻		
		情報経済経営専攻		

### 第3章 職員組織

#### (職員)

第9条 本学に、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及びその他の職員を置く。

2 本学に、非常勤講師、客員教授、その他必要な職員を置くことができる。

(学長及びその他役職)

第10条 本学に、学長を置く。学長は大学を代表するとともに、大学を統括する。

- 2 本学に、副学長を置くことができる。副学長は学長を助け、学長の命を受けて校務をつかさどる。
- 3 本学に、学部長を置く。学部長は、当該学部の学務、所属職員を統括する。
- 4 本学に、学部長補佐を置くことができる。学部長補佐は、学部長を助け、学部長の命を受けて学部の校務をつかさどる。
- 5 本学に、その他必要な役職を置くことができる。

#### 第4章 大学協議会及び教授会

(大学協議会)

第11条 本学の管理運営に関する重要事項を審議し、理事会との連絡調整を図るため、大学協議会を置く。

- 2 大学協議会は、学長、副学長、学部長、学部長補佐、本部長、センター長、室長、部長及び学長が必要と認めた職員によって構成する。
- 3 大学協議会は、学長が招集し、その議長となる。学長が議長をつとめることができない場合は、学長が指名した者がこれに代わるものとする。
- 4 大学協議会は、次の事項について審議し、学長が最終決定する。
  - 一 大学運営、将来計画に関する事項
  - 二 学則、諸規程等の制定改廃に関する事項
  - 三 学部等編成、学生定員に関する事項
  - 四 人事に関する事項
  - 五 学生募集、入学試験に関する事項
  - 六 教育課程に関する事項
  - 七 学生の入学、卒業、課程の修了及び在籍に関する事項
  - 八 学位授与に関する事項
  - 九 教育研究に関する事項
  - 十 学生の補導・賞罰に関する事項
  - 十一 自己点検・評価に関する事項
  - 十二 その他、重要事項

## 新旧対照表

### 旧学則

(学部)

第6条 本学に、次の学部を置き、学部ごとに次のとおり教育研究上の目的を定める。

・教育学部

教育学科のもとに、初等幼児教育専攻、国語教育専攻、数学教育専攻、英語教育専攻の4つの専攻を置き、初等幼児教育専攻は初等幼児教育を柱に、国語教育、数学教育、英語教育の各専攻は、それぞれの教科教育を柱に関連する領域に関する専門的知識を身につけることによって、教育保育分野に貢献する人材を育成する。

・保健医療学部

看護学、理学療法学、作業療法学、言語聴覚学の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、十分な知識と技能を有し、保健医療の実践を担うことができる応用能力及び豊かな人間性を備えた看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の人材を育成する。

・政治経済学部

政治経済学部のもとに、政治・政策学科、経済経営学科、グローバルビジネス学科を置き、政治・政策学科のもとに政治学専攻、政策学専攻、経済経営学科のもとに経済学専攻、経営学専攻を設け、政治、経済の各分野を広く俯瞰し、各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点をもった人材を育成する(2年次専攻選択制)。

### 新学則

(学部)

第6条 本学に、次の学部を置き、学部ごとに次のとおり教育研究上の目的を定める。

・教育学部

教育学科のもとに、初等幼児教育専攻、国語教育専攻、数学教育専攻、英語教育専攻の4つの専攻を置き、初等幼児教育専攻は初等幼児教育を柱に、国語教育、数学教育、英語教育の各専攻は、それぞれの教科教育を柱に関連する領域に関する専門的知識を身につけることによって、教育保育分野に貢献する人材を育成する。

・保健医療学部

看護学、理学療法学、作業療法学、言語聴覚学の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、十分な知識と技能を有し、保健医療の実践を担うことができる応用能力及び豊かな人間性を備えた看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の人材を育成する。

・政治経済学部

政治経済学部のもとに、政治・政策学科、経済経営学科、グローバルビジネス学科を置き、政治・政策学科のもとに政治学専攻、政策学専攻、経済経営学科のもとに経済学専攻、経営学専攻を設け、政治、経済の各分野を広く俯瞰し、各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点をもった人材を育成する(2年次専攻選択制)。

・理工学部

理工学科のもとに数理科学専攻、生物生命専攻、機械システム工学専攻、電気電子情報工学専攻、建築学専攻を設け、幅広い視野、専門的知識、また、強い探究心、使命感を有し、持続可能な社会の実現に向けて、創造性、独創性、発想力を発揮してイノベーションを創出することができる科学技術者、研究者を育成する。

・社会学部

社会学部のもとに現在社会学コース、メディア社会学コース、社会心理学コースを設け、社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する（2年次コース選択制）。

・情報学部

情報学を基軸とする情報科学、社会科学の文理融合の学びにより、多角的な視点で情報をとらえ、課題解決に意欲的に取り組み、社会の発展と豊かな暮らしの創造に貢献する人材を養成する（3年次コース選択制）。

（入学定員）

第8条 本学の学部、学科及び課程別の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

・理工学部

理工学科のもとに数理科学専攻、生物生命専攻、機械システム工学専攻、電気電子情報工学専攻、建築学専攻を設け、幅広い視野、専門的知識、また、強い探究心、使命感を有し、持続可能な社会の実現に向けて、創造性、独創性、発想力を発揮してイノベーションを創出することができる科学技術者、研究者を育成する。

・社会学部

社会学部のもとに現在社会学コース、メディア社会学コース、社会心理学コース、社会文化学コースを設け、社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する（2年次コース選択制）。

・情報学部

情報学科のもとに情報科学専攻、データサイエンス専攻、情報経済経営専攻を設け、情報学を基軸とする情報科学、社会科学の文理融合の学びにより、多角的な視点で情報をとらえ、課題解決に意欲的に取り組み、社会の発展と豊かな暮らしの創造に貢献する人材を養成する（3年次コース選択制）。

（入学定員）

第8条 本学の学部、学科及び課程別の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

	学科	専攻・コース	入学定員	収容定員
教育学部	教育学科	初等幼児教育専攻	190名 (3年次編入)	770名
		国語教育専攻	初等幼児教育専攻	
		数学教育専攻	初等幼児教育専攻	
		英語教育専攻	5名)	
保健医療学部	看護学科		100名 (4年次編入10名)	410名
	総合リハビリテーション学科	理学療法学専攻	40名 (4年次編入5名)	165名
		作業療法学専攻	40名 (4年次編入5名)	165名
		言語聴覚学専攻	40名	160名
政治経済学部	政治・政策学科	政治学専攻	60名	240名
		政策学専攻		
	経済経営学科	経済学専攻	120名	480名
		経営学専攻		
	グローバルビジネス学科	—	80	320名

	学科	専攻・コース	入学定員	収容定員
教育学部	教育学科	初等幼児教育専攻	190名 (3年次編入)	770名
		国語教育専攻	初等幼児教育専攻	
		数学教育専攻	初等幼児教育専攻	
		英語教育専攻	5名)	
保健医療学部	看護学科	—	100名 (4年次編入10名)	410名
	総合リハビリテーション学科	理学療法学専攻	40名 (4年次編入5名)	165名
		作業療法学専攻	40名 (4年次編入5名)	165名
		言語聴覚学専攻	40名	160名
政治経済学部	政治・政策学科	政治学専攻	65名	260名
		政策学専攻		
	経済経営学科	経済学専攻	150名	600名
		経営学専攻		
	グローバルビジネス学科	—	80	320名

理工学部	理工学科	数理学専攻	295名	1,180名
		生物生命科学専攻		
		機械システム工学専攻		
		電気電子情報工学専攻		
		建築学専攻		
社会学部	社会学科	現代社会学コース	200名	800名
		メディア社会学コース		
		社会心理学コース		
情報学部	情報学科	情報科学専攻	250名	1,000名
		データサイエンス専攻		
		情報経済経営専攻		

理工学部	理工学科	数理学専攻	295名	1,180名
		生物生命科学専攻		
		機械システム工学専攻		
		電気電子情報工学専攻		
		建築学専攻		
社会学部	社会学科	現代社会学コース	260名	1,040名
		メディア社会学コース		
		社会心理学コース		
		社会文化学コース		
情報学部	情報学科	情報科学専攻	250名	1,000名
		データサイエンス専攻		
		情報経済経営専攻		

(大学協議会)

第 11 条 本学の管理運営に関する重要事項を審議し、理事会との連絡調整を図るため、大学協議会を置く。

2 大学協議会は、学長、副学長、学部長、学部長補佐、室長、部長及び学長が必要と認めた職員によって構成する。

(大学協議会)

第 11 条 本学の管理運営に関する重要事項を審議し、理事会との連絡調整を図るため、大学協議会を置く。

2 大学協議会は、学長、副学長、学部長、学部長補佐、本部長、センター長、室長、部長及び学長が必要と認めた職員によって構成する。

# 学則の変更の趣旨等を記載した書類

## 目次

- |                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 1 学則変更（収容定員変更）の内容           | ・・・ p.2 |
| 2 学則変更（収容定員変更）の必要性          | ・・・ p.2 |
| 3 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容 | ・・・ p.4 |

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### 1 学則変更（収容定員変更）の内容

令和 8（2025）年 4 月 1 日より、大和大学学則第 8 条「入学定員」の条文を以下の通り改定する。

#### ○ 政治経済学部

<入学定員・収容定員>

(旧) 政治・政策学科	入学定員 60 人	収容定員 240 人
経済経営学科	入学定員 120 人	収容定員 480 人
(新) 政治・政策学科	<u>入学定員 65 人</u>	<u>収容定員 260 人</u>
経済経営学科	<u>入学定員 150 人</u>	<u>収容定員 600 人</u>

#### ○ 社会学部

<入学定員・収容定員>

(旧) 社会学科	入学定員 200 人	収容定員 800 人
(新) 社会学科	<u>入学定員 260 人</u>	<u>収容定員 1,040 人</u>

### 2 学則変更（収容定員変更）の必要性

#### ○ 政治経済学部

<政治・政策学科>

本学政治経済学部政治・政策学科（認可時：政治行政学科）は、平成 28（2016）年に開設し、以来、質の高い教育研究の実践、個々の学生の希望進路の実現を図るべく、学部所属教員、キャリアセンター職員等が緊密に連携をとり、教育研究に取り組んできた。

開設から 8 年を経て、現在、卒業生は有名企業就職や、国公立大学大学院への合格を多数果たす等、高い進路実績をあげることができていることから、社会、高校生からの本学部学科への評価、期待は年々高まっており、学生確保の見通しに記載の通り、堅調

に志願者数を伸ばしてきている。

この社会からの要請に応えるべく、政治経済学部が掲げる教育目標である「広い教養と倫理観の上に政治、経済の各分野を広く俯瞰する視点を獲得し、さらに各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点を修得することで、学術文化の向上と社会の発展に貢献することができる人材」の育成を実践し、更に有為な人材を世に輩出するため、入学定員を変更することとした。

### <経済経営学科>

本学政治経済学部経済経営学科は、平成 28 (2016) 年に開設し、以来、質の高い教育研究の実践、個々の学生の希望進路の実現を図るべく、学部所属教員、キャリアセンター職員等が緊密に連携をとり、教育研究に取り組んできた。

開設から 8 年を経て、卒業生は有名企業就職や、国公立大学大学院への合格を多数果たす等、高い進路実績をあげることができていることから、社会、高校生からの本学部学科への評価、期待は年々高まっており、学生確保の見通しに記載の通り、堅調に志願者数を伸ばしてきている。

この社会からの要請に応えるべく、政治経済学部が掲げる教育目標である「広い教養と倫理観の上に政治、経済の各分野を広く俯瞰する視点を獲得し、さらに各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点を修得することで、学術文化の向上と社会の発展に貢献することができる人材」の育成を実践し、更に有為な人材を世に輩出するため、入学定員を変更することとした。

### ○ 社会学部 社会学科

本学社会学部社会学科は、令和 3 年 4 月に開設し、以来、質の高い教育研究の実践、個々の学生の希望進路の実現を図るべく、学部所属教員、キャリアセンター職員等が緊密に連携をとり、教育研究に取り組んできた。

結果、今年度（令和 6 年度）に完成年度を迎え、1 期生の進路先は有名企業就職や、国公立大学大学院への合格を多数果たす等、高い進路実績をあげることができた。社会、高校生からの本学部学科への評価、期待は年々高まっており、学生確保の見通しに記載の通り、堅調に志願者数を伸ばしてきている。

この社会からの要請に応えるため、令和 8 年 4 月より、「多様な文化への深い理解を養い、その先にある未来の社会を見つめる」ことを教育目標に、「人間集団や社会のあり方を学ぶ社会科学的視点、また、個人、集団、社会生活の中での人間同士の関係のあり方、社会のしくみを探る社会学的視点から文化をとらえ研究する「社会文化学コース」を新たに設け、学びの幅を一層広げ、社会学部社会学科が掲げる教育目標である「幅広

い知識、視野を身につける教育課程を編成して、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材」の育成を実践し、有為な人材を世に輩出するため、入学定員を変更することとした。

### 3 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

#### （1）教育課程の変更内容

##### ○ 政治経済学部 政治・政策学科

「共通基礎科目」区分を廃し、大学生に求められる知識・能力を身につけることを目的とする「ベーススキル科目」区分、人文科学・自然科学分野にわたる幅広い知識を身につけることを身につけることを目的とする「リベラルアーツ科目」、「スポーツ科目」「外国語科目」「情報科目」区分からなる「全学オープン科目」区分を設け、豊かな教養を身につけることができる教育課程を編成することにより、幅広い教養と、政治・政策分野の専門的な知識能力とともに、政治、経済の各分野を広く俯瞰し、政治・政策分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点をもった人材養成を一層推進する体制整備を図った。

##### ○ 政治経済学部 経済経営学科

「共通基礎科目」区分を廃し、大学生に求められる知識・能力を身につけることを目的とする「ベーススキル科目」区分、人文科学・自然科学分野にわたる幅広い知識を身につけることを身につけることを目的とする「リベラルアーツ科目」、「スポーツ科目」「外国語科目」「情報科目」区分からなる「全学オープン科目」区分を設け、豊かな教養を身につけることができる教育課程を編成することにより、幅広い教養と、経済経営分野の専門的な知識能力とともに、政治、経済の各分野を広く俯瞰し、政治・政策分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点をもった人材養成を一層推進する体制整備を図った。

##### ○ 社会学部 社会学科

「共通基礎科目」区分を廃し、大学生に求められる知識・能力を身につけることを目的とする「ベーススキル科目」区分、人文科学・自然科学分野にわたる幅広い知識を身につけることを身につけることを目的とする「リベラルアーツ科目」、「スポーツ科目」「外国語科目」「情報科目」区分からなる「全学オープン科目」区分を設け、豊

かな教養を身につけることができる教育課程を編成することにより、幅広い教養と、社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材養成を一層推進する体制整備を図った。

また、前述の「社会文化学コース」の開設に伴い、「専門教育科目」区分に「社会文化学」区分を設けることで、本学部学科の専門の学びの拡充を図った。

## (2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

### ○ 政治経済学部

#### <政治・政策学科>

本学部学科に在籍する学生の教育、履修指導は、各専攻各学年の担任教員が担当し、大学生活や履修の進め方、留学、進学等の全般に関する相談、指導にあたる。

また、入学時に実施するオリエンテーション、個人面談において、履修のてびき、及び、授業の目的と内容、到達目標、各回の授業内容、使用する教科書・参考書、評価方法等を記載したシラバスを用いて、養成する人材像、教育課程の編成、入学前修得単位の単位数の考え方、卒業要件、大学生活等について説明を行うとともに、ポータルサイトを活用し、学生が円滑に履修計画を策定できる体制を整備する。

#### <経済経営学科>

本学部学科に在籍する学生の教育、履修指導は、各専攻各学年の担任教員が担当し、大学生活や履修の進め方、留学、進学等の全般に関する相談、指導にあたる。

また、入学時に実施するオリエンテーション、個人面談において、履修のてびき、及び、授業の目的と内容、到達目標、各回の授業内容、使用する教科書・参考書、評価方法等を記載したシラバスを用いて、養成する人材像、教育課程の編成、入学前修得単位の単位数の考え方、卒業要件、大学生活等について説明を行うとともに、ポータルサイトを活用し、学生が円滑に履修計画を策定できる体制を整備する。

### ○ 社会学部

#### <社会学科>

本学部学科に在籍する学生の教育、履修指導は、各専攻各学年の担任教員が担当し、大学生活や履修の進め方、留学、進学等の全般に関する相談、指導にあたる。

また、入学時に実施するオリエンテーション、個人面談において、履修のてびき、及び、授業の目的と内容、到達目標、各回の授業内容、使用する教科書・参考書、評価方法等を記載したシラバスを用いて、養成する人材像、教育課程の編成、入学前修得単位の単位数の考え方、卒業要件、大学生活等について説明を行うとともに、ポータルサイトを活用し、学生が円滑に履修計画を策定できる体制を整備する。

### (3) 教員組織の変更内容

#### ○ 政治経済学部

##### <政治・政策学科>

本学部学科の現在の教員組織は、収容定員 240 人に対して基幹教員 12 人（うち教授 9 人）と必要基幹教員数 12 人（うち教授 6 人）を満たす教員を配置しており、必要基幹教員数における ST 比率 20.0 に対して 20.0 の教員配置状況にある。

変更後は、収容定員 260 人に対する必要基幹教員数 12 人（うち教授 6 人）を満たす基幹教員 12 人（うち教授 10 人）を配置する計画をしており（必要基幹教員数における ST 比率 21.7 に対して 21.7）、教育研究の質は十分維持できるものとする。

##### <経済経営学科>

本学部学科の現在の教員組織は、収容定員 480 人に対して基幹教員 10 人（うち教授 6 人）と必要基幹教員数 10 人（うち教授 5 人）を満たす教員を配置しており、必要基幹教員数における ST 比率 48.0 に対して 48.0 の教員配置状況にある。

変更後は、収容定員 600 人に対する必要基幹教員数 10 人（うち教授 5 人）を満たす基幹教員数 11 人（うち教授 8 人）を配置する計画をしており（必要基幹教員数における ST 比率 60.0 に対して 54.5）、教育研究の質は十分維持できるものとする。

#### ○ 社会学部

##### <社会学科>

本学部学科の現在の教員組織は、収容定員 800 人に対して基幹教員 23 人（うち教授 11 人）と必要基幹教員数 14 人（うち教授 7 人）を超える教員を配置しており、必要基幹教員数における ST 比率 57.1 に対して 34.8 の教員配置状況にある。

変更後は、収容定員 1,040 人に対する必要基幹教員数 16 人（うち教授 8 人）を満た

す基幹教員数 24 人（うち教授 12 人）を配置する計画をしており（必要基幹教員数における ST 比率 65.0 に対して 43.3）、教育研究の質は十分維持できるものと考えます。

#### （４）大学全体の施設・設備の変更内容

この度の各学部学科の収容定員変更に伴い、F 棟 3・4 階増設整備工事、設備備品整備を行い、各学部学科の教育研究が円滑、効果的に展開される体制の整備を図る。

#### ○ 政治経済学部

##### <政治・政策学科>

この度の本学部学科の収容定員増に対応し、F 棟 3・4 階増設整備工事を行い、3 階に、政治経済学部の教員フロア、政治経済学部専用の演習室 3 A～3 E（各約 67.34 m<sup>2</sup>）を整備するとともに、政治経済学部、社会学部及び情報学部で共通使用可能な 3 階大講義室 3 A（約 407.04 m<sup>2</sup>）、4 階大講義室 4 A（約 407.04 m<sup>2</sup>）を整備し、PBL 形式の教育研究の展開、収容定員 20 人増に対応する教室施設の充実を図った。

また、全学共用設備として、各棟の教室・講義室、学生スペースの机・椅子の増設、及び、教務システムの増強等、収容定員増に対応した教育研究環境の整備を行う計画であり、収容定員変更前と同等以上の施設・設備整備環境が担保されているものと考えます。

##### <経済経営学科>

この度の本学部学科の収容定員増に対応し、F 棟 3・4 階増設整備工事を行い、3 階に、政治経済学部の教員フロア、政治経済学部専用の演習室 3 A～3 E（各約 67.34 m<sup>2</sup>）を整備するとともに、政治経済学部、社会学部及び情報学部で共通使用可能な 3 階大講義室 3 A（約 407.04 m<sup>2</sup>）、4 階大講義室 4 A（約 407.04 m<sup>2</sup>）を整備し、PBL 形式の教育研究の展開、収容定員 120 人増に対応する教室施設の充実を図った。

また、全学共用設備として、各棟の教室・講義室、学生スペースの机・椅子の増設、及び、教務システムの増強等、収容定員増に対応した教育研究環境の整備を行う計画であり、収容定員変更前と同等以上の施設・設備整備環境が担保されているものと考えます。

#### ○ 社会学部

## <社会学科>

この度の本学部学科の収容定員増に対応し、主に社会学部が使用するE棟(8,344.33㎡)に加え、F棟3・4階の増設整備工事を行い、政治経済学部、社会学部及び情報学部で共通使用可能な3階大講義室3A(約407.04㎡)、4階大講義室4A(約407.04㎡)を整備することで、社会学科全体を対象とする授業科目の展開に対応する収容施設の環境整備を図った。

また、全学共用設備として、各棟の教室・講義室、学生スペースの机・椅子の増設、及び、教務システムの増強等、収容定員増に対応した教育研究環境の整備を行う計画であり、収容定員変更前と同等以上の施設・設備整備環境が担保されているものと考ええる。

教育課程等の概要															
(政治経済学部 政治・政策学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
スキルス	論理的思考と表現力	1234後			2		○								1
	リーダーシップとコミュニケーション	1234前			2		○								1
	プレゼンテーションと発信力	1234前			2		○								1
	大学生のための金融リテラシー	1234後			2		○								1
リベラルアーツ科目	言葉と文学	1234前			2		○								1
	くらしと芸術	1234前			2		○								2
	心理学概論	1234前			2		○								1
	哲学基礎（哲学概論）	1234後			2		○			1					
	倫理学基礎	1234前			2		○								1
	人間関係論	1234後			2		○								1
	生活文化論（生活文化概論）	1234前			2		○								1
	日本国憲法	1234前	○	2			○			1					
	法学基礎（法学概論）	1後	○	2			○			2					
	政治学基礎（政治学入門）	1前	○	2			○			1					
	国際関係論	1234後			2		○			1					
	経済学基礎	1前	○	2			○			1					
	経営学基礎	1前	○	2			○			1					
	現代社会学	1234後			2		○								1
	くらしと人権・福祉	1234前			2		○			1					
	地理学	1234後			2		○								1
	近現代史	1234後			2		○								1
	地球環境とSDGs（地球環境論）	1234後			2		○								1
科学史	1234後			2		○								1	
基礎数学	1234前			2		○								1	
基礎物理学	1234後			2		○								1	
基礎化学	1234前			2		○								2	
基礎生物学	1234前			2		○								1	
健康科学（健康科学概論）	1234後			2		○								2	
スポーツ科目	スポーツA	1234前			1			○							1
	スポーツB	1234後			1			○							1
外国語科目	英語Ⅰ	1前	○	1			○			1					
	英語Ⅱ	1後	○	1			○			1					
	英語Ⅲ	2前	○	1			○			1					
	英語Ⅳ	2後	○	1			○			1					
	英語演習Ⅰ	1前			1		○								2
	英語演習Ⅱ	1後			1		○								2
	英語演習Ⅲ	2前			1		○								1
	英語演習Ⅳ	2後			1		○								1
	TOEFL英語Ⅰ	1234前			1		○								1
	TOEFL英語Ⅱ	1234後			1		○								1
	英会話Ⅰ	1234前			1		○								1
	英会話Ⅱ	1234後			1		○								1
	中国語Ⅰ	1234前			1		○								1
	中国語Ⅱ	1234後			1		○								1
	韓国語Ⅰ	1234前			1		○								1
	韓国語Ⅱ	1234後			1		○								1
日本語Ⅰ	1前			2		○								4	
日本語Ⅱ	1後			2		○								4	
日本語Ⅲ	2前			2		○								4	
日本語Ⅳ	2後			2		○								4	
情報科目	情報処理基礎	1前		1			○								1
	情報処理演習Ⅰ	2前			1			○							1
	情報処理演習Ⅱ	2前			1			○							1
	情報処理演習Ⅲ	2後			1			○							1
	AI・データサイエンス入門	1後		2			○								1





教 育 課 程 等 の 概 要															
(政治経済学部 経済経営学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
スベ ー キ ル ス	論理的思考と表現力	1234後			2		○								1
	リーダーシップとコミュニケーション	1234後			2		○								1
	プレゼンテーションと発信力	1234前			2		○								1
	大学生のための金融リテラシー	1234後			2		○								1
リ ベ ラ ル ア ー ツ 科 目	言葉と文学	1234前			2		○								1
	くらしと芸術	1234前			2		○								2
	心理学概論	1234前			2		○								1
	哲学基礎（哲学概論）	1234後			2		○								1
	倫理学基礎	1234前			2		○								1
	人間関係論	1234後			2		○								1
	生活文化論（生活文化概論）	1234前			2		○								1
	日本国憲法	1234前	○	2			○								1
	法律学基礎（法学概論）	1前	○	2			○								1
	政治学基礎（政治学入門）	1後	○	2			○								1
	国際関係論	1234後			2		○								1
	経済学基礎	1前	○	2			○			1					
	経営学基礎	1前	○	2			○			1					
	現代社会学	1234後			2		○								1
	くらしと人権・福祉	1234後			2		○								1
	地理学	1234後			2		○								1
	近現代史	1234後			2		○								1
	地球環境とSDGs（地球環境論）	1234後			2		○								1
	科学史	1234後			2		○								1
	基礎数学	1234前			2		○								1
基礎物理学	1234後			2		○								1	
基礎化学	1234前			2		○								2	
基礎生物学	1234前			2		○								1	
健康科学（健康科学概論）	1234後			2		○								2	
ス ポ ー ツ 科 目	スポーツA	1前			1			○							1
	スポーツB	1後			1			○							1
外 国 語 科 目	英語 I	1前	○	1			○								1
	英語 II	1後	○	1			○								1
	英語 III	2前	○	1			○								1
	英語 IV	2後	○	1			○								1
	英語演習 I	1前			1		○								2
	英語演習 II	1後			1		○								2
	英語演習 III	2前			1		○								1
	英語演習 IV	2後			1		○								1
	TOEFL英語 I	1234前			1		○								1
	TOEFL英語 II	1234後			1		○								1
	英会話 I	1234前			1		○								1
	英会話 II	1234後			1		○								1
	中国語 I	1234前			1		○								1
	中国語 II	1234後			1		○								1
	韓国語 I	1234前			1		○								1
	韓国語 II	1234後			1		○								1
日本語 I	1前			2		○								4	
日本語 II	1後			2		○								4	
日本語 III	2前			2		○								4	
日本語 IV	2後			2		○								4	
情 報 科 目	情報処理基礎	1前		1			○								1
	情報処理演習 I	2前			1			○							1
	情報処理演習 II	2前			1			○							1
	情報処理演習 III	2後			1			○							1
	AI・データサイエンス入門	1後		2			○								1

専門教育科目	経済分野科目	マクロ経済学	1後	○		2		○		1														
		ミクロ経済学	1後	○		2		○		1														
		経済学演習	1後	○		2			○	1	1													
		基礎統計学	2前	○		2		○													1			
		統計学演習	2後			2			○	1														
		ゲーム理論	2前			2			○													1		
		経済統計学	2後			2			○													1		
		経済史	2前			2			○		1													
		経済分析Ⅰ	2後			2			○		1													
		経済分析Ⅱ	3前・4前			2			○		1													
		財政学	2前			2			○		1													
		産業組織論	2後			2			○		1											1		
		国際経済学	2後			2			○		1													
		経済地理学	2前			2			○		1													
		計量経済学	3前・4前			2			○		1													
		公共経済学	3後・4後			2			○		1													
		アジア経済論	3後・4後			2			○		1													
		欧米経済論	3前・4前			2			○													1		
		国際貿易・流通論	3前・4前			2			○		1													
		労働経済学	3後・4後			2			○		1													
		環境経済学	3前・4前			2			○		1													
		農業経済学	3前・4前			2			○		1													
		経済政策論	3前・4前			2			○		1													
		金融論	2後			2			○			1												
		金融政策論	3前・4前			2			○			1												
		ファイナンス	3前・4前			2			○			1												
		国際金融論	3後・4後			2			○			1												
		証券市場論	3後・4後			2			○			1												
		銀行論	3前・4前			2			○			1												
		専門教育科目	経営分野科目	マーケティング論	2前			2		○													1	
				経営戦略論	2前	○		2		○		1												
				経営分析論	2後			2		○		1												
				経営情報論	2前			2		○														1
				経営組織論	2前	○		2		○		1												
				経営管理論	2後			2		○		1												
				企業統治論	2後			2		○		1												
				中小企業論	2後			2		○														1
				流通経済論	2前			2		○		1												
				市場調査論	3前・4前			2		○														1
				生産管理論	3後・4後			2		○		1												
				人的資源管理論	3後・4後			2		○		1												
				事業創造・承継論	2前			2		○														1
				リスクマネジメント論	3後・4後			2		○		1												
観光産業論	3前・4前					2		○		1														
地域産業論	3前・4前					2		○		1														
簿記Ⅰ	1前			○		2		○		1														
簿記Ⅱ	1後					2		○				1												
会計学基礎	2前			○		2		○				1												
原価計算論	2前					2		○				1												
財務会計論	2後					2		○				1												
管理会計論	3前・4前					2		○		1														
会計監査論	3後・4後					2		○					1											
税務会計論	3後・4後			2		○		1																
ビジネス倫理	3後・4後			2		○														1				
事業創造実践演習Ⅰ	2後			2			○		1															
事業創造実践演習Ⅱ	3前			2			○		1															
専門教育科目	法	民法	2後			2		○													1			
		税法	2前			2		○				1												
		会社法	2前			2		○														1		
		行政法	2前			2		○														1		
		地方自治法	2前			2		○														1		
		経済法	2前			2		○														1		
		国際法	2後			2		○														1		
		現代情報法	2後			2		○				1												
		情報と法の倫理／情報セキュリティ	2後			2		○				1												
		知的財産権	2前			2		○				1												
		政治学Ⅰ	1後			2		○														1		

関連分野科目	政治学Ⅱ	2前			2	○												1
	日本政治史	2前			2	○												1
	日本国憲法特論	1後			2	○												1
	国家論	2前			2	○												1
	議会政治論	2後			2	○												1
	政治体制論	2後			2	○												1
	政治過程論	2前			2	○												1
	政治思想史	2後			2	○												1
	国際政治学	2後			2	○												1
	マスメディア論Ⅰ	2後			2	○												1
	政策学概論	1前			2	○												1
	行政学	1後			2	○												1
	地方自治論	2後			2	○												1
	公共政策学	2前			2	○												1
	都市・地域政策	2後			2	○												1
	行政学特論	2後			2	○												1
福祉行政と人権	2前			2	○												1	
社会保障論	2後			2	○												1	
産業社会学	2前			2	○				1									
社会心理学	2前			2	○												1	
社会調査論	2前			2	○												1	
基礎演習科目	基礎演習Ⅰ	1通			2	○			2		1							
	基礎演習Ⅱ	2通			2	○			2	1								
実践演習科目	キャリア・ガイダンスⅠ	1通			2	○			2	1								
	キャリア・ガイダンスⅡ	2通			2	○			2	1								
	キャリア・ガイダンスⅢ	3通			2	○			2		1							
	キャリア・ガイダンスⅣ	4通			2	○			1	1								
	キャリア研究Ⅰ	1通			2	○			2		1							
	キャリア研究Ⅱ	2通			2	○			2	1								
キャリア・ボランティア実践	1通			2	○			1										
卒業論文	卒業論文Ⅰ	3通			4	○			2	1								
	卒業論文Ⅱ	4通			4	○			1	1								
合計(128科目)		—	—	41	249	—	—		8	2	1	0	0	0	0	0	50	
自由選択科目	日本史概論	2前			2	○			1									
	外国史概論	2前			2	○				1								
	倫理学入門	1234前			2	○												1
	宗教と社会	2・3前			2	○				1								
	中等教科教育法(社会)Ⅰ	2前			2	○												1
	中等教科教育法(社会)Ⅱ	2前			2	○												1
	中等教科教育法(公民)Ⅰ	2後			2	○												1
	中等教科教育法(公民)Ⅱ	2後			2	○												1
	教育基礎論	2前			2	○			1									
	教師論	2前			2	○			1									
	教育心理学	2後			2	○				1								
	教育制度論	3後			2	○												1
	教育課程論	2前			2	○												1
	特別支援教育	3・4前			1	○					1							
	道徳理論と指導法	3・4前			2	○												1
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3前			2	○					1							
	教育の方法技術	3後			2	○												1
	生徒・進路指導論	3・4前			2	○					1							
	教育相談	2後			2	○					1							
	学級経営	2前			2	○					1							
中等教育実習事前事後指導	4前			1		○			4	1								
中等教育実習Ⅰ	4後			2			○		4	1								
中等教育実習Ⅱ	4後			2			○		4	1								
教職実践演習(中・高)	4後			2			○		4	1								

学位又は称号	学士（経済経営学）	学位又は学科の分野	経済学関係
卒業・修了要件及び履修方法		授業期間等	
以下のすべてを満たし、124単位以上修得すること。 1. 全学オープン科目 必修17単位（外国人留学生は日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを加え25単位）を修得すること。 2. 専門教育科目 (1) 専門科目 ①経済学専攻選択者は、経済分野科目の選択科目から、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済学演習」「基礎統計学」を含み24単位以上、経営分野科目、関連分野科目から、それぞれ8単位以上修得すること。 ②経営学専攻選択者は、経営分野科目の選択科目から、「簿記Ⅰ」「会計学基礎」「マーケティング論」「経営戦略論」を含み24単位以上、経済分野科目、関連分野科目から、それぞれ8単位以上修得すること。 (2) 基礎演習科目 必修4単位を修得すること。 (3) 実践演習科目 必修12単位を修得すること。 (4) 卒業論文 必修8単位を修得すること。 ※専門教育科目合計56単位 (履修科目の登録の上限：43単位/年間)		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業の標準時間	90分

教育課程等の概要															
(社会学部 社会学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
スペー キル ス	論理的思考と表現力	1234後			2		○								1
	リーダーシップとコミュニケーション力	1234後			2		○								1
	プレゼンテーションと発信力	1234後			2		○								1
	大学生のための金融リテラシー	1234後			2		○								1
リベ ラル ア ー ツ 科 目	哲学基礎	1234後		2			○								1
	くらしと芸術	1234前			2		○								1
	言葉と文学	1234前			2		○			1					
	倫理学基礎	1234前		2			○								1
	人間関係論	1234後			2		○			1					
	近現代史	1234後			2		○								1
	地理学	1234後			2		○			1					
	生活文化論	1234前			2		○			1					
	日本国憲法	1234前			2		○								1
	法律学基礎	1234後		2			○								1
	政治学基礎	1234後			2		○								1
	国際関係論	1234前			2		○								1
	経済学基礎	1234前			2		○								1
	現代社会論	1234後			2		○				1				
	くらしと人権・福祉	1234後			2		○								1
	心理学概論	1234前			2		○				1				
地球環境とSDGs	1234後			2		○				1					
基礎数学	1234前			2		○								1	
科学史	1234後			2		○								1	
基礎物理学	1234後			2		○								1	
基礎化学	1234前			2		○								1	
基礎生物学	1234前			2		○								1	
健康科学	1234後			2		○								1	
スポ ー ツ 科 目	スポーツ	1234後			1				○						1
外 国 語 科 目	英語 I	1前		1			○			1					
	英語 II	1後		1			○			1					
	英語 III	2前		1			○							1	
	英語 IV	2後		1			○							1	
	英語演習 I	1前			1		○							1	
	英語演習 II	1後			1		○							1	
	英語演習 III	2前			1		○							1	
	英語演習 IV	2後			1		○							1	
	TOEFL英語 I	1234前			1		○								1
	TOEFL英語 II	1234後			1		○								1
	英会話 I	1234前			1		○								1
	英会話 II	1234後			1		○								1
	中国語 I	1234前			2		○								1
	中国語 II	1234後			2		○								1
	韓国語 I	1234前			2		○								1
	韓国語 II	1234後			2		○								1
日本語 I	1前			2			○			1				2	
日本語 II	1後			2			○			1				2	
日本語 III	2前			2			○			1				2	
日本語 IV	2後			2			○			1				2	
情 報 科 目	情報処理基礎	1前		1			○								2
	情報処理演習 I	1234前			1			○							1
	情報処理演習 II	1234前			1			○							1
	情報処理演習 III	1234後			1			○							1
	AI・データサイエンス入門	1前		2			○								1

基盤科目	社会学入門Ⅰ	1前	○	2		○			1	1								
	社会学入門Ⅱ	1後	○	2		○			1	1								
	統計学入門	1後		2		○											2	
	社会調査入門	1前	○	2		○			3									
	データ分析	1前			2	○				1								
	社会調査方法論	1前	○	2		○			2									
	社会統計学	1後			2	○				1								
	量的調査法	1後			1		○			1								
	質的調査法	1後			1		○			1								
	社会調査実習	2通			2			○		2	1							
	現代社会学分野	現代社会学概論	2前	○	2		○				2							
		地域社会学	2・3前			2	○				1							
		地域社会学特論	2・3前			2	○				1							
		家族社会学	2・3後			2	○				1							
		産業社会学	2・3前			2	○				1							
		環境社会学	2・3前			2	○				1							
		教育社会学	2・3後			2	○				1							
		国際社会学	2・3後			2	○			1								
		国際社会学特論	2・3後			2	○				1							
		社会保障論	2・3前			2	○											1
社会問題論		2・3後			2	○				1								
日本思想史		2・3前			2	○				1								
グローバル化論		3前			2	○				1	2							
資源論		1・2・3前			2	○				1								
宗教と社会		2・3前			2	○					1							
ジェンダー論	2・3後			2	○					1								
メディア社会学分野	メディア社会学概論	2前	○	2		○			2									
	マス・コミュニケーション論	2・3前			2	○			1									
	ジャーナリズム論	2・3前			2	○			1									
	活字メディア論	2・3後			2	○			1									
	放送メディア論	2・3後			2	○				1								
	映像メディア論	2・3前			2	○				2								
	ソーシャルメディア論	3・4前			2	○			1									
	インターネットメディア論	3・4前			2	○			1									
	広告論	2・3後			2	○					1							
	映像コンテンツ論	3・4前			2	○				1								
	デジタルコンテンツ論	2・3前			2	○				1								
	メディア制作演習	2・3後			2		○			2								
	メディア産業論	2・3後			2	○				1								
	メディア環境論	2・3後			2	○				1								
メディア史	2・3後			2	○				1									
メディアの法と倫理	2・3後			2	○					1								
社会心理学分野	社会心理学概論	2前	○	2		○				1								
	社会と個人	2・3後			2	○				1								
	動機づけの心理	2・3前			2	○				2								
	認知心理学	2・3前			2	○			1									
	知覚心理学	2・3前			2	○				1								
	生理心理学	2・3前			2	○				1								
	対人関係論	2・3後			2	○			1									
	犯罪心理学	2・3後			2	○											1	
	社会と集団	2・3後			2	○				2								
	意思決定の心理学	2・3後			2	○				1								
	行動科学	2・3後			2	○				1								
	経済心理学	2・3後			2	○											1	
	コミュニティ心理	2・3前			2	○				1								
	心理測定法	2・3前			2	○				1								
心理学実験Ⅰ	2・3前			2			○			3								
心理学実験Ⅱ	2・3後			2			○			3								
社会文化学分野	社会文化学概論	2前	○	2		○				1								
	文芸論	2・3前			2	○											1	
	社会文化論	2・3前				○												
	地域文化論	2・3後			2	○				1								
	大衆文化論	2・3後			2	○				1								
	メディア文化論	2・3前			2	○				1								
	メディア文化論特論	2・3前			2	○				1								
	観光学概論	2・3後			2	○											1	
日本文化論	2・3前			2	○				1									

	文化人類学	2・3前			2	○									1
	民俗学	2・3前			2	○									1
	日本の伝統文化	2・3前			2	○			1						
	日本の美術・芸術	2・3後			2	○				1					
	日本の音楽・芸能	2・3後			2	○				1					
	サブカルチャー論	2・3後			2	○				1					
	アニメ・マンガ論	2・3後			2	○				1					
関連科目	生涯学習概論	1・2・3前			2	○									1
	自然地理学概論	2前		2		○				1					
	人文地理学概論	2前		2		○				1					
	地誌学概論	2前		2		○				1					
	日本史概論	2前		2		○			1						
	外国史概論	2前		2		○				1					
	政治学概論	2前		2		○								1	
	経済学概論	2前		2		○			1						
	人文地理学	2・3後			2	○				1					
	自然地理学	2・3後			2	○				1					
	地誌学	2・3後			2	○				1					
	日本史	2・3後			2	○			1						
	外国史	2・3前			2	○				1					
	政治学	2・3前			2	○								1	
	経済学原論	2・3後			2	○			1						
	地域研究	2・3後			2	○				1					
	人間と暮らし	2・3後			2	○			1	1		1			
	メディアリテラシー	2・3後			2	○						1			
	スポーツとメディア	3・4前			2	○			1						
	報道の現場	3・4前			2	○			1						
都市と空間	3・4後			2	○					1					
芸術社会論	3・4後			2	○					1					
キャリアボランティア実践	1・2・3通			2		○								1	
キャリアデザイン科目	キャリアデザインⅠ	1前		1		○			4	2					
	キャリアデザインⅡ	1後		1		○			4	2					
	キャリアデザインⅢ	2前		1		○			4	2					
	キャリアデザインⅣ	2後		1		○			4	2					
	キャリアデザインⅤ	3前		1		○			4	2					
	キャリアデザインⅥ	3後		1		○			4	2					
	キャリアデザインⅦ	4前		1		○			4	2					
	キャリアデザインⅧ	4後		1		○			4	2					
基礎・専門演習	基礎演習Ⅰ	1前	○	1		○			3	3					
	基礎演習Ⅱ	1後	○	1		○			3	3					
	専門演習Ⅰ	2前	○	1		○			3	3					
	専門演習Ⅱ	2後	○	1		○			3	3					
	専門演習Ⅲ	3前	○	1		○			7	11	2				
専門演習Ⅳ	3後	○	1		○			7	11	2					
卒業研究	卒業研究	4通	○	4		○			7	11	2				
合計（128科目）			—	—	63	234	—	—	12	10	2				40
	中等教科教育法（社会）Ⅰ	2前				2	○								1
	中等教科教育法（社会）Ⅱ	2前				2	○								1
	中等教科教育法（地歴）	2後				2	○								1
	中等教科教育法（公民）	2後				2	○								1
	教育基礎論	2前				2	○		1						
	教師論	2前				2	○		1						
	教育心理学	2後				2	○			1					
	教育制度論	3後				2	○								1
	教育課程論	2前				2	○								1
	特別支援教育	3・4前				1	○			1					
	道徳理論と指導法	3・4前				2	○								1
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3前				2	○			1					
	教育の方法技術	3後				2	○								1
	生徒・進路指導論	3・4前				2	○			1					
	教育相談	2後				2	○			1					
	学級経営	2前				2	○			1					
	中等教育実習事前事後指導	4前				1		○		4	1				
	中等教育実習Ⅰ	4後				2			○	4	1				
	中等教育実習Ⅱ	4後				2			○	4	1				
	教職実践演習（中・高）	4後				2		○		4	1				
学校経営と学校図書館	4前				2	○								1	

自由 選 択 科 目	学校図書館メディアの構成	3・4前			2	○													1
	学習指導と学校図書館	3・4前			2	○													1
	読書と豊かな人間性	3後			2	○													1
	情報メディアの活用	3後			2	○													1
	図書館概論	3前			2	○													1
	図書館情報技術論	3前			2	○													1
	図書館制度・経営論	3前			2	○													1
	図書館サービス概論	3後			2	○													1
	情報サービス論	3後			2	○													1
	児童サービス論	3後			2	○													1
	情報サービス演習	3後			2	○		○											1
	図書館情報資源概論	3前			2	○													1
	情報資源組織論	3後			2	○													1
	情報資源組織演習	3後			2	○		○											1
	図書・図書館史	3・4前			1	○													1
	図書館施設論	3・4後			1	○													1
	博物館概論	3前			2	○													1
	博物館経営論	3前			2	○													1
	博物館資料論	3後			2	○													1
	博物館資料保存論	3後			2	○													1
博物館展示論	4前			2	○													1	
博物館教育論	3・4前			2	○													1	
博物館情報・メディア論	3・4後			2	○													1	
博物館実習	4通			3				○		1		1						1	
学位又は称号	学士（社会学）			学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係											
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等											
<p>以下に掲げる基準を見たとし、合計124単位以上修得することを卒業要件とする。</p> <p>&lt;全学オープン科目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必修科目13単位を修得すること。</li> <li>・合計15単位以上修得すること。</li> </ul> <p>&lt;専門教育科目&gt;</p> <p>(基盤科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必修科目8単位を修得すること。</li> <li>・合計10単位以上修得すること。</li> </ul> <p>(専門科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必修科目8単位を修得すること。</li> <li>・所属コースの専門分野の選択科目から20単位以上修得すること。</li> <li>・合計44単位以上修得すること。</li> </ul> <p>(関連科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必修科目14単位を修得すること。</li> </ul> <p>(キャリアデザイン科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8単位修得すること。</li> </ul> <p>(基礎・専門演習科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6単位修得すること。</li> </ul> <p>(卒業研究)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4単位修得すること。</li> </ul> <p>※ 履修科目の登録の上限は、年間45単位を上限とする。 ただし、免許・資格取得のために自由選択科目を履修する場合はこの限りでない。</p> <p>※ 自由選択科目の修得単位数は卒業要件に含まない。</p>								1学年の学期区分				2期							
								1学期の授業期間				15週							
								1時限の授業の標準時間				90分							

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

## 目次

(1) 収容定員を増加する組織の概要	・・・ p.2
(2) 人材需要の社会的な動向等	・・・ p.3
(3) 学生確保の見通し	・・・ p.9
(4) 収容定員を増加する組織の定員設定の理由	・・・ p.33

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 収容定員を増加する組織の概要

#### ① 収容定員を増加する組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

収容定員を増加する組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
政治経済学部 政治・政策学科	65	260	大阪府吹田市片山町2丁目5番1号
政治経済学部 経済経営学科	150	600	
社会学部 社会学科	260	1,040	

#### ② 収容定員を増加する組織の特色

##### ○ 政治経済学部 政治・政策学科

本学部学科は、学部の特徴である政治、経済の各領域を幅広い視野で見つめる人材の育成を柱とし、以下の人材養成目標を掲げ教育実践にあることを特色としている。

- (a) 政治・行政領域が社会の基本的枠組み、人々の暮らし、社会に大きな影響を与えるものであることの重要性を認識し、明日を切り拓く実行力を備えた人材の養成
- (b) 国・地域社会が抱える諸問題を深く洞察し、課題解決に適切に当たる政策的発想力、実践力を備えた豊かな社会づくりに貢献する人材の養成

##### ○ 政治経済学部 経済経営学科

本学部学科は、学部の特徴である政治、経済の各領域を幅広い視野で見つめる人材の育成を柱とし、以下の人材養成目標を掲げ教育実践にあることを特色としている。

- (a) 経済・流通システムの理論、歴史、政策等に関する知識を身につけ、国際的な視野に立って豊かな社会、暮らしの構築に尽くす人材の養成
- (b) 経営に関する幅広い知識を基礎に、将来の変化を機敏に読み解き、企業の中核において経営管理、イノベーション、事業策定、商品開発等にあたる戦略的能力、リーダーシップに富んだ人材の養成

## ○ 社会学部 社会学科

本学部学科は、社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を育成することを教育の柱にし、以下の人材養成目標を掲げ教育実践にあたっていることを特色としている。

- (a) 「現代社会学」に関する知識、能力を身につけ、複雑化、多様化が進む現代社会を見つめ、そこに横たわる課題の解決に意欲的に取り組み、より良い社会の創造に貢献しようとする意欲を備えた人材の養成
- (b) 「メディア」に関する知識、能力を身につけ、その意義、役割を考察する学びを通じて、情報があふれる現代社会の課題解決に意欲的に取り組み、便利さと安心が共存する社会の実現に貢献しようとする意欲を備えた人材の養成
- (c) 「社会」を形づくっている「人間」の行動、心理を分析、考察し、社会現象のメカニズムを解明する「社会心理学」の知識、能力を身につけ、社会が抱える諸問題の解決に意欲的に取り組み、他者を尊重する明るく温かい社会づくりに貢献しようとする意欲を備えた人材の養成

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ① 収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

## ○ 政治経済学部 政治・政策学科

本学部学科で養成する人材需要の社会的動向について、一般社団法人日本経済団体連合会は「新しい時代に対応した大学教育改革の推進-主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて」の中で、Society 5.0において企業が求める能力・資質として、以下の2点をあげている。

- (1) Society5.0 人材には、リテラシー（数理的推論、データ分析力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力〔産学協議会における産学間合意〕
- (2) 企業は多種多様な人材を求めつつ、特に期待する資質として、回答企業の約8割が「主体性」「チームワーク・リーダーシップ・協調性」、4割近い企業が「学び続ける力」を。特に期待する能力としては、「課題設定・解決能力」「論理的思考力」「創造力」

これらの能力は、本学部学科が掲げる養成する人材像に合致するものであり、本学部学科卒業生の人材動向をみると、令和6年(2024)年3月卒業生39人のうち、サービス業に11人(28.2%)、製造業に7人(17.9%)、情報通信業に3人(7.7%)、卸売業・小売業に

3人(7.7%)、金融業に3人(7.7%)等、サービス業、製造業、通信業等を中心に多業種にわたって世に人材を輩出している状況にある。

一方、我が国の労働市場では、少子高齢化・人口減少の下、景気は緩やかな回復基調にあり、全国的、地域的に人手不足感が強まっている。全国的視点において、全業種の全国的な人材動向を示す「一般職業紹介状況(厚生労働省)」をみると、その過去5年間の労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、令和2年の平均の有効求人倍率は1.18倍、令和3年の平均の有効求人倍率は1.13倍、令和4年の平均の有効求人倍率は1.28倍、令和5年の平均の有効求人倍率は1.31倍、令和6年の平均の有効求人倍率は1.25倍となり、人手不足感が強まっている傾向にある【資料1】。

また、地域的視点において、同様に全業種の人材の地域的な動向を示す「大阪労働市場ニュース(厚生労働省)」をみると、その過去5年間の労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、令和2年の平均の有効求人倍率は1.29倍、令和3年の平均の有効求人倍率は1.13倍、令和4年の平均の有効求人倍率は1.23倍、令和5年の平均の有効求人倍率は1.30倍、令和6年の平均の有効求人倍率は1.21倍となり、人手不足感が強まっている傾向にある【資料2】。

以上の社会的、全国的、地域的動向から、本学部学科が養成する人材の需要は高いと考える。

## ○ 政治経済学部 経済経営学科

本学部学科で養成する人材需要の社会的動向について、一般社団法人日本経済団体連合会は「新しい時代に対応した大学教育改革の推進-主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて」の中で、Society 5.0において企業が求める能力・資質として、以下の2点をあげている。

- (1) Society 5.0 人材には、リテラシー(数理的推論、データ分析力など)、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力〔産学協議会における産学間合意〕
- (2) 企業は多種多様な人材を求めつつ、特に期待する資質として、回答企業の約8割が「主体性」「チームワーク・リーダーシップ・協調性」、4割近い企業が「学び続ける力」を。特に期待する能力としては、「課題設定・解決能力」「論理的思考力」「創造力」

これらの能力は、本学部学科が掲げる養成する人材像に合致するものであり、本学部学科卒業生の人材動向をみると、令和6年(2024)年3月卒業生82人のうち、サービス業に23人(28.0%)、製造業に14人(17.0%)、卸売業・小売業に10人(12.2%)、金融業に7人(8.5%)、建設業に6人(7.3%)、情報通信業に5人(6.1%)等、サービス業、製造業、卸売業・小売業等を中心に多業種にわたって世に人材を輩出している状況にある。

一方、我が国の労働市場では、少子高齢化・人口減少の下、景気は緩やかな回復基調に

あり、全国的、地域的に人手不足感が強まっている。全国的視点において、全業種の全国的な人材動向を示す「一般職業紹介状況（厚生労働省）」をみると、その過去5年間の労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、令和2年の平均の有効求人倍率は1.18倍、令和3年の平均の有効求人倍率は1.13倍、令和4年の平均の有効求人倍率は1.28倍、令和5年の平均の有効求人倍率は1.31倍、令和6年の平均の有効求人倍率は1.25倍となり、人手不足感が強まっている傾向にある【資料1】。

また、地域的視点において、同様に全業種の人材の地域的な動向を示す「大阪労働市場ニュース（厚生労働省）」をみると、その過去5年間の労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、令和2年の平均の有効求人倍率は1.29倍、令和3年の平均の有効求人倍率は1.13倍、令和4年の平均の有効求人倍率は1.23倍、令和5年の平均の有効求人倍率は1.30倍、令和6年の平均の有効求人倍率は1.21倍となり、人手不足感が強まる傾向にある【資料2】。

以上の社会的、全国的、地域的動向から、本学部学科が養成する人材の需要は高いと考える。

## ○ 社会学部 社会学科

本学部学科で養成する人材需要の社会的動向について、一般社団法人日本経済団体連合会は「新しい時代に対応した大学教育改革の推進-主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて」の中で、Society 5.0において企業が求める能力・資質として、以下の2点をあげている。

- (1) Society 5.0 人材には、リテラシー（数理的推論、データ分析力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力〔産学協議会における産学間合意〕
- (2) 企業は多種多様な人材を求めつつ、特に期待する資質として、回答企業の約8割が「主体性」「チームワーク・リーダーシップ・協調性」、4割近い企業が「学び続ける力」を。特に期待する能力としては、「課題設定・解決能力」「論理的思考力」「創造力」

これらの能力は、本学部学科が掲げる養成する人材像に合致するものであり、本学部学科卒業生の人材動向をみると、令和7年(2025)年3月卒業生204人（予定）のうち、サービス業に78人（36.8%）、卸売業・小売業に46人（21.7%）、金融業に19人（9.1%）、情報通信業に13人（6.1%）、不動産業に12人（5.7%）、となり、サービス業、卸売業・小売業、金融業、情報通信業、不動産業等を中心に多業種にわたって世に人材を輩出している状況にある。

一方、我が国の労働市場では、少子高齢化・人口減少の下、景気は緩やかな回復基調にあり、全国的、地域的に人手不足感が強まっている。全国的視点において、全業種の全国的な人材動向を示す「一般職業紹介状況（厚生労働省）」をみると、その過去5年間の労働

市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、令和 2 年の平均の有効求人倍率は 1.18 倍、令和 3 年の平均の有効求人倍率は 1.13 倍、令和 4 年の平均の有効求人倍率は 1.28 倍、令和 5 年の平均の有効求人倍率は 1.31 倍、令和 6 年の平均の有効求人倍率は 1.25 倍となり、人手不足感が強まっている傾向にある【資料 1】。

また、地域的視点において、同様に全業種の人材の地域的な動向を示す「大阪労働市場ニュース（厚生労働省）」をみると、その過去 5 年間の労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、令和 2 年の平均の有効求人倍率は 1.29 倍、令和 3 年の平均の有効求人倍率は 1.13 倍、令和 4 年の平均の有効求人倍率は 1.23 倍、令和 5 年の平均の有効求人倍率は 1.30 倍、令和 6 年の平均の有効求人倍率は 1.21 倍となり、人手不足感が強まる傾向にある【資料 2】。

以上の社会的、全国的、地域的動向から、本学部学科が養成する人材の需要は高いと考える。

【資料 1】一般職業紹介状況(令和 6 年分)について

(厚生労働省職業安定局 一般職業紹介状況(職業安定業務統計))

【資料 2】大阪労働市場ニュース(令和 6 年分)

(厚生労働省大阪労働局 労働市場データ)

## ② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

18 歳人口減少については、令和 5 年 9 月 25 日開催の中央教育審議会総会（第 137 回）会議資料「18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」【資料 3】において、10 年後の令和 16 年には約 100 万人に、更にその 5 年後の令和 21 年には約 86 万人に急激に減少することが予想されることが示されたが、その先においても近年の大幅な出生数減少傾向により、さらに減少速度が速まるものと考えられる。

この 18 歳人口が毎年減少する厳しい状況の中、「大阪府」「兵庫県」の人口増減率をみると、平成 25(2013)年度から令和 5(2023)年度の 10 年間の人口増減率が全国平均 97.72%のところ、「大阪府」「兵庫県」は平均 97.83%、平成 30(2018)年度から令和 5(2023)年度の 5 年間の人口増減率が、全国平均 98.34%のところ、「大阪府」「兵庫県」は平均 98.68%と、いずれも全国平均に比べ高い数値を示している【資料 4】。

また、令和 5(2023)年度の都道府県別・年齢階層別人口統計データをみると、本学の主な募集地域「大阪府」「兵庫県」の人口総数は 14,244 千人と、全国総人口 125,416 千人の 11.36%を占めており、若年年齢階層の人口比率をみると、15～19 歳の年齢階層では、全国平均 4.46%に対して、「大阪府」「兵庫県」の平均が 4.53%、10～14 歳の年齢階層では、全国平均 4.31%に対して 4.34%、5～9 歳の年齢階層では、全国平均 4.03%に対して 4.02%、0～4 歳の年齢階層では、全国平均 3.41%に対して 3.48%と、全国平均に比べ概ね高い数値を示している【資料 5】。

更に、平成 24(2012)年度と令和 4(2022)年度の都道府県別・出生数対比データをみると、全

国平均増減率 74.31%に対して、「大阪府」「兵庫県」の平均は 75.39%と高い数値を示しており、全国的な傾向同様、「大阪府」「兵庫県」においても 18 歳人口減少の傾向は続くものの、全国と比べると緩やかな傾向にあるといえる【資料 6】。

【資料 3】 18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

(中央教育審議会総会 (第 137 回) 会議資料)

【資料 4】 都道府県別 人口増減率 (総務省統計局データより作成)

【資料 5】 都道府県別 階層別人口データ

(令和 5 年住民基本台帳年齢階級別人口 (都道府県別))

【資料 6】 都道府県別 出生数対比データ

(「人口動態調査」厚生労働省 人口動態・保健社会統計室データ)

### ③ 収容定員を増加する組織の主な学生募集地域

本学のキャンパスは、京阪神都市圏の中心に位置する大阪府吹田市にあり、最寄駅は、京阪神大都市圏を横断する JR 京都線の「吹田駅」、大阪市を縦断する大阪メトロ堺筋線と相互乗り入れをする阪急千里線の「吹田駅」で、各駅から徒歩 10 分前後と交通至便の恵まれた立地にあり、通学 1 時間圏内のエリアは、大阪府全域、兵庫県神戸市以東、京都市以南で、主な学生募集地域は、「大阪府」「兵庫県」と考えている。

この両府県からの過去 3 年間の平均入学者数 (全体比率) をみると、政治経済学部政治・政策学科が、大阪府 36 人 (62.6%)、兵庫県 8 人 (14.5%)、政治経済学部経済経営学科が、大阪府 81 人 (66.0%)、兵庫県 13 人 (11.7%)、社会学部社会学科が、大阪府 145 人 (66.1%)、兵庫県 35 人 (15.6%) と、全体の約 80%を占めている【資料 7】。

また一方、2023 年度の学校基本調査における出身高校の所在地県別の入学者数の構成比 (上位 5 都道府県) をみると、大阪府が 49.3%、兵庫県が 13.1%となり全体の 62.4%を占めている【別紙 1】。両府県の本学の入学者比率は、学校基本調査よりも高い数値を示しており、「大阪府」「兵庫県」を主な募集地域として設定することは妥当であると考えられる。

【資料 7】 出身高校の所在地別入学者数データ

【別紙 1】 収容定員を増加する組織が置かれる都道府県への入学状況

(出身高校の所在地県別の入学者数の構成比 (上位 5 都道府県))

### ④ 既設組織の定員充足の状況

本学の直近 5 年間の各学部学科の入試結果推移データをみると、まず、教育学部教育学科の志願倍率は、実志願者数において、令和 2(2020)年度が 5.56 倍、令和 3(2021)年度が 5.06 倍、令和 4(2022)年度が 4.83 倍、令和 5(2023)年度が 3.62 倍、令和 6(2024)年度が 3.19 倍と堅調に推移しており、入学定員充足率も、令和 2(2020)年度が 1.16、令和 3(2021)年度が 1.02、

令和 4(2022)年度が 1.16、令和 5(2023)年度が 1.07、令和 6(2024)年度が 1.16 と定員充足を続けている【別紙 2-1】。

次に、保健医療学部看護学科の志願倍率は、実志願者数において、令和 2(2020)年度が 5.71 倍、令和 3(2021)年度が 4.91 倍、令和 4(2022)年度が 6.16 倍、令和 5(2023)年度が 5.19 倍、令和 6(2024)年度が 3.74 倍と堅調に推移しており、入学定員充足率も、令和 2(2020)年度が 1.20、令和 3(2021)年度が 1.05、令和 4(2022)年度が 1.10、令和 5(2023)年度が 1.26、令和 6(2024)年度が 1.40 と定員充足を続けている【別紙 2-2】。

次に、保健医療学部総合リハビリテーション学科の志願倍率は、実志願者数において、令和 2(2020)年度が 3.97 倍、令和 3(2021)年度が 3.42 倍、令和 4(2022)年度が 4.86 倍、令和 5(2023)年度が 5.45 倍、令和 6(2024)年度が 2.55 倍と堅調に推移しており、入学定員充足率も、令和 2(2020)年度が 1.16、令和 3(2021)年度が 1.05、令和 4(2022)年度が 1.02、令和 5(2023)年度が 1.01、令和 6(2024)年度が 1.03 と定員充足を続けている【別紙 2-3】。

次に、政治経済学部政治・政策学科の志願倍率は、実志願者数において、令和 2(2020)年度が 4.21 倍、令和 3(2021)年度が 4.57 倍、令和 4(2022)年度が 3.34 倍、令和 5(2023)年度が 3.00 倍、令和 6(2024)年度が 3.06 倍と堅調に推移しており、入学定員充足率も、令和 2(2020)年度が 1.08、令和 3(2021)年度が 1.15、令和 4(2022)年度が 1.03、令和 5(2023)年度が 1.07、令和 6(2024)年度が 1.10 と定員充足を続けている【別紙 2-4】。

次に、政治経済学部経済経営学科の志願倍率は、実志願者数において、令和 2(2020)年度が 4.67 倍、令和 3(2021)年度が 5.08 倍、令和 4(2022)年度が 3.57 倍、令和 5(2023)年度が 4.28 倍、令和 6(2024)年度が 4.37 倍と堅調に推移しており、入学定員充足率も、令和 2(2020)年度が 1.10、令和 3(2021)年度が 1.08、令和 4(2022)年度が 1.05、令和 5(2023)年度が 1.17、令和 6(2024)年度が 1.17 と定員充足を続けている【別紙 2-5】。

次に、令和 6 年度開設の政治経済学部グローバルビジネス学科の志願倍率は、実志願者数において 3.03 倍、入学定員充足率は 0.81 と、定員充足には至らなかった【別紙 2-6】。

これは、養成する人材像、ディプロマ・ポリシーから、本学部学科入学生の学力レベルを一定の高さに保つため合否判定ラインを厳しく設定したこと、また、認可後の学生募集期間が短く、十分に周知を図ることができなかったことが要因と考えている。

本学部学科の入学生は、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、教育課程の観点から、他学科の併願者でなく、本学部学科を第一志望とする入学生を旨とすべきと考えており、次年度以降、一層、広報活動・学生活動に努め、高いレベルの入学生確保、定員充足を図りたいと考えている。

次に、令和 2(2020)年度開設の理工学部理工学科の志願倍率は、実志願者数において、令和 2(2020)年度が 3.97 倍、令和 3(2021)年度が 2.26 倍、令和 4(2022)年度が 2.61 倍、令和 5(2023)年度が 2.31 倍、令和 6(2024)年度が 2.46 倍と堅調に推移しており、入学定員充足率も、令和 2(2020)年度が 1.13、令和 3(2021)年度が 1.02、令和 4(2022)年度が 1.11、令和 5(2023)年度が 1.10、令和 6(2024)年度が 1.08 と定員充足を続けている【別紙 2-7】。

次に、令和 3(2021)年度開設の社会学部社会学科の志願倍率は、実志願者数において、令和 3(2021)年度が 4.73 倍、令和 4(2022)年度が 5.27 倍、令和 5(2023)年度が 4.11 倍、令和

6(2024)年度が 3.64 倍と堅調に推移しており、入学定員充足率も、令和 3(2021)年度が 1.09、令和 4(2022)年度が 1.17、令和 5(2023)年度が 1.08、令和 6(2024)年度が 1.04 と定員充足を続けている【別紙 2－8】。

最後に、令和 5（2023）年度開設の情報学部情報学科は、志願倍率は、実志願者数において、令和 5(2023)年度が 2.94 倍、令和 6(2024)年度が 3.85 倍、入学定員充足率は、令和 5(2023)年度が 1.28、令和 6(2024)年度が 0.91 であった【別紙 2－9】。

令和 5（2023）年度の入学定員の大幅超過については、開設初年度入試であり、歩留まり設定が非常に難しかったことが要因と考えており、この結果を受けて、令和 6（2024）年度は、高い歩留まり率を設定していたが、学校推薦型選抜（公募制）において志願者数が前年を上回り、さらに歩留まり率設定を高めたところ、想定比率に至らず、入学定員を割り込む結果となった。

次年度以降は、過去の入試分析、併願校把握の取り組みを徹底し、歩留まり率設定の精度を上げ、適正な入学者数確保に努めたい。

【別紙 2－1～2－9】各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近 5 年間）

### （3）学生確保の見通し

#### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

##### ○ 政治経済学部 政治・政策学科

##### <オープンキャンパス参加者数>

本学部学科における過去 3 年間のオープンキャンパス参加者数・入学率データをみると、令和 4 年度入試においては、受験対象参加者数 72 人に対して 12 人（入学率 16.0%）、令和 5 年度入試においては、受験対象参加者数 115 人に対して 19 人（入学率 16.6%）、令和 6 年度入試においては、受験対象参加者数 136 人に対して 22 人が入学しており（入学率 16.3%）、オープンキャンパスの受験対象参加者の入学率は堅調に推移している【別紙 3－1 ①】。

【別紙 3－1 ①】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績  
（政治経済学部 政治・政策学科のオープンキャンパス）

### <資料請求者数>

本学部学科における過去3年間の資料請求者数・入学率データをみると、令和4年度入試においては、受験対象請求者数1,682人に対して32人（入学率1.9%）、令和5年度入試においては、受験対象請求者数3,499人に対して44人（入学率1.3%）、令和6年度入試においては、受験対象請求者数4,480人に対して41人が入学しており（入学率0.9%）、堅調に受験対象資料請求者数は増加している【別紙3-1②】。

【別紙3-1②】 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績  
（政治経済学部 政治・政策学科の資料請求者数）

### <ホームページアクセス数>

本学部学科における過去3年間のホームページアクセス数データをみると、令和4年度は8,732アクセス、令和5年度は9,201アクセス、令和6年度は9,162アクセス（令和7年2月末現在）と順調に推移している【別紙3-1③】。

【別紙3-1③】 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績  
（政治経済学部 政治・政策学科のホームページアクセス数）

## ○ 政治経済学部 経済経営学科

### <オープンキャンパス参加者数>

本学部学科における過去3年間のオープンキャンパス参加者数・入学率データをみると、令和4年度入試においては、受験対象参加者数252人に対して41人（入学率16.1%）、令和5年度入試においては、受験対象参加者数404人に対して68人（入学率16.8%）、令和6年度入試においては、受験対象参加者数474人に対して81人が入学しており（入学率17.1%）、オープンキャンパスの受験対象参加者の入学率は堅調に推移している【別紙3-2①】。

【別紙3-2①】 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績  
（政治経済学部 経済経営学科のオープンキャンパス）

### <資料請求者数>

本学部学科における過去3年間の資料請求者数・入学率データをみると、令和4年度入試においては、受験対象請求者数2,516人に対して58人（入学率2.3%）、令和5年

度入試においては、受験対象請求者数 4,786 人に対して 120 人（入学率 2.5%）、令和 6 年度入試においては、受験対象請求者数 6,040 人に対して 111 人が入学しており（入学率 1.8%）、受験対象資料請求者数、入学率とも堅調に推移している【別紙 3-2②】。

【別紙 3-2②】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績  
（政治経済学部 経済経営学科の資料請求者数）

#### <ホームページアクセス数>

本学部学科における過去 3 年間のホームページアクセス数データをみると、令和 4 年度は 10,996 アクセス、令和 5 年度は 15,944 アクセス、令和 6 年度は 16,477 アクセス（令和 7 年 2 月末現在）と令和 6 年 12 月末現在ではあるが順調に推移している【別紙 3-2③】。

【別紙 3-2③】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績  
（政治経済学部 経済経営学科のホームページアクセス数）

### ○ 社会学部 社会学科

#### <オープンキャンパス参加者数>

本学部学科における過去 3 年間のオープンキャンパス参加者数・入学率データをみると、令和 4 年度入試においては、受験対象参加者数 814 人に対して 138 人（入学率 17.0%）、令和 5 年度入試においては、受験対象参加者数 736 人に対して 119 人（入学率 16.2%）、令和 6 年度入試においては、受験対象参加者数 675 人に対して 128 人が入学しており（入学率 19.0%）、受験対象参加者数は微減傾向にあるが、オープンキャンパスの受験対象参加者の入学率は堅調に推移している【別紙 3-3①】。

【別紙 3-3①】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績  
（社会学部 社会学科のオープンキャンパス）

#### <資料請求者数>

本学部学科における過去 3 年間の資料請求者数・入学率データをみると、令和 4 年度入試においては、受験対象請求者数 3,620 人に対して 180 人（入学率 5.0%）、令和 5 年度入試においては、受験対象請求者数 5,757 人に対して 177 人（入学率 3.1%）、令和 6 年度入試においては、受験対象請求者数 6,670 人に対して 151 人が入学しており（入学率 2.3%）、受験対象資料請求者数、入学率とも堅調に推移している【別紙 3-3②】。

【別紙 3-3②】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績  
(社会学部 社会学科の資料請求者数)

#### <ホームページアクセス数>

本学部学科における過去 3 年間のホームページアクセス数データをみると、令和 4 年度は 22,476 アクセス、令和 5 年度は 23,759 アクセス、令和 6 年度は 23,601 アクセス(令和 7 年 2 月末現在)と順調に推移している【別紙 3-3③】。

【別紙 3-3③】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績  
(社会学部 社会学科のホームページアクセス数)

### イ 収容定員を増加する組織における取組とその目標

#### ○ 政治経済学部 政治・政策学科

本学部学科における学生募集のための PR 活動は、卒業生が有名企業就職や、国公立大学大学院への合格を多数果たす等、高い進路実績をあげることを周知するための広報展開を図ることにより、本学部学科全体の志願者数の拡充を図ることを基本方針とする。

特に、オープンキャンパスにおいて、模擬講義や、在学生によるフリートークコーナーに重点を置き、入学後の学び、学生生活へのイメージや、安心感を抱いて帰っていただく取り組みを展開し、オープンキャンパス参加者の満足度、受験率を上げることを広報戦略の柱に据えている。

広報展開は、ホームページ、大学案内配布、専用リーフレット、入試ガイド、各種広報媒体による広報展開とともに、高等学校・塾予備校への訪問、説明会実施による広報展開を年間通じて実施するとともに、6 月から 12 月の間、計 6 回のオープンキャンパスを開催し、年間を通じてキャンパス見学会を開催する計画である。

以上の広報展開により、本学部学科の令和 7 年度入試においては、オープンキャンパスの受験対象参加者数約 129 人、受験対象資料請求者数約 3,781 件、ホームページアクセス数約 10,000 アクセスの達成を目標とする【別紙 3-1】。

【別紙 3-1】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

#### ○ 政治経済学部 経済経営学科

本学部学科における学生募集のための PR 活動は、卒業生が有名企業就職や、国公立大学大学院への合格を多数果たす等、高い進路実績をあげることを周知するための広報展

開を図ることにより、本学部学科全体の志願者数の拡充を図ることを基本方針とする。

特に、オープンキャンパスにおいて、模擬講義や、在学生によるフリートークコーナーに重点を置き、入学後の学び、学生生活へのイメージや、安心感を抱いて帰っていただく取り組みを展開し、オープンキャンパス参加者の満足度、受験率を上げることを広報戦略の柱に据えている。

広報展開は、ホームページ、大学案内配布、専用リーフレット、入試ガイド、各種広報媒体による広報展開とともに、高等学校・塾予備校への訪問、説明会実施による広報展開を年間通じて実施するとともに、6月から12月の間、計6回のオープンキャンパスを開催し、年間を通じてキャンパス見学会を開催する計画である。

以上の広報展開により、本学部学科の令和7年度入試においては、オープンキャンパスの受験対象参加者数約523人、受験対象資料請求者数約5,821件、ホームページアクセス数約18,700アクセスの達成を目標とする【別紙3-2】。

【別紙3-2】 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

## ○ 社会学部 社会学科

本学部学科における学生募集のためのPR活動は、完成年度を迎え、1期生の進路先が有名企業就職や、国公立大学大学院への合格を多数果たす等、高い進路実績をあげることがを周知するための広報展開を図ることにより、本学部学科全体の志願者数の拡充を図ることを基本方針とする。

特に、オープンキャンパスにおいて、模擬講義や、在学生によるフリートークコーナーに重点を置き、入学後の学び、学生生活へのイメージや、安心感を抱いて帰っていただく取り組みを展開し、オープンキャンパス参加者の満足度、受験率を上げることを広報戦略の柱に据えている。

広報展開は、ホームページ、大学案内配布、専用リーフレット、入試ガイド、各種広報媒体による広報展開とともに、高等学校・塾予備校への訪問、説明会実施による広報展開を年間通じて実施するとともに、6月から12月の間、計6回のオープンキャンパスを開催し、年間を通じてキャンパス見学会を開催する計画である。

以上の広報展開により、本学部学科の令和7年度入試においては、オープンキャンパスの受験対象参加者数約964人、受験対象資料請求者数約6,954件、ホームページアクセス数約24,000アクセスの達成を目標とする【別紙3-3】。

【別紙3-3】 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

## ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を増加する組織での入学者の見込み数

## ○ 政治経済学部 政治・政策学科

前述の本学部学科における学生募集のための PR 活動を展開するとともに、オープンキャンパスについては、過去 3 年間の平均値の入学定員増加率（1.08 倍）にあたる受験対象参加者数約 129 人を達成することによって、資料請求者数については、過去 3 年間の平均値の入学定員増加率（1.08 倍）にあたる受験対象資料請求者数約 3,781 人を達成することによって、ホームページアクセス数については、過去 3 年間の平均値の入学定員増加率（1.08 倍）にあたる約 10,000 アクセスを達成することによって、入学定員を充足している現行相当の志願者数、及び、入学定員 65 人を十分確保できるものと見込んでいる【別紙 3-1】。

【別紙 3-1】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

## ○ 政治経済学部 経済経営学科

前述の本学部学科における学生募集のための PR 活動を展開するとともに、オープンキャンパスについては、過去 3 年間の平均値の入学定員増加率（1.25 倍）にあたる受験対象参加者数約 523 人を達成することによって、資料請求者数については、過去 3 年間の平均値の入学定員増加率（1.25 倍）にあたる受験対象資料請求者数約 5,821 人を達成することによって、ホームページアクセス数については、過去 3 年間の平均値の入学定員増加率（1.25 倍）にあたる約 18,700 アクセスを達成することによって、入学定員を充足している現行相当の志願者数、及び、入学定員 150 人を十分確保できるものと見込んでいる【別紙 3-2】。

【別紙 3-2】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

## ○ 社会学部 社会学科

前述の本学部学科における学生募集のための PR 活動を展開するとともに、オープンキャンパスについては、過去 3 年間の平均値の入学定員増加率（1.25 倍）にあたる受験対象参加者数約 964 人を達成することによって、資料請求者数については、過去 3 年間の平均値の入学定員増加率（1.25 倍）にあたる受験対象資料請求者数約 6,954 人を達成することによって、ホームページアクセス数については、過去 3 年間の平均値の入学定員増加率（1.25 倍）にあたる約 24,000 アクセスを達成することによって、入学定員を充足している現行相当の志願者数、及び、入学定員 260 人を十分確保できるものと見込んでいる【別紙 3-3】。

【別紙 3-3】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

## ② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

### ア 競合校の選定理由と収容定員を増加する組織との比較分析、優位性

#### ○ 政治経済学部 政治・政策学科

##### <競合校>

関西大学政策創造学部・立命館大学政策科学部・近畿大学法学部

##### <競合校の選定理由>

上記の競合校は、同学校種、同学部系統分野の学部系統で、学科単位の定員規模も概ね同規模である。所在地も、本学から半径 15km 圏内又は同じ鉄道路線の沿線に位置し、学力層においても同程度レベルであることから、競合校として選定した。

##### <競合校との比較分析>

上記競合校と比較すると、まず、教育内容と方法の観点において、本学部学科は、ディプロマ・ポリシーに掲げる『広い教養と倫理観の上に政治、経済の各分野を広く俯瞰する視点を獲得し、さらに各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点を身に付けることを教育目的の柱としており、学術文化の向上と社会の発展に貢献することができる人材を養成するとともに、卒業後の進路において、大企業・有名企業への就職指導に力点を置き、高い実就職率を導いている点で優位性があると考えます。

また、就職支援の観点において、本学部学科では、キャリアセンターを拠点に学生への情報提供、指導展開しつつ、1年次から4年次までクラス担任制を導入することで、所属学生に対するきめ細かな進路指導を展開し、高い進路実績を上げている点、また、大学院進学によりステップアップを図ることができる点においても優位性があると考えます。

入試については、入試日程を同時期に設定するとともに、入学手続時期を調整することにより、競合校と本学を併願する志願者の取り込みと、入学者レベルの向上を図る取り組みを展開しており、学生納付金、奨学金制度、取得可能資格などの学生支援においては、同程度の金額、内容の設定としている。

また、本学部学科では、グローバル人材に求められる情報に関する知識、英語力向上を図るべく、情報、英語関連の資格取得の推進に精力的に取り組んでいる点においても、優位性があるものと考えます。

以上の各点から、総合的に本学部学科は、競合校に対して優位性が高いと考える。

## ○ 政治経済学部 経済経営学科

### <競合校>

関西大学経済学部・立命館大学経営学部・近畿大学経営学部

### <競合校の選定理由>

上記の競合校は、同学校種、同学部系統分野の学部系統で、学科単位の定員規模も概ね同規模である。所在地も、本学から半径 15km 圏内又は同じ鉄道路線の沿線に位置し、学力層においても同程度レベルであることから、競合校として選定した。

### <競合校との比較分析>

上記競合校と比較すると、まず、教育内容と方法の観点において、本学部学科は、ディプロマ・ポリシーに掲げる『広い教養と倫理観の上に政治、経済の各分野を広く俯瞰する視点を獲得し、さらに各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点』を身に付けることを教育目的の柱としており、学術文化の向上と社会の発展に貢献することができる人材を養成するとともに、卒業後の進路において、大企業・有名企業への就職指導に力点を置き、高い実就職率を導いている点で優位性があると考ええる。

また、就職支援の観点において、本学部学科では、キャリアセンターを拠点に学生への情報提供、指導展開しつつ、1年次から4年次までクラス担任制を導入することで、所属学生に対するきめ細かな進路指導を展開し、高い進路実績を上げている点、また、大学院進学によりステップアップを図ることができる点においても優位性があると考ええる。

入試については、入試日程を同時期に設定するとともに、入学手続時期を調整することにより、競合校と本学を併願する志願者の取り込みと、入学者レベルの向上を図る取り組みを展開しており、学生納付金、奨学金制度、取得可能資格などの学生支援においては、同程度の金額、内容の設定としている。

また、本学部学科では、グローバル人材に求められる情報に関する知識、英語力向上を図るべく、情報、英語関連の資格取得の推進に精力的に取り組んでいる点においても、優位性があるものと考ええる。

以上の各点から、総合的に、本学部学科は、競合校に対して優位性が高いと考える。

## ○ 社会学部 社会学科

### <競合校>

関西大学社会学部・立命館大学産業社会学部・近畿大学総合社会学部

### <競合校の選定理由>

上記の競合校は、同学校種、同学部系統分野の学部系統で、学科単位の定員規模も概ね同規模である。所在地も、本学から半径 15km 圏内又は同じ鉄道路線の沿線に位置し、学力層においても同程度レベルであることから、競合校として選定した。

### <競合校との比較分析>

上記競合校と比較すると、まず、教育内容と方法の観点において、本学部学科は、ディプロマ・ポリシーに掲げる『幅広い知識、視野を身につける教育課程を編成して、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組む力』を身に付けることを教育目的の柱としており、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成するとともに、卒業後の進路において、大企業・有名企業への就職指導に力点を置き、高い実就職率を導いている点で優位性があると考ええる。

また、就職支援の観点において、本学部学科では、キャリアセンターを拠点に学生への情報提供、指導展開しつつ、1年次から4年次までクラス担任制を導入することで、所属学生に対するきめ細かな進路指導を展開し、高い進路実績を上げている点、また、大学院進学によりステップアップを図ることができる点においても優位性があると考ええる。

入試については、入試日程を同時期に設定するとともに、入学手続時期を調整することにより、競合校と本学を併願する志願者の取り込みと、入学者レベルの向上を図る取り組みを展開しており、学生納付金、奨学金制度、取得可能資格などの学生支援においては、同程度の金額、内容の設定としている。

また、本学部学科では、グローバル人材に求められる情報に関する知識、英語力向上を図るべく、情報、英語関連の資格取得の推進に精力的に取り組んでいる点においても、優位性があるものと考ええる。

以上の各点から、総合的に、本学部学科は、競合校に対して優位性が高いと考ええる。

## イ 競合校の入学志願動向等

## ○ 政治経済学部 政治・政策学科

競合校となる学科等の過去3年間の入学志願状況等については、まず、関西大学政策創造学部の令和4(2022)年度入試の結果をみると、志願者数4,544人、受験者数4,458人、合格者数965人、入学者数354人、定員充足率1.01。令和5(2023)年度入試の結果をみると、志願者数3,454人、受験者数3,346人、合格者数841人、入学者数363人、定員充足率1.03。令和6(2024)年度入試の結果をみると、志願者数3,933人、受験者数3,819人、合格者数856人、入学者数371人、定員充足率1.06となっている。

立命館大学政策科学部の令和4(2022)年度入試の結果をみると、志願者数3,243人、受験者数3,181人、合格者数1,113人、入学者数373人、定員充足率0.90。令和5(2023)年度入試の結果をみると、志願者数3,027人、受験者数2,836人、合格者数1,115人、入学者数411人、定員充足率1.00。令和6(2024)年度入試の結果をみると、志願者数4,190人、受験者数4,046人、合格者数1,074人、入学者数390人、定員充足率0.95となっている。

近畿大学法学部の令和4(2022)年度入試の結果をみると、志願者数10,596人、受験者数9,855人、合格者数2,287人、入学者数556人、定員充足率1.11。令和5(2023)年度入試の結果をみると、志願者数8,628人、受験者数8,175人、合格者数1,644人、入学者数473人、定員充足率0.94。令和6(2024)年度入試の結果をみると、志願者数6,669人、受験者数6,250人、合格者数2,548人、入学者数529人、定員充足率1.05となっている。

以上の通り、競合校の過去3年間の入学定員充足率平均をそれぞれみると、関西大学政策創造学部は1.03、立命館大学政策科学部は0.95、近畿大学法学部は1.03、本学部学科は1.06となり、競合校及び本学部学科のいずれにおいてもおおむね入学定員を充足できている状況にあり、前述の本学部本学部学科の過去3年間の入学定員充足状況、本学部学科の優位性等を総合的に判断し、定員充足ができると考える。

## ○ 政治経済学部 経済経営学科

競合校となる学科等の過去3年間の入学志願状況等については、まず、関西大学経済学部の令和4(2022)年度入試の結果をみると、志願者数9,600人、受験者数9,476人、合格者数2,094人、入学者数744人、定員充足率1.02。令和5(2023)年度入試の結果をみると、志願者数9,486人、受験者数9,213人、合格者数2,010人、入学者数730人、定員充足率1.00。令和6(2024)年度入試の結果をみると、志願者数9,001人、受験者数8,779人、合格者数2,069人、入学者数780人、定員充足率1.07となっている。

立命館大学経営学部の令和4(2022)年度入試の結果をみると、志願者数3,243人、受験者数3,159人、合格者数991人、入学者数810人、定員充足率1.01。令和5(2023)年度入試の結果をみると、志願者数9,967人、受験者数9,959人、合格者数3,207人、入学者数953人、定員充足率1.19。令和6(2024)年度入試の結果をみると、志願者数

11,697人、受験者数11,304人、合格者数2,105人、入学者数725人、定員充足率0.91となっている。

近畿大学経営学部の令和4(2022)年度入試の結果をみると、志願者数35,001人、受験者数32,685人、合格者数6,768人、入学者数1,554人、定員充足率1.15。令和5(2023)年度入試の結果をみると、志願者数27,803人、受験者数25,891人、合格者数3,856人、入学者数1,154人、定員充足率0.86。令和6(2024)年度入試の結果をみると、志願者数30,083人、受験者数27,778人、合格者数6,718人、入学者数1,430人、定員充足率1.06となっている。

以上の通り、競合校の過去3年間の入学定員充足率平均をそれぞれみると、関西大学経済学部は1.03、立命館大学経営学部は1.03、近畿大学経営学部は1.02、本学部学科は1.13となり、競合校及び本学部学科のいずれにおいても入学定員を充足できている状況にあり、前述の過去3年間の入学定員充足状況、本学部学科の優位性等を総合的に判断し、定員充足ができると考える。

## ○ 社会学部 社会学科

競合校となる学科等の過去3年間の入学志願状況等については、まず、関西大学社会学部の令和4(2022)年度入試の結果をみると、志願者数7,210人、受験者数7,072人、合格者数1,969人、入学者数826人、定員充足率1.04。令和5(2023)年度入試の結果をみると、志願者数7,912人、受験者数7,713人、合格者数2,066人、入学者数829人、定員充足率1.04。令和6(2024)年度入試の結果をみると、志願者数9,405人、受験者数9,102人、合格者数1,761人、入学者数791人、定員充足率0.99となっている。

立命館大学産業社会学部の令和4(2022)年度入試の結果をみると、志願者数8,839人、受験者数8,595人、合格者数2,519人、入学者数780人、定員充足率0.96。令和5(2023)年度入試の結果をみると、志願者数7,280人、受験者数6,843人、合格者数2,497人、入学者数851人、定員充足率1.05。令和6(2024)年度入試の結果をみると、志願者数8,541人、受験者数8,088人、合格者数2,659人、入学者数906人、定員充足率1.11となっている。

近畿大学総合社会学部の令和4(2022)年度入試の結果をみると、志願者数18,383人、受験者数17,331人、合格者数2,947人、入学者数521人、定員充足率1.02。令和5(2023)年度入試の結果をみると、志願者数16,372人、受験者数15,357人、合格者数3,142人、入学者数538人、定員充足率1.05。令和6(2024)年度入試の結果をみると、志願者数17,979人、受験者数16,912人、合格者数3,137人、入学者数533人、定員充足率1.04となっている。

以上の通り、競合校の過去3年間の入学定員充足率平均をそれぞれみると関西大学社会学部は1.02、立命館大学産業社会学部は1.04、近畿大学総合社会学部は1.03、本学部学科は1.10となり、競合校及び本学部学科のいずれにおいても入学定員を充足できている状況にあり、前述の過去3年間の入学定員充足状況、本学部学科の優位性等を

総合的に判断し、定員充足ができると考える。

#### ウ 収容定員を増加する組織において定員を充足できる根拠等

##### ○ 政治経済学部 政治・政策学科

競合校及び本学部学科において概ね入学定員を充足できている状況にあるが、競合校にあげている立命館大学政策科学部の過去3年間の入学定員充足率平均は0.95となっている。

そこで、立命館大学政策科学部の志願倍率をみると令和4(2022)年度入試の志願倍率は7.91倍、令和5(2023)年度入試の志願倍率は7.38倍、令和6(2024)年度入試の志願倍率は10.22となっており、入学定員をはるかに超える志願倍率がある。

また、本学部学科の志願倍率をみると、令和4(2022)年度が3.34倍、令和(2023)年度が3.00倍、令和6(2024)年度が3.06倍と堅調に推移しており、競合校及び本学部学科のいずれにおいても入学定員を超える志願者数があり、十分、定員充足できる状況にあると考える。

##### ○ 政治経済学部 経済経営学科

競合校定員充足のため該当しない。

##### ○ 社会学部 社会学科

競合校定員充足のため該当しない。

#### エ 学生納付金等の金額設定の理由

##### ○ 政治経済学部 政治・政策学科

競合校の学生納付金をみると、関西大学政策創造学部は、451.8万円、立命館大学政策科学部は、523.2万円、近畿大学法学部は、481.6万円で、平均490.4万円なり、本学部は472.0万円となることから、学生納付金はほぼ同等であり妥当と考える。

##### ○ 政治経済学部 経済経営学科

競合校の学生納付金をみると、関西大学経済学部は、443.8万円、立命館大学経済学部、456.9万円、近畿大学経営学部は、481.6万円で、平均464.9万円なり、本学部は

472.0万円となることから、学生納付金はほぼ同等であり妥当と考える。

#### ○ 社会学部 社会学科

競合校の学生納付金をみると、関西大学社会学部は、443.8万円、立命館大学産業社会学部は、515.4万円、近畿大学総合社会学部は、481.6万円で、平均485.0万円なり、本学部は472.0万円となることから、学生納付金はほぼ同等であり妥当と考える。

### ③ 先行事例分析

既設組織を廃止しての新設組織設置ではないため該当しない。

### ④ 学生確保に関するアンケート調査

#### ○ 政治経済学部 政治・政策学科

この度、本学部学科の収容定員変更にあたり、まず、入試状況について、志願者数推移をみると、令和2(2020)年度が962人、令和3(2021)年度が1,688人、令和4(2022)年度が2,226人、令和5(2023)年度が1,465人、令和6(2024)年度が1,967人、次に、入学者数推移は、令和2(2020)年度が43人、令和3(2021)年度が46人、令和4(2022)年度が41人、令和5(2023)年度が64人、令和6(2024)年度が66人、歩留率推移は、令和2(2020)年度が0.26、令和3(2021)年度が0.14、令和4(2022)年度が0.09、令和5(2023)年度が0.18、令和6(2024)年度が0.14と堅調に推移している【別紙2-4】。

また、本学部学科の志願者動向について、オープンキャンパス参加者数をみると、令和4(2022)年度が72人、令和5(2023)年度が115人、令和6(2024)年度が136人、受験率は、令和4(2022)年度が36.0%、令和5(2023)年度が35.8%、令和6(2024)年度が38.0%、入学率は、令和4(2022)年度が16.0%、令和5(2023)年度が16.6%、令和6(2024)年度が16.3%と堅調に推移している。

次に、資料請求者数をみると、令和4(2022)年度が1,682人、令和5(2023)年度が3,499人、令和6(2024)年度が4,480人、受験率は、令和4(2022)年度が18.4%、令和5(2023)年度が14.5%、令和6(2024)年度が19.0%といずれも堅調に推移している【別紙3-1】。

以上の通り、本学部学科は、志願者数、入学者、歩留率、オープンキャンパスの参加者数、受験率、入学率及び資料請求者数のいずれも堅調に推移しており、前述の「既設組織の定員充足状況」に記載の通り、過去5年間の実志願者数は、令和2(2020)年度入学者354人、令和3(2021)年度入学者274人、令和4(2022)年度入学者541人、令和5(2023)年度入学者354人、令和6(2024)年度入学者300人と、実志願倍率平均3.49の志願者確保を続けている状況にある。

この度の収容定員変更は、「既設の組織の定員の拡充を図る計画」であり、前述の分析から、変更後の入学定員を十分確保できるものとするが、本学部学科志願者が興味をもっている分野、受験希望者の動向をつかむため、第三者機関に依頼し、高等学校2年生（令和8（2026）年3月卒業予定・令和8（2026）年度に大学進学時期を迎える者）を対象に、受験、入学意欲に関するアンケート調査を実施し、以下の調査結果を得た。

### 「政治経済学部 政治・政策学科」入学定員増構想に係る高校生アンケート調査概要

調査目的	令和8年（2026年）度に本学が入学定員増構想中の政治経済学部政治・政策学科（入学定員65人）における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とした。
調査時期	令和7年1月～2月
調査対象者	調査対象：令和8年3月に高等学校卒業予定である現2年生（令和7年度） 調査地域：政治経済学部政治・政策学科への志願者実績が多かった主に大阪府、兵庫県を中心とする近畿地方の高等学校350校に高校生アンケートを依頼し、期日までに39校から返送を得た
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答者の基本情報（居住地、性別）</li> <li>・卒業後の希望進路</li> <li>・希望する大学等の設置者</li> <li>・興味のある学問分野</li> <li>・政治経済学部政治・政策学科への興味・関心</li> <li>・政治経済学部政治・政策学科への受験・入学意向</li> </ul>
調査方法	調査実施の了承が得られた高校に対しアンケート用紙を送付し、各校の教職員の監督のもと、高校において実施した。（紙方式・web方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）
実施人数	4,839件

アンケート調査は、本学部学科の特色・学費・アクセスなどを具体的に示したうえで、本学が学生確保の基盤とする近畿地方を中心とした高等学校350校（大阪府135校、兵庫県109校、京都39校、滋賀県24校、奈良県25校、和歌山県16校、三重県1校、香川県1校）に依頼し、うち39校の高等学校2年生（令和8（2026）年3月卒業予定・令和8（2026）年度に大学進学時期を迎える者）計4,839人から回答を得た。

この回答について、まず、卒業後の希望進路をみると、大学と回答した者は全回答4,839人中4,065人（回答者全体の84.0%）で、うち、私立大学と回答した者が3,653人（回答者全体の75.5%）であった。

また、卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野をみてみると、本学部学科の専門分野、学部横断の学び、本学部学科において取得可能な中高教員免許に関連する分野の「法学・政治学」が485人（回答者全体の10.0%）、「商学・経営学」が1,307人（回答者全体の27.0%）、「社会学」が662人（回答者全体の13.7%）、「社会科学その他」が124人（回答者全体の2.6%）、「教育学、中・高校課程、教育その他」分野が計668人（回答者全体の15.9%）と、合計で回答者全体の69.2%にあたる分野に興味をもっていることがわかった。

そして、これら本学部学科の学びに関連する学問分野に興味を有する者を対象に、本学部学科への受験希望、入学希望の状況をクロス集計したところ、本学部学科を第一志望で受験すると回答した者38人のうち、入学すると回答した者が33人、志望校が不合格の場合に入学すると回答した者が9人であった。

また同様に、第二志望以降の受験希望者をみると、第二志望で受験すると回答した者21人全員、第三志望以降で受験すると回答した者65人のうち63人が入学すると回答しており、第一志望者と合わせて計126人の者が入学意欲を有しているという結果を得た。

前述の入試状況、志願者動向等、また、今回調査を実施していない高校にも入学意思を有する者が潜在する可能性、政治経済学部、社会学部の各学科間における併願受験者の存在等を総合的に考慮すると、変更後の入学定員は十分確保できるものとする【資料8】【資料9】。

【別紙2-4】 各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近5年間）政治経済学部 政治・政策学科

【別紙3-1】 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（政治経済学部 政治・政策学科）

【資料8】 入学定員増構想に係る高校生アンケート報告書

【資料9】 政治経済学部 政治・政策学科における他学科との併願受験者

## ○ 政治経済学部 経済経営学科

この度、本学部学科の収容定員変更にあたり、まず、入試状況について、志願者数推移をみると、令和2(2020)年度が1,168人、令和3(2021)年度が2,050人、令和4(2022)年度が2,475人、令和5(2023)年度が1,897人、令和6(2024)年度が2,446人、次に、入学者数推移は、令和2(2020)年度が88人、令和3(2021)年度が86人、令和4(2022)年度が84人、令和5(2023)年度が140人、令和6(2024)年度が140人、歩留率推移は、令和2(2020)年度が0.37、令和3(2021)年度が0.25、令和4(2022)年度が0.14、令和5(2023)年度が0.40、令和6(2024)年度が0.29と堅調に推移している【別紙2-5】。

また、本学部学科の志願者動向について、オープンキャンパス参加者数をみると、令和4(2022)年度が252人、令和5(2023)年度が404人、令和6(2024)年度が474人、受験率は、令和4(2022)年度が36.1%、令和5(2023)年度が33.2%、令和6(2024)年度が

35.2%、入学率は、令和4(2022)年度が16.1%、令和5(2023)年度が16.8%、令和6(2024)年度が17.1%と堅調に推移している。

次に、資料請求者数をみると、令和4(2022)年度が22,371人、令和5(2023)年度が36,238人、令和6(2024)年度が36,406人、受験率は、令和4(2022)年度が15.3%、令和5(2023)年度が15.2%、令和6(2024)年度が17.6%といずれも堅調に推移している【別紙3-2】。

以上の通り、本学部学科は、志願者数、入学者、歩留率、オープンキャンパスの参加者数、受験率、入学率及び資料請求者数のいずれも堅調に推移しており、前述の「既設組織の定員充足状況」に記載の通り、過去5年間の実志願者数は、令和2(2020)年度入学者972人、令和3(2021)年度入学者782人、令和4(2022)年度入学者1,014人、令和5(2023)年度入学者1,105人、令和6(2024)年度入学者1,271人と、実志願倍率平均4.30の志願者確保を続けている状況にある。

この度の収容定員変更は、「既設の組織の定員の拡充を図る計画」であり、前述の分析から、変更後の入学定員を十分確保できるものと考え、本学部学科志願者が興味をもっている分野、受験希望者の動向をつかむため、第三者機関に依頼し、高等学校2年生(令和8(2026)年3月卒業予定・令和8(2026)年度に大学進学時期を迎える者)を対象に、受験、入学意欲に関するアンケート調査を実施し、以下の調査結果を得た。

#### 「政治経済学部 経済経営学科」入学定員増構想に係る高校生アンケート調査概要

調査目的	令和8年(2026)年度に本学が入学定員増構想中の政治経済学部経済経営学科(入学定員150人)における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とした。
調査時期	令和7年1月～2月
調査対象者	調査対象：令和8年3月に高等学校卒業予定である現2年生(令和7年度) 調査地域：政治経済学部経済経営学科への志願者実績が多かった主に大阪府、兵庫県を中心とする近畿地方の高等学校350校に高校生アンケートを依頼し、期日までに39校から返送を得た
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答者の基本情報(居住地、性別)</li> <li>・卒業後の希望進路</li> <li>・希望する大学等の設置者</li> <li>・興味のある学問分野</li> <li>・政治経済学部経済経営学科への興味・関心</li> <li>・政治経済学部経済経営学科への受験・入学意向</li> </ul>
調査方法	調査実施の了承が得られた高校に対しアンケート用紙を送付し、各校の教職員の監督のもと、高校において実施した。(紙方式・web方

	式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼)
実施人数	4,839 件

アンケート調査は、本学部学科の特色・学費・アクセスなどを具体的に示したうえで、本学が学生確保の基盤とする近畿地方を中心とした高等学校 350 校（大阪府 135 校、兵庫県 109 校、京都 39 校、滋賀県 24 校、奈良県 25 校、和歌山県 16 校、三重県 1 校、香川県 1 校）に依頼し、うち 39 校の高等学校 2 年生（令和 8（2026）年 3 月卒業予定・令和 8（2026）年度に大学進学時期を迎える者）計 4,839 人から回答を得た。

この回答について、まず、卒業後の希望進路をみると、大学と回答した者は全回答 4,839 人中 4,065 人（回答者全体の 84.0%）で、うち、私立大学と回答した者が 3,653 人（回答者全体の 75.5%）であった。

また、卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野をみると、本学部学科の専門分野、学部横断の学び、本学部学科において取得可能な中高教員免許に関連する分野の「法学・政治学」が 485 人（回答者全体の 10.0%）、「商学・経営学」が 1,307 人（回答者全体の 27.0%）、「社会学」が 662 人（回答者全体の 13.7%）、「社会科学その他」が 124 人（回答者全体の 2.6%）、「教育学、中・高校課程、教育その他」分野が計 668 人（回答者全体の 15.9%）と、合計で回答者全体の 69.2%にあたる分野に興味をもっていることがわかった。

そして、これら本学部学科の学びに関連する学問分野に興味を有する者を対象に、本学部学科への受験希望、入学希望の状況をクロス集計したところ、本学部学科を第一志望で受験すると回答した者 144 人のうち、入学すると回答した者が 111 人、志望校が不合格の場合に入学すると回答した者が 29 人であった。

また同様に、第二志望以降の受験希望者をみると、第二志望で受験すると回答した者 93 人のうち 88 人、第三志望以降で受験すると回答した者 278 人のうち 271 人が入学すると回答しており、第一志望者と合わせて計 499 人の者が入学意欲を有しているという結果を得た。

前述の入試状況、志願者動向等、また、今回調査を実施していない高校にも入学意思を有する者が潜在する可能性、政治経済学部、社会学部の各学科間における併願受験者の存在等を総合的に考慮すると、変更後の入学定員は十分確保できるものとする【資料 8】。

【別紙 2－5】 各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近 5 年間）政治経済学部 経済経営学科

【別紙 3－2】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（政治経済学部 経済経営学科）

【資料 8】 入学定員増構想に係る高校生アンケート報告書

## ○ 社会学部 社会学科

この度、本学部学科の収容定員変更にあたり、まず、入試状況について、志願者数推移をみると、令和3(2021)年度が3,013人、令和4(2022)年度が3,218人、令和5(2023)年度が2,357人、令和6(2024)年度が2,727人、次に、入学者数推移は、令和3(2021)年度が217人、令和4(2022)年度が234人、令和5(2023)年度が216人、令和6(2024)年度が208人、歩留率推移は、令和3(2021)年度が0.35、令和4(2022)年度が0.38、令和5(2023)年度が0.39、令和6(2024)年度が0.33と堅調に推移している【別紙2-8】。

また、本学部学科の志願者動向について、オープンキャンパス参加者数をみると、令和4(2022)年度が814人、令和5(2023)年度が736人、令和6(2024)年度が675人、受験率は、令和4(2022)年度が39.2%、令和5(2023)年度が38.1%、令和6(2024)年度が39.0%、入学率は、令和4(2022)年度が17.0%、令和5(2023)年度が16.2%、令和6(2024)年度が19.0%と堅調に推移している。

次に、資料請求者数をみると、令和4(2022)年度が3,620人、令和5(2023)年度が5,757人、令和6(2024)年度が6,670人、受験率は、令和4(2022)年度が25.4%、令和5(2023)年度が17.9%、令和6(2024)年度が17.2%といずれも堅調に推移している【別紙3-3】。

以上の通り、本学部学科は、志願者数、入学者、歩留率、オープンキャンパスの参加者数、受験率、入学率及び資料請求者数のいずれも堅調に推移しており、前述の「既設組織の定員充足状況」に記載の通り、過去4年間の実志願者数は、令和3(2021)年度入学者2,531人、令和4(2022)年度入学者2,517人、令和5(2023)年度入学者1,828人、令和6(2024)年度入学者2,087人と、実志願倍率平均4.41の志願者確保を続けている状況にある。

この度の収容定員変更は、「既設の組織の定員の拡充を図る計画」であり、前述の分析から、変更後の入学定員を十分確保できるものと考え、本学部学科志願者が興味をもっている分野、受験希望者の動向をつかむため、第三者機関に依頼し、高等学校2年生(令和8(2026)年3月卒業予定・令和8(2026)年度に大学進学時期を迎える者)を対象に、受験、入学意欲に関するアンケート調査を実施し、以下の調査結果を得た。

#### 「社会学部 社会学科」入学定員増構想に係る高校生アンケート調査概要

調査目的	令和8年(2026)年度に本学が入学定員増構想中の社会学部社会学科(入学定員260人)における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とした。
調査時期	令和7年1月～2月

調査対象者	調査対象：令和 8 年 3 月に高等学校卒業予定である現 2 年生（令和 7 年度） 調査地域：社会学部社会学科への志願者実績が多かった主に大阪府、兵庫県を中心とする近畿地方の高等学校 350 校に高校生アンケートを依頼し、期日までに 39 校から返送を得た。
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答者の基本情報（居住地、性別）</li> <li>・卒業後の希望進路</li> <li>・希望する大学等の設置者</li> <li>・興味のある学問分野</li> <li>・社会学部社会学科への興味・関心</li> <li>・社会学部社会学科への受験・入学意向</li> </ul>
調査方法	調査実施の了承が得られた高校に対しアンケート用紙を送付し、各校の教職員の監督のもと、高校において実施した。（紙方式・web 方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）
実施人数	4,839 件

アンケート調査は、本学部学科の特色・学費・アクセスなどを具体的に示したうえで、本学が学生確保の基盤とする近畿地方を中心とした高等学校 350 校（大阪府 135 校、兵庫県 109 校、京都 39 校、滋賀県 24 校、奈良県 25 校、和歌山県 16 校、三重県 1 校、香川県 1 校）に依頼し、うち 39 校の高等学校 2 年生（令和 8（2026）年 3 月卒業予定・令和 8（2026）年度に大学進学時期を迎える者）計 4,839 人から回答を得た。

この回答について、まず、卒業後の希望進路をみると、大学と回答した者は全回答 4,839 人中 4,065 人（回答者全体の 84.0%）で、うち、私立大学と回答した者が 3,653 人（回答者全体の 75.5%）であった。

また、卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野をみると、本学部学科の専門分野、各コースにおける学びに関連する「社会学」分野が 662 人（回答者全体の 13.7%）、「法・政治学」が 485 人（回答者全体の 10.0%）、「商学・経営学」が 1,307 人（回答者全体の 27.0%）、「社会科学その他」が 124 人（回答者全体の 2.6%）、「国際学」が 455 人（回答者全体の 9.4%）と、合計で回答者全体の 62.7%にあたる分野に興味をもっていることがわかった。

また、本学部学科において取得可能な中高教員免許にあたる「教育学、中・高校課程、教育その他」分野の計が 668 人（回答者全体の 15.9%）、本学部学科の専門の学びに関連する隣接分野の「文学」が 595 人（回答者全体の 12.3%）、「史学」が 168 人（回答者全体の 3.5%）、「哲学」が 144 人（回答者全体の 3.0%）、「人文科学その他」が 136 人（回答者全体の 2.8%）、「デザイン」が 283 人（回答者全体の 5.8%）、「芸術その他」が

144 人（回答者全体の 3.0%）と、合計で回答者全体の 46.3%にあたる分野に興味をもっていることがわかった。

そして、これら本学部学科の学びに関連する学問分野に興味を有する者を対象に、本学部学科への受験希望、入学希望の状況をクロス集計したところ、本学部学科を第一志望で受験すると回答した者 77 人のうち、入学すると回答した者が 56 人、志望校が不合格の場合に入学すると回答した者が 12 人であった。

また同様に、第二志望以降の受験希望者をみると、第二志望で受験すると回答した者 106 人全員、第三志望以降で受験すると回答した者 297 人のうち 270 人が入学すると回答しており、第一志望者と合わせて計 444 人の者が入学意欲を有しているという結果を得た。

前述の入試状況、志願者動向等、また、今回調査を実施していない高校にも入学意思を有する者が潜在する可能性、政治経済学部、社会学部の各学科間における併願受験者の存在等を総合的に考慮すると、変更後の入学定員は十分確保できるものとする【資料 8】。

【別紙 2 - 8】 各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近 5 年間）社会学部 社会学科

【別紙 3 - 3】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（社会学部 社会学科）

【資料 8】 入学定員増構想に係る高校生アンケート報告書

## ⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

### ○ 政治経済学部 政治・政策学科

本学部学科が養成する人材需要の見通しについて、第三者機関に調査を依頼し、卒業生の就職企業・機関等を含む 484 企業団体機関から以下の回答を得た【資料 10 - 1】。

#### 政治経済学部 政治・政策学科 人材需要アンケート調査概要

調査目的	令和 8 年（2026 年）度に本学が入学定員増構想中の政治経済学部政治・政策学科（入学定員 65 人）の人材需要の見通しを測定するために公共団体や企業等を対象としたアンケート調査を実施した。
調査時期	令和 7（2025）年 1 月～2 月
調査対象	過去 5 年間の本学部学科卒業生の就職先企業・機関等を含め、本学部学科卒業生の就職が想定される企業・公共団体、計 2,500 件を依頼対象とした。

調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模）</li> <li>・「政治経済学部 政治・政策学科」卒業生の人材ニーズ</li> <li>・「政治経済学部 政治・政策学科」卒業生の採用意向</li> </ul>
有効回答件数	484 件（返送率 19.36%）

以上の通り、人材需要アンケート調査は、過去5年間に本学部学科卒業生の採用実績がある企業・公共団体等のうち本学部学科の養成する企業・公共団体等の人材像に該当する就職先、および本学部学科卒業生の就職が想定される企業・公共団体等を中心とする2,500件の企業・機関等にアンケート調査を依頼し484件の回答を得た。

回答企業・機関は、種類別でみると、回答数が多い順に「製造業」82件（全体の16.9%）、卸売業・小売業71件（全体の14.7%）、建設業49件（全体の10.1%）、所在地別でみると、回答数が多い順に「東京都」150件（同31.0%）、「大阪府」109件（22.5%）、従業員数規模でみると、回答数が多い順に「1,000人以上～2,000人未満」115件（同28.8%）、「300人以上～1,000人未満」98件（同20.2%）であった。

これら回答企業・機関等に、本学部学科の特色等を具体的に示した上で、養成する人材の社会ニーズについて質問したところ、「ニーズは極めて高い」及び「ニーズはある程度高い」と回答した企業・団体は316件（全体の65.3%）、採用意向について質問したところ、「採用したい」と回答した企業・団体は226件（全体の46.7%）で、採用可能と思われる人数の合計は589人と、入学定員65人を上回る結果となった。

以上の通り、本調査（返答率19.36%）のみの結果においても採用可能人数が入学定員を上回っており、また、必要性に記載した政策、及び社会的背景、人材要請もふまえると、本学部学科が養成する人材の社会的需要は高いものとする。

またさらに、本学部学科の近年3年間の求人状況をみると、令和5(2023)年3月卒業生は41人に対して、求人件数8,976件、求人数16,183人（求人倍率394.7倍）、令和6(2024)年3月卒業生39人に対して、求人件数9,116件、求人数17,430人（求人倍率446.9倍）、令和7(2025)年3月卒業生46人（予定）に対して、求人件数10,167件、求人数23,088人（求人倍率501.9倍）（令和7年2月末現在）【資料1-1】と、定員を大きく上回る求人数が継続している。

また、本学部学科の近年3年間の卒業生の就職実績をみると、養成する人材像、想定する就職先に掲げる官公庁、報道機関、出版業界を含め、令和5(2023)年3月卒業生は、41人のうち、40人（97.6%）が就職しており、令和6(2024)年3月卒業生は、39人のうち、38人（97.4%）が就職をしており、令和7年(2025)年3月卒業生46人（予定）のうち45人（97.8%）が就職（内定）、1人（2.2%）が進学（進学先合格）、計46人（100%）が就職・進学を予定している（令和7年2月末現在）【資料1-2】。

以上の通り、全国的、地域的な動向、人材需要アンケート調査結果、本学部学科の求人状況、就職実績から、この度の定員変更による増加分を十分満たす人材需要があるものとする。

【資料10-1】 入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書（政治経済学部 政治・政策学科）

【資料11】 過去3年間 求人状況一覧

【資料12】 政治経済学部 政治・政策学科 卒業生就職実績

## ○ 政治経済学部 経済経営学科

本学部学科が養成する人材需要の見通しについて、第三者機関による企業対象アンケート調査を実施し、以下の回答を得た【資料10-2】。

### 政治経済学部 経済経営学科 人材需要アンケート調査概要

調査目的	令和8年（2026年）度に本学が入学定員増構想中の政治経済学部経済経営学科（入学定員150人）の人材需要の見通しを測定するために公共団体や企業等を対象としたアンケート調査を実施した。
調査時期	令和7（2025）年1月～2月
調査対象	過去5年間の本学部学科卒業生の就職先企業・機関等を含め、本学部学科卒業生の就職が想定される企業・公共団体、計2,500件を依頼対象とした。
調査内容	・回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模） ・「政治経済学部 経済経営学科」卒業生の人材ニーズ ・「政治経済学部 経済経営学科」卒業生の採用意向
有効回答件数	484件（返送率19.36%）

以上の通り、人材需要アンケート調査は、過去5年間に本学部学科卒業生の採用実績がある企業・公共団体等のうち本学部学科の養成する企業・公共団体等の人材像に該当する就職先、および本学部学科卒業生の就職が想定される企業・公共団体等を中心とする2,500件の企業・機関等にアンケート調査を依頼し484件の回答を得た。

回答企業・機関は、種類別でみると、回答数が多い順に「製造業」82件（全体の16.9%）、卸売業・小売業71件（全体の14.7%）、建設業49件（全体の10.1%）、所在地別でみると、回答数が多い順に「東京都」150件（同31.0%）、「大阪府」109件（22.5%）、従業員数規模でみると、回答数が多い順に「1,000人以上～2,000人未満」115件（同28.8%）、「300人以上～1,000人未満」98件（同20.2%）であった。

これら回答企業・機関等に、本学部学科の特色等を具体的に示した上で、養成する人材の社会ニーズについて質問したところ、「ニーズは極めて高い」及び「ニーズはある程度高い」と回答した企業・団体は330件（全体の68.2%）、採用意向について質問したところ、「採用したい」と回答した企業・団体は238件（全体の49.2%）で、採用可能と思われる

人数の合計は 569 人と、入学定員 150 人を上回る結果となった。

以上の通り、本調査（返答率 19.36%）のみの結果においても採用可能人数が入学定員を上回っており、また、必要性に記載した政策、及び社会的背景、人材要請もふまえると、本学部学科が養成する人材の社会的需要は高いものとする。

またさらに、本学部学科の近年 3 年間の求人状況をみると、令和 5(2023)年 3 月卒業生は 92 人に対して、求人件数 8,976 件、求人数 16,183 人（求人倍率 175.9 倍）、令和 6(2024)年 3 月卒業生 82 人に対して、求人件数 9,116 件、求人数 17,430 人（求人倍率 189.5 倍）、令和 7(2025)年 3 月卒業生 86 人（予定）に対して、求人件数 10,167 件、求人数 23,088 人（求人倍率 268.5 倍）（令和 7 年 2 月末現在）【資料 1 1】と、定員を大きく上回る求人数が継続している。

また、本学部学科の近年 3 年間の卒業生の就職実績をみると、養成する人材像、想定する就職先に掲げる金融機関、製造業、卸売・小売業を含め、令和 5(2023)年 3 月卒業生は、92 人のうち、91 人（98.9%）が就職、1 人（1.1%）が進学、計 92 人（100%）が就職・進学しており、令和 6(2024)年 3 月卒業生は、82 人のうち、79 人（96.3%）が就職、2 人（2.4%）が進学、計 81 人（98.8%）が就職・進学をしており、令和 7 年(2025)年 3 月卒業生 86 人（予定）のうち 77 人（89.5%）が就職（内定）、2 人（2.3%）が進学、計 79 人（91.9%）が就職・進学を予定している（令和 7 年 2 月末現在）【資料 1 3】。

以上の通り、全国的、地域的な動向、人材需要アンケート調査結果、本学部学科の求人状況、就職実績から、この度の定員変更による増加分を十分満たす人材需要があるものとする。

【資料 1 0 - 2】 入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書（政治経済学部 経済経営学科）

【資料 1 1】 過去 3 年間 求人状況一覧

【資料 1 3】 政治経済学部 経済経営学科 卒業生就職実績

## ○ 社会学部 社会学科

本学部学科が養成する人材需要の見通しについて、第三者機関による企業対象アンケート調査を実施し、以下の回答を得た【資料 1 0 - 3】。

### 社会学部 社会学科 人材需要アンケート調査概要

調査目的	令和 8 年（2026 年）度に本学が入学定員増構想中の社会学部社会学科（入学定員 260 人）の人材需要の見通しを測定するために公共団体や企業等を対象としたアンケート調査を実施した。
調査時期	令和 7（2025）年 1 月～2 月
調査対象	過去 5 年間の本学部学科卒業生の就職先企業・機関等を含め、

	本学部学科卒業生の就職が想定される企業・公共団体、計 2,500 件を依頼対象とした。
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模）</li> <li>・「社会学部 社会学科」卒業生の人材ニーズ</li> <li>・「社会学部 社会学科」卒業生の採用意向</li> </ul>
有効回答件数	484 件（返送率 19.36%）

以上の通り、人材需要アンケート調査は、過去 5 年間に本学部学科卒業生の採用実績がある企業・公共団体等のうち本学部学科の養成する企業・公共団体等の人材像に該当する就職先、および本学部学科卒業生の就職が想定される企業・公共団体等を中心とする 2,500 件の企業・機関等にアンケート調査を依頼し 484 件の回答を得た。

回答企業・機関は、種類別でみると、回答数が多い順に「製造業」82 件（全体の 16.9%）、卸売業・小売業 71 件（全体の 14.7%）、建設業 49 件（全体の 10.1%）、所在地別でみると、回答数が多い順に「東京都」150 件（同 31.0%）、「大阪府」109 件（22.5%）、従業員数規模でみると、回答数が多い順に「1,000 人以上～2,000 人未満」115 件（同 28.8%）、「300 人以上～1,000 人未満」98 件（同 20.2%）であった。

これら回答企業・機関等に、本学部学科の特色等を具体的に示した上で、養成する人材の社会ニーズについて質問したところ、「ニーズは極めて高い」及び「ニーズはある程度高い」と回答した企業・団体は 302 件（全体の 62.4%）、採用意向について質問したところ、「採用したい」と回答した企業・団体は 222 件（全体の 45.9%）で、採用可能と思われる人数の合計は 514 人と、入学定員 260 人を上回る結果となった。

以上の通り、本調査（返答率 19.36%）のみの結果においても採用可能人数が入学定員を上回っており、また、必要性に記載した政策、及び社会的背景、人材要請もふまえると、本学部学科が養成する人材の社会的需要は高いものと考えられる。

またさらに、本学部学科の第 1 期生（今年度）の求人状況をみると、養成する人材像、想定する就職先に掲げる報道機関、広告業界、情報・通信業を含め、令和 7(2025)年 3 月卒業生 204 人（予定）に対して、求人件数 12,678 件、求人数 26,977 人（求人倍率 132.2 倍）（令和 7 年 2 月末現在）【資料 1 1】と、定員を大きく上回る求人数を得ている。

また、本学部学科の第 1 期の令和 7(2025)年 3 月卒業生 204 人（予定）のうち、198 人（97.1%）が就職、1 人（0.5%）が進学、計 199 人（97.5%）が就職・進学を予定している（令和 7 年 2 月末現在）【資料 1 4】。

以上の通り、全国的、地域的な動向、人材需要アンケート調査結果、本学部学科の求人状況、就職実績から、この度の定員変更による増加分を十分満たす人材需要があるものと考えられる。

【資料 1 0 - 3】 入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書（社会学部 社会学科）

【資料 1 1】 過去 3 年間 求人状況一覧

(4) 収容定員を増加する組織の定員設定の理由

○ 政治経済学部 政治・政策学科

前述の現行組織における入学定員充足状況、競合校の入学定員充足状況の分析を基礎に、近年の志願者数及び入学定員充足率が増加傾向にあること、また、本学部学科の優位性に対する考慮、そして、この度の定員増に対応し、校舎フロア増設、施設設備の充実を図ることを念頭に、入学定員を65人に設定した。

○ 政治経済学部 経済経営学科

前述の現行組織における入学定員充足状況、競合校の入学定員充足状況の分析を基礎に、近年の志願者数及び入学定員充足率が増加傾向にあること、また、本学部学科の優位性に対する考慮、そして、この度の定員増に対応し、校舎フロア増設、施設設備の充実を図ることを念頭に、入学定員を150人に設定した。

○ 社会学部 社会学科

前述の現行組織における入学定員充足状況、競合校の入学定員充足状況の分析を基礎に、近年の志願者数及び入学定員充足率が増加傾向にあること、また、本学部学科の優位性に対する考慮、そして、この度の定員増に対応し、校舎が隣接している校舎フロア増設、施設設備の充実を図ることを念頭に、入学定員を260人に設定した。

## 資料目次

資料 1	一般職業紹介状況について	・・・p.4
資料 2	大阪労働市場ニュース	・・・p.5
資料 3	18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移	・・・p.6
資料 4	都道府県別 人口増減率	・・・p.7
資料 5	都道府県別 階層別人口データ	・・・p.8
資料 6	都道府県別 出生数対比データ	・・・p.9
資料 7	出身高校の所在地別入学者数データ	・・・p.10
別紙 1	収容定員を増加する組織が置かれる都道府県への入学状況	・・・p.11
別紙 2-1	各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況 (直近5年間) 教育学部 教育学科	・・・p.12
別紙 2-2	各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況 (直近5年間) 保健医療学部 看護学科	・・・p.13
別紙 2-3	各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況 (直近5年間) 保健医療学部 総合リハビリテーション学科	・・・p.14
別紙 2-4	各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況 (直近5年間) 政治経済学部 政治・政策学科	・・・p.15
別紙 2-5	各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況 (直近5年間) 政治経済学部 経済経営学科	・・・p.16

別紙 2 - 6	各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況 (直近 1 年間) 政治経済学部 グローバルビジネス学科 ・・・p.17
別紙 2 - 7	各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況 (直近 5 年間) 理工学部 理工学科 ・・・p.18
別紙 2 - 8	各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況 (直近 5 年間) 社会学部 社会学科 ・・・p.19
別紙 2 - 9	各学部学科の既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況 (直近 2 年間) 情報学部 情報学科 ・・・p.20
別紙 3 - 1	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績 (政治経済学部 政治・政策学科) ・・・p.21
別紙 3 - 2	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績 (政治経済学部 経済経営学科) ・・・p.23
別紙 3 - 3	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績 (社会学部 社会学科) ・・・p.25
資料 8	入学定員増構想に係る高校生アンケート報告書 ・・・p.27
資料 9	政治経済学部 政治・政策学科における他学科との併願受験者 ・・・p.40
資料 10 - 1	入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書 (政治経済学部 政治・政策学科) ・・・p.52
資料 10 - 2	入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書 (政治経済学部 経済経営学科) ・・・p.54

資料10-3	入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書 (社会学部 社会学科)	・・・p.56
資料11	過去3年間 求人状況一覧	・・・p.65
資料12	政治経済学部 政治・政策学科 卒業生就職実績	・・・p.66
資料13	政治経済学部 経済経営学科 卒業生就職実績	・・・p.67
資料14	社会学部 社会学科 卒業生就職実績	・・・p.68

# 資料1 一般職業紹介状況について



## Press Release

令和7年1月31日（金）  
**【照会先】**  
 職業安定局雇用政策課  
 中央労働市場情報官 樽見（内線5740）  
 （代表電話） 03（5253）1111  
 （直通電話） 03（3595）3290

報道関係者 各位

### 一般職業紹介状況（令和6年12月分及び令和6年分）

- 令和6年12月の有効求人倍率は1.25倍で、前月と同水準。
- 令和6年12月の新規求人倍率は2.26倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇。
- 令和6年平均の有効求人倍率は1.25倍で、前年に比べて0.06ポイント低下。

厚生労働省では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりとまとめ、求人倍率などの指標を作成し、一般職業紹介状況として毎月公表しています。

令和6年12月の数値をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍となり、前月と同水準となりました。

新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍となり、前月を0.01ポイント上回りました。

正社員有効求人倍率（季節調整値）は1.03倍となり、前月を0.01ポイント上回りました。

12月の有効求人（季節調整値）は前月に比べ0.2%減となり、有効求職者（同）は0.2%減となりました。

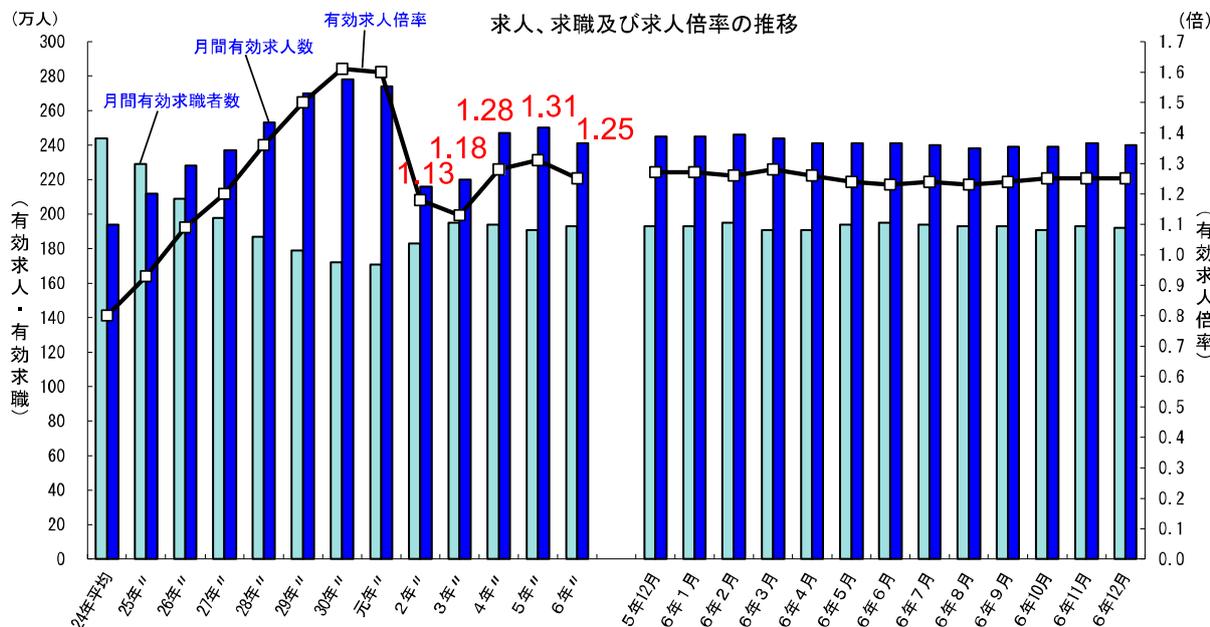
12月の新規求人（原数値）は前年同月と比較すると3.7%減となりました。

これを産業別にみると、情報通信業（9.3%増）、宿泊業、飲食サービス業（5.2%増）で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業（8.6%減）、製造業（7.6%減）、運輸業、郵便業（6.1%減）などで減少となりました。

都道府県別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、就業地別では、最高は福井県の1.91倍、最低は福岡県の1.06倍、受理地別では、最高は東京都の1.76倍、最低は神奈川県0.90倍となりました。

令和6年平均の有効求人倍率は1.25倍となり、前年の1.31倍を0.06ポイント下回りました。

令和6年平均の有効求人倍率は前年に比べ3.3%減となり、有効求職者は1.1%増となりました。



- (注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2. 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. 文中の産業別新規求人（原数値）の前年同月比は、令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく当月の産業別新規求人数と、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく前年同月の産業別新規求人数との増減率を示している。
4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

資料2 大阪労働市場ニュース（厚生労働省大阪労働局）

参考5-1 大阪の有効求人倍率の推移(受理地別・季節調整値)

最高値 3.35

最低値 0.34

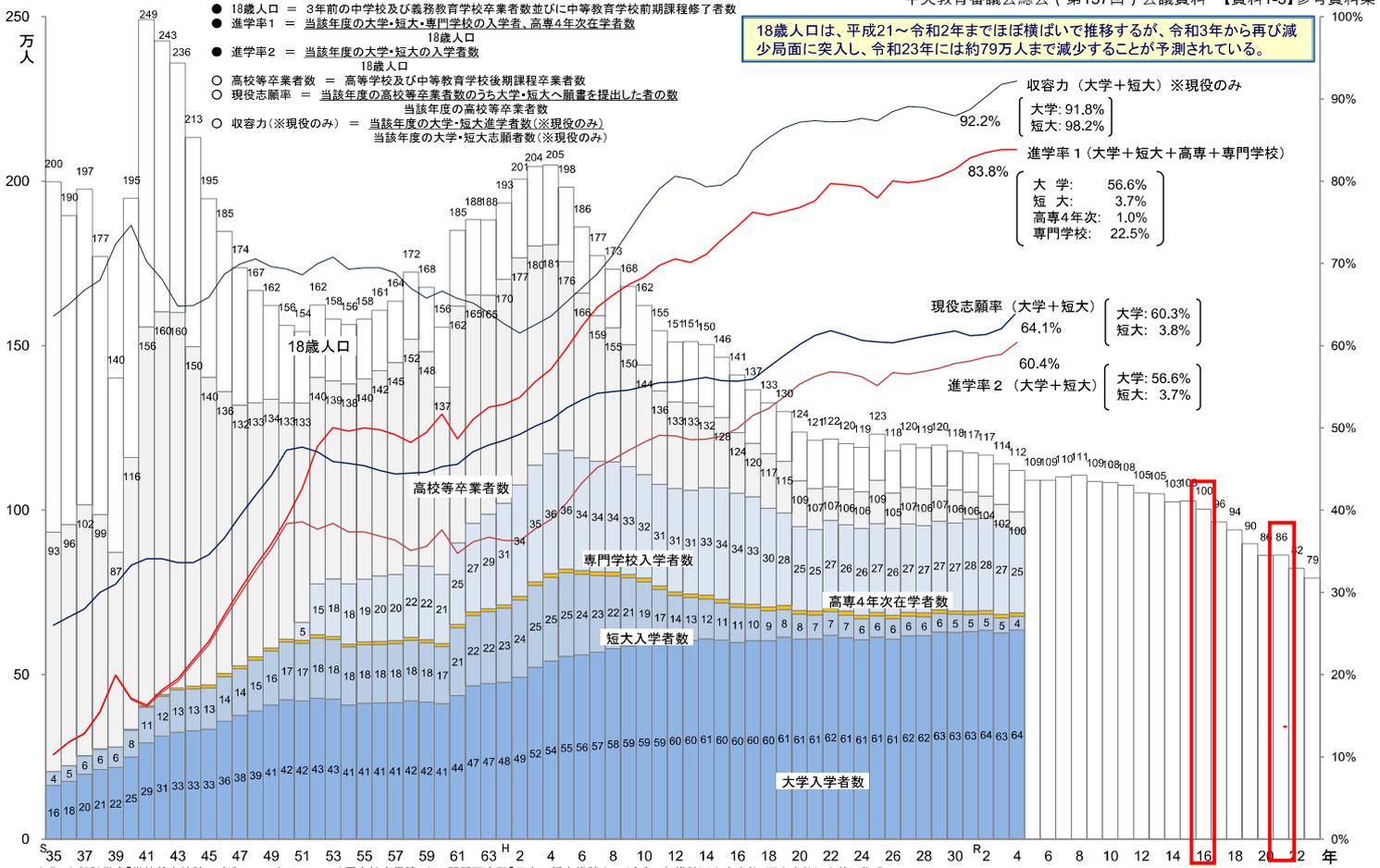
年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
昭和38年	0.51	0.56	0.61	0.63	0.67	0.81	0.79	0.79	0.81	0.80	0.81	0.81	0.72	0.79
39	0.80	0.86	0.90	0.93	0.92	0.95	0.92	0.95	0.92	0.89	0.88	0.87	0.90	0.90
40	0.93	0.88	0.82	0.84	0.80	0.72	0.69	0.65	0.64	0.70	0.65	0.62	0.75	0.71
41	0.69	0.73	0.74	0.80	0.83	0.90	0.88	1.04	1.25	1.30	1.29	1.29	0.98	1.13
42	1.23	1.34	1.46	1.39	1.44	1.51	1.60	1.70	1.68	1.72	1.69	1.70	1.52	1.61
43	1.68	1.67	1.63	1.67	1.69	1.73	1.75	1.78	1.77	1.76	1.76	1.71	1.72	1.75
44	1.78	1.78	1.84	1.93	2.03	2.02	2.16	2.04	2.20	2.27	2.38	2.60	2.07	2.29
45	2.61	2.68	2.71	2.63	2.53	2.41	2.28	2.32	2.23	2.17	2.27	2.15	2.41	2.24
46	2.07	2.03	1.95	1.90	1.77	1.77	1.75	1.73	1.64	1.60	1.50	1.56	1.74	1.62
47	1.48	1.52	1.55	1.61	1.73	1.78	1.88	2.00	2.10	2.31	2.36	2.72	1.90	2.25
48	2.86	3.15	3.05	3.03	2.96	3.20	3.21	3.22	3.14	3.25	3.32	3.35	3.15	3.03
49	2.64	2.53	2.37	2.17	2.07	1.93	1.82	1.60	1.45	1.24	1.09	0.96	1.76	1.31
50	0.84	0.78	0.71	0.76	0.72	0.66	0.62	0.59	0.60	0.59	0.58	0.55	0.66	0.63
51	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.63	0.63	0.63	0.61	0.63	0.63
52	0.59	0.60	0.57	0.53	0.49	0.48	0.46	0.48	0.48	0.46	0.43	0.41	0.50	0.46
53	0.41	0.45	0.46	0.47	0.47	0.47	0.49	0.51	0.51	0.53	0.55	0.55	0.49	0.53
54	0.59	0.60	0.64	0.66	0.67	0.68	0.69	0.69	0.72	0.74	0.75	0.76	0.68	0.72
55	0.77	0.77	0.76	0.75	0.72	0.71	0.68	0.66	0.64	0.62	0.61	0.60	0.69	0.64
56	0.58	0.59	0.57	0.55	0.58	0.61	0.64	0.62	0.61	0.61	0.62	0.67	0.60	0.62
57	0.65	0.64	0.62	0.62	0.60	0.59	0.58	0.56	0.55	0.54	0.54	0.54	0.58	0.56
58	0.54	0.53	0.52	0.55	0.56	0.57	0.58	0.58	0.58	0.59	0.59	0.60	0.56	0.58
59	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.61	0.61	0.61	0.61	0.62	0.61	0.61	0.61
60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.64	0.64	0.63	0.63	0.63	0.61	0.61	0.61	0.63	0.62
61	0.60	0.59	0.56	0.56	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56	0.56
62	0.55	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.60	0.63	0.66	0.69	0.73	0.73	0.61	0.67
63	0.74	0.77	0.82	0.82	0.81	0.82	0.85	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.86	0.91
平成元年	0.97	1.01	1.04	1.07	1.12	1.13	1.14	1.14	1.15	1.14	1.17	1.18	1.10	1.16
2	1.22	1.23	1.24	1.24	1.25	1.29	1.31	1.30	1.29	1.29	1.28	1.29	1.27	1.28
3	1.28	1.28	1.28	1.28	1.27	1.25	1.21	1.17	1.13	1.11	1.11	1.09	1.21	1.13
4	1.04	1.00	0.97	0.93	0.90	0.88	0.85	0.82	0.79	0.76	0.73	0.70	0.86	0.77
5	0.67	0.64	0.60	0.58	0.54	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.46	0.44	0.52	0.47
6	0.43	0.42	0.42	0.41	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46	0.45	0.44	0.44	0.43	0.45
7	0.44	0.47	0.48	0.48	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.48	0.48	0.50	0.47	0.49
8	0.52	0.53	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.60	0.60	0.59	0.57	0.59
9	0.59	0.59	0.60	0.59	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	0.57	0.56	0.54	0.58	0.55
10	0.51	0.48	0.45	0.43	0.41	0.39	0.37	0.37	0.35	0.34	0.34	0.34	0.39	0.36
11	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.37	0.37	0.37	0.38	0.39	0.39	0.40	0.37	0.39
12	0.43	0.43	0.44	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.50	0.54	0.54	0.54	0.48	0.51
13	0.53	0.53	0.53	0.52	0.52	0.52	0.51	0.50	0.50	0.47	0.45	0.44	0.50	0.48
14	0.43	0.43	0.43	0.44	0.44	0.45	0.46	0.47	0.49	0.47	0.48	0.49	0.46	0.48
15	0.51	0.53	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.60	0.63	0.68	0.72	0.76	0.60	0.66
16	0.76	0.78	0.79	0.80	0.82	0.84	0.85	0.84	0.83	0.88	0.92	0.95	0.84	0.88
17	0.95	0.95	0.97	0.99	0.99	1.01	1.02	1.02	1.02	1.04	1.06	1.09	1.01	1.05
18	1.12	1.14	1.17	1.20	1.23	1.22	1.23	1.24	1.25	1.27	1.27	1.30	1.22	1.25
19	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31	1.33	1.31	1.30	1.27	1.21	1.13	1.08	1.26	1.20
20	1.02	1.04	1.03	1.01	1.00	0.97	0.95	0.92	0.89	0.85	0.81	0.78	0.94	0.84
21	0.72	0.66	0.59	0.54	0.50	0.48	0.46	0.45	0.46	0.45	0.45	0.45	0.51	0.47
22	0.45	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.52	0.54	0.54	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
23	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.69	0.70	0.70	0.65	0.68
24	0.71	0.71	0.72	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.81	0.82	0.82	0.83	0.77	0.81
25	0.85	0.88	0.91	0.92	0.93	0.94	0.96	0.97	1.00	1.02	1.05	1.06	0.95	1.01
26	1.08	1.10	1.11	1.10	1.10	1.11	1.12	1.12	1.10	1.11	1.12	1.12	1.11	1.12
27	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23	1.25	1.27	1.20	1.24
28	1.29	1.32	1.33	1.35	1.35	1.38	1.39	1.40	1.41	1.40	1.43	1.46	1.38	1.42
29	1.46	1.48	1.48	1.52	1.55	1.58	1.59	1.59	1.60	1.63	1.67	1.70	1.57	1.62
30	1.71	1.70	1.71	1.72	1.72	1.75	1.77	1.81	1.81	1.81	1.80	1.79	1.76	1.78
平成31/令和元年	1.80	1.78	1.78	1.79	1.79	1.78	1.78	1.78	1.79	1.79	1.77	1.77	1.78	1.74
2	1.67	1.63	1.58	1.46	1.30	1.24	1.18	1.15	1.13	1.12	1.12	1.11	1.29	1.18
3	1.14	1.14	1.14	1.12	1.13	1.15	1.13	1.11	1.12	1.12	1.13	1.14	1.13	1.14
4	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.22	1.25	1.27	1.29	1.29	1.30	1.31	1.23	1.27
5	1.31	1.30	1.30	1.32	1.32	1.32	1.30	1.31	1.29	1.28	1.25	1.23	1.30	1.27
6	1.23	1.21	1.22	1.22	1.20	1.19	1.19	1.19	1.20	1.22	1.21	1.22	1.21	1.21
7	1.23													

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値(令和7年2月季節調整替えを行い、令和6年12月以前の数値は改訂済)。ただし年計・年度計は原数値。

### 資料 3

## 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

中央教育審議会総会（第137回）会議資料 【資料1-3】参考資料集



出典:文部科学省「学校基本統計」。令和5～23年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生中位・死亡中位)」を基に作成。  
 ※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

資料4 都道府県別 人口増減率

(総務省統計局データより作成)

	平成25年 2013年	平成30年 2018年	令和5年 2023年	増減率 2013~2023	増減率 2018~2023
<b>全国</b>	<b>127,293,595</b>	<b>126,497,622</b>	<b>124,394,592</b>	<b>97.72%</b>	<b>98.34%</b>
北海道	5,430,909	5,285,430	5,091,680	93.75%	96.33%
青森県	1,336,155	1,262,686	1,184,531	88.65%	93.81%
岩手県	1,294,453	1,240,522	1,163,024	89.85%	93.75%
宮城県	2,328,143	2,313,215	2,263,552	97.23%	97.85%
秋田県	1,050,244	980,694	913,556	86.99%	93.15%
山形県	1,141,260	1,089,806	1,026,228	89.92%	94.17%
福島県	1,947,580	1,865,143	1,766,358	90.70%	94.70%
茨城県	2,933,381	2,882,943	2,826,047	96.34%	98.03%
栃木県	1,987,119	1,952,926	1,895,031	95.37%	97.04%
群馬県	1,984,334	1,949,440	1,900,840	95.79%	97.51%
埼玉県	7,221,806	7,322,645	7,331,296	101.52%	100.12%
千葉県	6,193,007	6,268,585	6,273,530	101.30%	100.08%
東京都	13,286,735	13,843,403	14,099,993	106.12%	101.85%
神奈川県	9,081,742	9,179,835	9,229,713	101.63%	100.54%
新潟県	2,330,797	2,245,057	2,126,276	91.23%	94.71%
富山県	1,076,158	1,050,246	1,006,367	93.51%	95.82%
石川県	1,159,015	1,142,965	1,109,574	95.73%	97.08%
福井県	794,492	773,731	744,568	93.72%	96.23%
山梨県	845,956	818,391	795,544	94.04%	97.21%
長野県	2,120,076	2,063,403	2,004,785	94.56%	97.16%
岐阜県	2,053,286	1,999,406	1,929,669	93.98%	96.51%
静岡県	3,715,901	3,656,487	3,553,518	95.63%	97.18%
愛知県	7,434,996	7,539,185	7,480,897	100.62%	99.23%
三重県	1,829,063	1,790,376	1,727,503	94.45%	96.49%
滋賀県	1,416,952	1,412,881	1,406,103	99.23%	99.52%
京都府	2,620,210	2,591,779	2,536,995	96.82%	97.89%
<b>大阪府</b>	<b>8,860,280</b>	<b>8,824,566</b>	<b>8,774,574</b>	<b>99.03%</b>	<b>99.43%</b>
<b>兵庫県</b>	<b>5,556,788</b>	<b>5,483,450</b>	<b>5,369,834</b>	<b>96.64%</b>	<b>97.93%</b>
奈良県	1,383,549	1,340,070	1,295,681	93.65%	96.69%
和歌山県	979,354	934,051	891,620	91.04%	95.46%
鳥取県	577,642	560,517	537,318	93.02%	95.86%
島根県	702,237	679,626	649,235	92.45%	95.53%
岡山県	1,930,446	1,899,739	1,846,525	95.65%	97.20%
広島県	2,840,211	2,819,962	2,739,446	96.45%	97.14%
山口県	1,420,003	1,368,495	1,296,593	91.31%	94.75%
徳島県	769,844	736,475	694,841	90.26%	94.35%
香川県	985,387	961,900	925,408	93.91%	96.21%
愛媛県	1,405,051	1,351,510	1,291,198	91.90%	95.54%
高知県	745,070	705,880	666,293	89.43%	94.39%
福岡県	5,090,712	5,111,494	5,106,912	100.32%	99.91%
佐賀県	839,615	819,110	794,385	94.61%	96.98%
長崎県	1,396,481	1,339,438	1,266,334	90.68%	94.54%
熊本県	1,801,495	1,756,442	1,707,747	94.80%	97.23%
大分県	1,178,775	1,142,943	1,096,235	93.00%	95.91%
宮崎県	1,120,450	1,079,873	1,041,150	92.92%	96.41%
鹿児島県	1,679,848	1,612,800	1,547,710	92.13%	95.96%
沖縄県	1,416,587	1,448,101	1,468,375	103.66%	101.40%

主な募集地域の平均	
増減率 2013~2023	増減率 2018~2023
<b>97.83%</b>	<b>98.68%</b>

資料5 都道府県別 階層別人口データ

令和5（2023）年度

階層別人口（都道府県別）  
に基づく人口、人口動態及び世帯数

	年齢階層別人口（千人）					若年人口（総数比率）			
	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳
全国	125,416,877	4,279,321	5,050,711	5,401,790	5,588,774	3.41%	4.03%	4.31%	4.46%
北海道	5,139,913	149,077	182,693	201,090	212,820	2.90%	3.55%	3.91%	4.14%
青森県	1,225,497	34,273	43,090	47,498	51,271	2.80%	3.52%	3.88%	4.18%
岩手県	1,189,670	33,460	43,633	48,736	51,326	2.81%	3.67%	4.10%	4.31%
宮城県	2,257,472	72,753	90,026	96,797	102,024	3.22%	3.99%	4.29%	4.52%
秋田県	941,021	22,795	29,597	34,711	37,075	2.42%	3.15%	3.69%	3.94%
山形県	1,042,396	31,203	38,873	43,604	46,339	2.99%	3.73%	4.18%	4.45%
福島県	1,818,581	55,627	70,733	74,381	82,200	3.06%	3.89%	4.09%	4.52%
茨城県	2,879,808	91,315	112,899	123,867	131,119	3.17%	3.92%	4.30%	4.55%
栃木県	1,929,434	61,372	76,366	83,394	88,401	3.18%	3.96%	4.32%	4.58%
群馬県	1,930,976	61,481	73,987	83,300	90,275	3.18%	3.83%	4.31%	4.68%
埼玉県	7,381,035	251,006	296,053	313,412	326,767	3.40%	4.01%	4.25%	4.43%
千葉県	6,310,075	212,996	248,756	265,828	277,122	3.38%	3.94%	4.21%	4.39%
東京都	13,841,665	485,192	542,560	533,613	538,024	3.51%	3.92%	3.86%	3.89%
神奈川県	9,212,003	314,975	365,671	388,859	404,397	3.42%	3.97%	4.22%	4.39%
新潟県	2,163,908	65,589	81,016	90,139	94,578	3.03%	3.74%	4.17%	4.37%
富山県	1,028,440	32,453	38,266	42,004	45,704	3.16%	3.72%	4.08%	4.44%
石川県	1,117,303	38,367	45,645	49,098	53,049	3.43%	4.09%	4.39%	4.75%
福井県	759,777	26,712	31,134	34,631	36,224	3.52%	4.10%	4.56%	4.77%
山梨県	812,615	26,442	30,810	33,712	37,662	3.25%	3.79%	4.15%	4.63%
長野県	2,043,798	66,943	80,879	89,126	94,699	3.28%	3.96%	4.36%	4.63%
岐阜県	1,982,294	64,712	79,960	89,873	94,510	3.26%	4.03%	4.53%	4.77%
静岡県	3,633,773	116,532	143,997	160,475	166,116	3.21%	3.96%	4.42%	4.57%
愛知県	7,512,703	284,070	327,637	349,092	354,638	3.78%	4.36%	4.65%	4.72%
三重県	1,772,427	58,984	70,582	78,543	82,171	3.33%	3.98%	4.43%	4.64%
滋賀県	1,413,989	54,697	64,666	69,766	70,696	3.87%	4.57%	4.93%	5.00%
京都府	2,501,269	82,572	98,152	105,893	115,439	3.30%	3.92%	4.23%	4.62%
<b>大阪府</b>	<b>8,784,421</b>	<b>308,340</b>	<b>344,546</b>	<b>369,230</b>	<b>389,956</b>	<b>3.51%</b>	<b>3.92%</b>	<b>4.20%</b>	<b>4.44%</b>
<b>兵庫県</b>	<b>5,459,867</b>	<b>188,332</b>	<b>225,120</b>	<b>244,302</b>	<b>251,881</b>	<b>3.45%</b>	<b>4.12%</b>	<b>4.47%</b>	<b>4.61%</b>
奈良県	1,325,385	42,026	51,444	57,241	62,116	3.17%	3.88%	4.32%	4.69%
和歌山県	924,469	28,833	34,966	38,636	40,166	3.12%	3.78%	4.18%	4.34%
鳥取県	546,558	19,558	22,997	24,175	25,353	3.58%	4.21%	4.42%	4.64%
島根県	658,809	22,823	27,548	29,084	29,935	3.46%	4.18%	4.41%	4.54%
岡山県	1,865,478	67,260	78,510	83,916	86,935	3.61%	4.21%	4.50%	4.66%
広島県	2,770,623	98,100	117,434	127,099	128,400	3.54%	4.24%	4.59%	4.63%
山口県	1,326,218	41,926	50,664	56,556	58,609	3.16%	3.82%	4.26%	4.42%
徳島県	718,879	22,497	27,243	29,439	30,721	3.13%	3.79%	4.10%	4.27%
香川県	956,787	32,065	39,016	42,281	44,047	3.35%	4.08%	4.42%	4.60%
愛媛県	1,327,185	41,632	51,508	57,707	58,954	3.14%	3.88%	4.35%	4.44%
高知県	684,964	20,718	25,052	27,248	29,386	3.02%	3.66%	3.98%	4.29%
福岡県	5,104,921	197,014	229,561	239,333	235,304	3.86%	4.50%	4.69%	4.61%
佐賀県	806,877	30,815	36,317	39,368	39,093	3.82%	4.50%	4.88%	4.84%
長崎県	1,306,060	45,791	55,098	58,953	59,017	3.51%	4.22%	4.51%	4.52%
熊本県	1,737,946	65,656	77,957	82,386	80,222	3.78%	4.49%	4.74%	4.62%
大分県	1,123,525	37,662	45,658	49,690	50,390	3.35%	4.06%	4.42%	4.48%
宮崎県	1,068,838	39,252	47,124	51,428	49,720	3.67%	4.41%	4.81%	4.65%
鹿児島県	1,591,699	59,183	71,194	76,664	73,264	3.72%	4.47%	4.82%	4.60%
沖縄県	1,485,526	74,197	84,017	85,579	80,519	4.99%	5.66%	5.76%	5.42%

主な募集地域の平均

若年人口（総数比率）			
0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳
3.48%	4.02%	4.34%	4.53%

本学の主な募集地域（大阪府、兵庫県）  
人口総数 14,244,288  
11.36%

## 資料6 都道府県別・出生数対比データ

「人口動態調査」厚生労働省 人口動態・保健社会統計室データより

	令和4(2022)年	平成24(2012)年	増減率 2012~2022
全国	770,750	1,037,164	74.31%
北海道	26,407	38,686	68.26%
青森	5,985	9,168	65.28%
岩手	5,788	9,276	62.40%
宮城	12,852	18,707	68.70%
秋田	3,992	6,543	61.01%
山形	5,674	8,212	69.09%
福島	9,709	13,770	70.51%
茨城	15,905	22,896	69.47%
栃木	10,518	15,973	65.85%
群馬	10,688	14,914	71.66%
埼玉	43,451	56,943	76.31%
千葉	36,966	48,881	75.62%
東京	91,097	107,401	84.82%
神奈川	56,498	75,477	74.85%
新潟	11,732	17,476	67.13%
富山	6,022	7,880	76.42%
石川	7,075	9,544	74.13%
福井	4,861	6,712	72.42%
山梨	4,759	6,336	75.11%
長野	12,143	16,661	72.88%
岐阜	11,124	16,496	67.43%
静岡	20,575	30,810	66.78%
愛知	51,152	67,913	75.32%
三重	10,489	14,729	71.21%
滋賀	9,766	13,236	73.78%
京都	15,068	20,111	74.92%
<b>大阪</b>	<b>57,315</b>	<b>73,012</b>	<b>78.50%</b>
<b>兵庫</b>	<b>33,565</b>	<b>46,436</b>	<b>72.28%</b>
奈良	7,315	10,565	69.24%
和歌山	5,238	7,424	70.55%
鳥取	3,752	4,771	78.64%
島根	4,161	5,585	74.50%
岡山	12,371	16,279	75.99%
広島	17,903	24,846	72.06%
山口	7,762	10,797	71.89%
徳島	4,148	5,744	72.21%
香川	5,802	8,161	71.09%
愛媛	7,572	11,130	68.03%
高知	3,721	5,266	70.66%
福岡	35,970	45,815	78.51%
佐賀	5,552	7,440	74.62%
長崎	8,364	11,723	71.35%
熊本	11,875	15,996	74.24%
大分	6,798	9,650	70.45%
宮崎	7,136	9,858	72.39%
鹿児島	10,540	14,841	71.02%
沖縄	13,594	17,074	79.62%

主な募集地域の平均
増減率 2012~2022
<b>75.39%</b>

## 資料7 出身高校の所在地別入学者数データ

### 本学入学者数（政治経済学部 政治・政策学科）データ

単位：名

高校の所在地	2022年度	2023年度	2024年度	過去3年間の平均値
合計	41	64	66	57
滋賀県	3	1	2	2
京都府	3	1	1	2
大阪府	22	47	40	36
兵庫県	9	6	8	8
奈良県	2	4	3	3
その他	4	9	12	8

### 本学入学者率（政治経済学部 政治・政策学科）データ

高校の所在地	2022年度	2023年度	2024年度	過去3年間の平均値
滋賀	7.3%	1.6%	3.0%	4.0%
京都	7.3%	1.6%	1.5%	3.5%
大阪	53.7%	73.4%	60.6%	62.6%
兵庫	22.0%	9.4%	12.1%	14.5%
奈良県	4.9%	6.3%	4.5%	5.2%
その他	9.8%	14.1%	18.2%	14.0%

### 本学入学者数（政治経済学部 経済経営学科）データ

単位：名

高校の所在地	2022年度	2023年度	2024年度	過去3年間の平均値
合計	84	140	140	121
滋賀	2	3	3	3
京都	1	5	4	3
大阪	51	93	99	81
兵庫	14	14	12	13
奈良	6	8	8	7
その他	16	25	14	18

### 本学入学者率（政治経済学部 経済経営学科）データ

高校の所在地	2022年度	2023年度	2024年度	過去3年間の平均値
滋賀	2.4%	2.1%	2.1%	2.2%
京都	1.2%	3.6%	2.9%	2.5%
大阪	60.7%	66.4%	70.7%	66.0%
兵庫	16.7%	10.0%	8.6%	11.7%
奈良	7.1%	5.7%	5.7%	6.2%
その他	19.0%	17.9%	10.0%	15.6%

### 本学入学者数（社会学部 社会学科）データ

単位：名

高校の所在地	2022年度	2023年度	2024年度	過去3年間の平均値
合計	234	216	208	219
滋賀	4	2	1	2
京都	8	4	9	7
大阪	145	147	142	145
兵庫	48	30	26	35
奈良	8	11	11	10
その他	29	33	19	27

### 本学入学者率（社会学部 社会学科）データ

高校の所在地	2022年度	2023年度	2024年度	過去3年間の平均値
滋賀	1.7%	0.9%	0.5%	1.0%
京都	3.4%	1.9%	4.3%	3.2%
大阪	62.0%	68.1%	68.3%	66.1%
兵庫	20.5%	13.9%	12.5%	15.6%
奈良	3.4%	5.1%	5.3%	4.6%
その他	12.4%	15.3%	9.1%	12.3%

# 収容定員を増加する組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

## ○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比(上位5都道府県)

	都道府県名	人 数	構成比
1	大阪府	28,156人	49.3%
2	兵庫県	7,486人	13.1%
3	京都府	3,156人	5.5%
4	奈良県	2,919人	5.1%
5	和歌山県	1,657人	2.9%
	全 体	57,089人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

## ○収容定員を増加する組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	大阪府	103.58%	102.69%	101.65%

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

## ○収容定員を増加する組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	社会科学系（大学）	101.56%	102.73%	102.70%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

1 (書類等の題名)

既設学科等の入学定員の充足状況 (12 ページ～20 ページ)

2 (出典)

文部科学省当該申請における指定様式 2

3 (引用範囲)

各選抜方法の状況

4 (その他の説明)

入試に関する内部資料であり公表を差し控えた

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：政治経済学部 政治・政策学科 オープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	108人	178人	203人	①取組概要 本学志望者を対象としてキャンパスを開放し、各学部の特徴の紹介、模擬講義、在学生との懇談、入試個別相談、キャンパスツアー（施設案内）を実施。 R6年度入試対象（R5開催）：計7回開催（6/10.7/08.8/04.8/05.9/16.12/09） R5年度入試対象（R4開催）：計7回開催（6/11.7/23.8/05.8/06.9/17.12/10） R4年度入試対象（R3開催）：計7回開催（6/12.7/24.8/06.8/07.9/25.12/11）
うち受験対象者数 (b)	72人	115人	136人	②過去の取組実績を踏まえた収容定員を増加する組織の入学者数の見込みに関する分析 オープンキャンパス参加者（受験対象者）の目標人数は、過去3年間のオープンキャンパス平均参加者数、及び収容定員変更に伴う入学定員の増加率（1.08倍）から、 <b>約129人</b> に設定する。
うち受験者数 (c)	26人	41人	52人	$(\text{過去3年間の平均参加者数（受験対象者数）} \times (\text{入学定員の対前年度増加率})) \div (\text{R4年度入試} \times \text{R5年度入試} + \text{R6年度入試}) \times 1.08 = 129.2\text{人}$ ※R5年度入試から入学定員を40名から60名に変更したため、R4年度入試の当該数値は換算値で計算している。
うち入学者数 (d)	12人	19人	22人	また、この目標人数をもとに、過去3年間の平均入学率、及び、入学者のうちオープンキャンパスに参加した人数の過去3年間の割合から入学者見込数（X）を算定すると <b>約69人</b> になる。 $(\text{入学者の内のオープンキャンパスに参加した入学者の割合（過去3年間の平均）}) = (\text{オープンキャンパス見込み者数} \times \text{過去3年間の平均入学率}) \div X$ $(28.1 + 29.8 + 33.6) \div 3 = (129 \times (16.0 + 16.6 + 16.3) \div 3) \div X$ X=68.9 入学見込数：約69人（>65人（収容定員変更後の入学定員）） この入学見込数は、変更後の入学定員65人を超える数値であり、入学定員確保は十分できるものと考ええる。
(受験率 c/b)	36.0%	35.8%	38.0%	
(入学率 d/b)	16.0%	16.6%	16.3%	
入学者数	41人	64人	66人	※令和5年度入試から入学定員を40人から60人に変更
入学者の内のオープンキャンパスに参加した入学者の割合	28.1%	29.8%	33.6%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：政治経済学部 政治・政策学科 大学案内の配布（郵送）

	R4年度入試	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
資料請求等総数 (a)	20,533件	34,035件	34,505件	①取組概要 本学を志望し、本学の大学案内資料を請求した者に対し、本学より資料を郵送。 また、日々の資料請求者に対し定期的（下記実施時期）に、本学の教育の取り組みの様子、入試に関する情報等を郵送する方法で提供している。 R7年度入試対象（R6実施）：計2回実施予定（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が「ト」発送） R6年度入試対象（R5実施）：計2回実施（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が「ト」発送） R5年度入試対象（R4実施）：計2回実施（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が「ト」発送） R4年度入試対象（R3実施）：計2回実施（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が「ト」発送）
うち受験対象者数 (b)	1,682人	3,499人	4,480人	②過去の取組実績を踏まえた収容定員を増加する組織の入学者数の見込みに関する分析 資料請求者数（受験対象者）の目標数は、過去3年間の平均請求者数、及び収容定員変更に伴う入学定員の増加率（1.08倍）から、 <b>約3,781件</b> と設定する。
うち受験者数 (c)	310人	509人	853人	$(\text{過去3年間の平均資料請求者数（受験対象者数）} \times (\text{入学定員の対前年度増加率})) \div (\text{R4年度入試} \times \text{R5年度入試} + \text{R6年度入試}) \times 1.08 = 3780.7\text{件}$ ※R5年度入試から入学定員を40名から60名に変更したため、R4年度入試の当該数値は換算値で計算している。
うち入学者数 (d)	32人	44人	41人	また、この目標数をもとに、過去3年間の平均入学率、及び、入学者のうち資料請求をした人数の過去3年間の割合から入学者見込数を算定すると <b>約74人</b> になる。 $(\text{入学者の内の資料請求をした割合（過去3年間の平均）}) = (\text{資料請求見込み者数} \times \text{過去3年間の平均入学率}) \div X$ $(78.0 + 68.8 + 62.1) \div 3 = (3,781 \times (1.9 + 1.3 + 0.9) \div 3) \div X$ X=74.2 入学見込数：約74人（>65人（収容定員変更後の入学定員）） この入学見込数は、変更後の入学定員65人を超える数値であり、入学定員確保は十分できるものと考ええる。
(受験率 c/b)	18.4%	14.5%	19.0%	
(入学率 d/b)	1.9%	1.3%	0.9%	
入学者数	41人	64人	66人	※令和5年度入試から入学定員を40人から60人に変更
入学者の内の資料請求した割合	78.0%	68.8%	62.1%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：政治経済学部 政治・政策学科 ホームページアクセス数

	R4年度入試	R5年度入試	R6年度入試 (2025年2月 末現在)	取組概要と入学者数等に関する分析
ホームページアクセス数(a)	8,732アクセス	9,201アクセス	9,162アクセス	<p>①取組概要                      本学の教育の最新情報を伝える手段として、ホームページを活用している。その情報更新計画として、1週間に一度、各学部、各部署から集めた原稿をもとに、TOPICSとして最新情報をアップしている。</p> <p>また、専属のホームページ制作担当者が、日々、学年等を確認し、本学の教育の様子を取材し、同じくホームページにTOPICSとしてアップしている。</p> <p>ホームページアクセス数の目標は、過去3年間の平均アクセス数、及び収容定員の変更に伴う入学定員の増加率（1.08倍）から、<b>約10,000件</b>と設定する。</p> <p>(過去3年間の平均アクセス数×入学定員の対前年度増加率)</p> <p><math>(8,732+9,201+(9,162/11 \times 12))/3 \times 1.08=10,054.1</math></p>
うち受験対象者数(b)	—	—	—	
うち受験者数(c)	—	—	—	
うち入学者数(d)	—	—	—	
(受験率 c/b)	—	—	—	
(入学率 d/b)	—	—	—	

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙3-2

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：政治経済学部 経済経営学科 オープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	376人	625人	712人	①取組概要 本学志望者を対象としてキャンパスを開放し、各学部の特徴の紹介、模擬講義、在学生との懇談、入試個別相談、キャンパスツアー（施設案内）を実施。 R6年度入試対象（R5開催）：計7回開催（6/10. 7/08. 8/04. 8/05. 9/16. 12/09） R5年度入試対象（R4開催）：計7回開催（6/11. 7/23. 8/05. 8/06. 9/17. 12/10） R4年度入試対象（R3開催）：計7回開催（6/12. 7/24. 8/06. 8/07. 9/25. 12/11）
うち受験対象者数 (b)	252人	404人	474人	②過去の取組実績を踏まえた収容定員を増加する組織の入学者数の見込みに関する分析 オープンキャンパス参加者（受験対象者）の目標人数は、過去3年間のオープンキャンパス平均参加者数、及び収容定員変更に伴う入学定員の増加率（1.25倍）から、 <b>約523人</b> に設定する。
うち受験者数 (c)	91人	134人	167人	$(\text{過去3年間の平均参加者数（受験対象者数）} \times (\text{入学定員の対前年度増加率})) / ((252 \times (120/80)) + 404 + 474) / 3) \times 1.25 = 523.3\text{人}$ ※R5年度入試から入学定員を80名から120名に変更したため、R4年度入試の当該数値は換算値で計算している。
うち入学者数 (d)	41人	68人	81人	また、この目標人数をもとに、過去3年間の平均入学率、及び、入学者のうちオープンキャンパスに参加した人数の過去3年間の割合から入学者見込数（X）を算定すると <b>約181人</b> になる。 $(\text{入学者の内のオープンキャンパスに参加した入学者の割合（過去3年間の平均）}) = (\text{オープンキャンパス見込み者数} \times \text{過去3年間の平均入学率}) / X$ $(48.3 + 48.5 + 47.9) / 3 = (523 \times ((16.1 + 16.8 + 17.1) / 3)) / X$ X=180.7 入学見込数：約181人（>150人（収容定員変更後の入学定員）） この入学見込数は、変更後の入学定員150人をはるかに超える数値であり、入学定員確保は十分できるものとする。
(受験率 c/b)	36.1%	33.2%	35.2%	
(入学率 d/b)	16.1%	16.8%	17.1%	
入学者数	84人	140人	140人	※令和5年度入試から入学定員を80人から120人に変更
入学者の内のオープンキャンパスに参加した入学者の割合	48.3%	48.5%	57.9%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：政治経済学部 経済経営学科 大学案内の配布（郵送）

	R4年度入試	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
資料請求等総数 (a)	22,371件	36,238件	36,406件	①取組概要 本学を志望し、本学の大学案内資料を請求した者に対し、本学より資料を郵送。 また、日々の資料請求者に対し定期的（下記実施時期）に、本学の教育の取り組みの様子、入試に関する情報等を郵送する方法で提供している。 R7年度入試対象（R6実施）：計2回実施予定（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が「ト」発送） R6年度入試対象（R5実施）：計2回実施（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が「ト」発送） R5年度入試対象（R4実施）：計2回実施（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が「ト」発送） R4年度入試対象（R3実施）：計2回実施（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が「ト」発送）
うち受験対象者数 (b)	2,516人	4,786人	6,040人	②過去の取組実績を踏まえた収容定員を増加する組織の入学者数の見込みに関する分析 資料請求者数（受験対象者）の目標数は、過去3年間の平均請求者数、及び収容定員変更に伴う入学定員の増加率（1.25倍）から、 <b>約5,821件</b> と設定する。
うち受験者数 (c)	384人	726人	1063人	$(\text{過去3年間の平均資料請求者数（受験対象者数）} \times (\text{入学定員の対前年度増加率})) / ((2,516 \times (150/120)) + 4,786 + 6,040) / 3) \times 1.25 = 5821.3\text{件}$ ※R5年度入試から入学定員を120名から150名に変更したため、R4年度入試の当該数値は換算値で計算している。
うち入学者数 (d)	58人	120人	111人	また、この目標数をもとに、過去3年間の平均入学率、及び、入学者のうち資料請求をした人数の過去3年間の割合から入学者見込数を算定すると <b>約164人</b> になる。 $(\text{入学者の内の資料請求をした割合（過去3年間の平均）}) = (\text{資料請求見込み者数} \times \text{過去3年間の平均入学率}) / X$ $(69.0 + 85.7 + 79.3) / 3 = (5821 \times ((2.3 + 2.5 + 1.8) / 3)) / X$ X=164.2 入学見込数：約164人（>150人（収容定員変更後の入学定員）） この入学見込数は、変更後の入学定員150人をはるかに超える数値であり、入学定員確保は十分できるものとする。
(受験率 c/b)	15.3%	15.2%	17.6%	
(入学率 d/b)	2.3%	2.5%	1.8%	
入学者数	84人	140人	140人	※令和5年度入試から入学定員を80人から120人に変更
入学者の内の資料請求した割合	69.0%	85.7%	79.3%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：政治経済学部 経済経営学科 ホームページアクセス数

	R4年度入試	R5年度入試	R6年度入試 (2025年2月 末現在)	取組概要と入学者数等に関する分析
ホームページアクセス数(a)	10,996アクセス	15,944アクセス	16,477アクセス	<p>①取組概要                      本学の教育の最新情報を伝える手段として、ホームページを活用している。その情報更新計画として、1週間に一度、各学部、各部署から集めた原稿をもとに、TOPICSとして最新情報をアップしている。</p> <p>また、専属のホームページ制作担当者が、日々、学年等を確認し、本学の教育の様子を取材し、同じくホームページにTOPICSとしてアップしている。</p> <p>ホームページアクセス数の目標は、過去3年間の平均アクセス数、及び収容定員の変更に伴う入学定員の増加率（1.25倍）から、<b>約18,700件</b>と設定する。</p> <p>(過去3年間の平均アクセス数×入学定員の対前年度増加率)</p> <p><math>(10,996+15,944+(16,477/11 \times 12)) / 3 \times 1.25 = 18,714.6</math></p>
うち受験対象者数(b)	—	—	—	
うち受験者数(c)	—	—	—	
うち入学者数(d)	—	—	—	
(受験率 c/b)	—	—	—	
(入学率 d/b)	—	—	—	

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：社会学部 社会学科 オープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	1144人	1051人	975人	①取組概要 本学志望者を対象としてキャンパスを開放し、各学部の特徴の紹介、模擬講義、在学生との懇談、入試個別相談、キャンパスツアー（施設案内）を実施。 R6年度入試対象（R5開催）：計7回開催（6/10. 7/08. 8/04. 8/05. 9/16. 12/09） R5年度入試対象（R4開催）：計7回開催（6/11. 7/23. 8/05. 8/06. 9/17. 12/10） R4年度入試対象（R3開催）：計7回開催（6/12. 7/24. 8/06. 8/07. 9/25. 12/11）
うち受験対象者数 (b)	814人	736人	675人	②過去の取組実績を踏まえた収容定員を増加する組織の入学者数の見込みに関する分析 オープンキャンパス参加者（受験対象者）の目標人数は、過去3年間のオープンキャンパス平均参加者数、及び収容定員変更に伴う入学定員の増加率（1.3倍）から、約964人に設定する。
うち受験者数 (c)	319人	280人	263人	$(814+736+675) / 3 \times 1.3 = 964.2$ 人 また、この目標人数をもとに、過去3年間の平均入学率、及び、入学者のうちオープンキャンパスに参加した人数の過去3年間の割合から入学者見込数 (X) を算定すると約286人になる。
うち入学者数 (d)	138人	119人	128人	$(入学者の内のオープンキャンパスに参加した入学者の割合 (過去3年間の平均)) = (オープンキャンパス見込み者数 \times 過去3年間の平均入学率) / X$ $(59.1+55.2+61.7) / 3 = (964 \times ((17.0+16.2+19.0) / 3)) / X$ X=285.9
(受験率 c/b)	39.2%	38.1%	39.0%	入学見込数：約286人 (>260人(収容定員変更後の入学定員)) この入学見込数は、変更後の入学定員260人をはるかに超える数値であり、入学定員確保は十分できるものとする。
(入学率 d/b)	17.0%	16.2%	19.0%	
入学者数	234人	216人	208人	
入学者の内のオープンキャンパスに参加した入学者の割合	59.1%	55.2%	61.7%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：社会学部 社会学科 大学案内の配布（郵送）

	R4年度入試	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
資料請求等総数 (a)	24,430件	38,760件	37,361件	①取組概要 本学を志望し、本学の大学案内資料を請求した者に対し、本学より資料を郵送。 また、日々の資料請求者に対し定期的（下記実施時期）に、本学の教育の取り組みの様子、入試に関する情報等を郵送する方法で提供している。 R7年度入試対象（R6実施）：計2回実施予定（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が1'発送） R6年度入試対象（R5実施）：計2回実施（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が1'発送） R5年度入試対象（R4実施）：計2回実施（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が1'発送） R4年度入試対象（R3実施）：計2回実施（4月下旬：新ハットレット発送、6月下旬：入試が1'発送）
うち受験対象者数 (b)	3,620人	5,757人	6,670人	②過去の取組実績を踏まえた収容定員を増加する組織の入学者数の見込みに関する分析 資料請求者数（受験対象者）の目標数は、過去3年間の平均請求者数、及び収容定員変更に伴う入学定員の増加率（1.25倍）から、約6,954件と設定する。
うち受験者数 (c)	921人	1029人	1149人	$(過去3年間の平均資料請求者数 (受験対象者数) \times (入学定員の対前年度増加率))$ $(3,620+5,757+6,670) / 3 \times 1.3 = 6,953.7$ 件
うち入学者数 (d)	180人	177人	151人	また、この目標数をもとに、過去3年間の平均入学率、及び、入学者のうち資料請求をした人数の過去3年間の割合から入学者見込数を算定すると約313人になる。
(受験率 c/b)	25.4%	17.9%	17.2%	$(入学者の内の資料請求をした割合 (過去3年間の平均)) = (資料請求見込み者数 \times 過去3年間の平均入学率) / X$ $(76.9+81.9+72.6) / 3 = (6,954 \times ((5.0+3.1+2.3) / 3)) / X$ X=312.5
(入学率 d/b)	5.0%	3.1%	2.3%	入学見込数：約313人 (>260人(収容定員変更後の入学定員)) この入学見込数は、変更後の入学定員260人をはるかに超える数値であり、入学定員確保は十分できるものとする。
入学者数	234人	216人	208人	
入学者の内の資料請求した割合	76.9%	81.9%	72.6%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：社会学部 社会学科 ホームページアクセス数

	R4年度入試	R5年度入試	R6年度入試 (2025年2月 末現在)	取組概要と入学者数等に関する分析
ホームページアクセス数(a)	22,476アクセス	23,759アクセス	23,601アクセス	<p>①取組概要                      本学の教育の最新情報を伝える手段として、ホームページを活用している。その情報更新計画として、1週間に一度、各学部、各部署から集めた原稿をもとに、TOPICSとして最新情報をアップしている。</p> <p>また、専属のホームページ制作担当者が、日々、学年等を確認し、本学の教育の様子を取材し、同じくホームページにTOPICSとしてアップしている。</p> <p>ホームページアクセス数の目標は、過去3年間の平均アクセス数、及び収容定員の変更に伴う入学定員の増加率（1.25倍）から、<b>約24,000件</b>と設定する。</p> <p>（過去3年間の平均アクセス数×入学定員の対前年度増加率）  <math>(22,476+23,759+(23,601/11 \times 12)) / 3 \times 1.25 = 23,992.5</math></p>
うち受験対象者数(b)	—	—	—	
うち受験者数(c)	—	—	—	
うち入学者数(d)	—	—	—	
(受験率 c/b)	—	—	—	
(入学率 d/b)	—	—	—	

資料 8 入学定員増構想に係る高校生アンケート報告書

入学定員増構想に係る高校生アンケート報告書

令和 7 年 3 月  
株式会社高等教育総合研究所

## 目次

1. 高校生アンケート調査 概要 .....	2
2. 調査実施高等学校等一覧 .....	3
3. 高校生アンケート調査 集計結果 .....	4

(添付資料)

高校生アンケート調査用紙.....	7
「大和大学 2026年度入学定員増構想」概要.....	9

# 1.高校生アンケート調査 概要

調査目的	令和8年（2026年）度に大和大学が構想中の「政治経済学部 政治・政策学科」（入学定員：60名から65名）、「政治経済学部 経済経営学科」（入学定員：120名から150名）、「社会学部 社会学科」（入学定員：200名から260名）における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	<p>[調査対象] 令和8年3月に高校卒業予定である高校2年生（令和6年度）</p> <p>[調査地域] 「政治経済学部 政治・政策学科」「政治経済学部 経済経営学科」「社会学部 社会学科」の主たる学生募集エリアと想定される高等学校39校から調査の協力を得た。</p>
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答者の基本情報（性別、居住地）</li> <li>・卒業後の志望進路</li> <li>・志望する大学等の設置者</li> <li>・興味のある学問分野</li> <li>・大和大学「政治経済学部 政治・政策学科」「政治経済学部 経済経営学科」「社会学部 社会学科」特色への興味・関心</li> <li>・大和大学「政治経済学部 政治・政策学科」「政治経済学部 経済経営学科」「社会学部 社会学科」への受験・入学意向</li> </ul>
調査時期	令和7年1月～2月
調査方法	<p>高校側の希望に基づき、紙方式・WEB方式のいずれかでアンケート調査を実施。</p> <p>[紙方式] アンケート用紙・「大和大学 2026年度入学定員増構想」概要を必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。</p> <p>[WEB方式] 担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイトURLおよびアクセス用QRコードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。</p>
回収件数	有効回答数4,839件（計39校）

## 2.調査実施高等学校等一覧

	高校名	回収数		高校名	回収数
1	京都府立桂高等学校	34	22	初芝富田林高等学校	182
2	花園高等学校	84	23	四天王寺東高等学校	39
3	大阪府立桜塚高等学校	40	24	兵庫県立有馬高等学校	178
4	大阪府立茨木西高等学校	74	25	兵庫県立明石南高等学校	39
5	大阪府立摂津高等学校	235	26	兵庫県立豊岡高等学校	33
6	大阪府立布施高等学校	40	27	西宮市立西宮東高等学校	19
7	大阪府立河南高等学校	256	28	尼崎市立尼崎高等学校	72
8	大阪府立登美丘高等学校	39	29	伊丹市立伊丹高等学校	77
9	大阪府立佐野高等学校	23	30	姫路市立飾磨高等学校	38
10	大阪府立刀根山高等学校	323	31	兵庫県立明石清水高等学校	249
11	大阪府立高石高等学校	285	32	愛徳学園高等学校	19
12	大阪府立咲くやこの花高等学校	176	33	奈良県立生駒高等学校	70
13	大阪府立北かわち阜が丘高等学校	60	34	奈良県立郡山高等学校	202
14	浪速高等学校	246	35	奈良県立橿原高等学校	240
15	大阪高等学校	570	36	大和高田市立高田商業高等学校	181
16	東大谷高等学校	155	37	天理高等学校	94
17	帝塚山学院高等学校	106	38	奈良大学附属高等学校	42
18	大阪薫英女学院高等学校	32	39	和歌山県立和歌山商業高等学校	79
19	城南学園高等学校	29			
20	大阪産業大学附属高等学校	103			
21	大阪国際高等学校	76			

### 3.高校生アンケート調査 集計結果

※「構成比」 (%) はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1 あなたの現在の居住地をお答えください。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
北海道	6	0.1%
青森県	3	0.1%
岩手県	2	0.0%
宮城県	1	0.0%
秋田県	1	0.0%
山形県	0	0.0%
福島県	0	0.0%
茨城県	2	0.0%
栃木県	0	0.0%
群馬県	0	0.0%
埼玉県	1	0.0%
千葉県	1	0.0%
東京都	4	0.1%
神奈川県	0	0.0%
新潟県	0	0.0%
富山県	0	0.0%
石川県	1	0.0%
福井県	0	0.0%
山梨県	0	0.0%
長野県	1	0.0%
岐阜県	0	0.0%
静岡県	0	0.0%
愛知県	1	0.0%
三重県	3	0.1%

選択肢	回答数	回答割合
滋賀県	1	0.0%
京都府	118	2.4%
大阪府	3,013	62.3%
兵庫県	743	15.4%
奈良県	834	17.2%
和歌山県	90	1.9%
鳥取県	0	0.0%
島根県	1	0.0%
岡山県	0	0.0%
広島県	1	0.0%
山口県	0	0.0%
徳島県	0	0.0%
香川県	0	0.0%
愛媛県	0	0.0%
高知県	0	0.0%
福岡県	1	0.0%
佐賀県	0	0.0%
長崎県	0	0.0%
熊本県	0	0.0%
大分県	0	0.0%
宮崎県	1	0.0%
鹿児島県	1	0.0%
沖縄県	3	0.1%
無回答	5	0.0%
合計	4,839	100.0%

問2 あなたの性別をお答えください。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
男性	2,110	43.6%
女性	2,249	46.5%
回答しない	122	2.5%
無回答	358	7.4%
合計	4,839	100.0%

問3 卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべて)

選択肢	回答数	回答割合
大学	4,065	84.0%
短期大学	206	4.3%
専門職大学	131	2.7%
専門職短期大学	28	0.6%
専門学校	748	15.5%
就職	226	4.7%
その他	67	1.4%

問4 問3で①～④を選択した方に質問です。(※問3で①～④を選択しなかった方は問5に進んでください) 志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべて)

選択肢	回答数	回答割合
私立	3,653	75.5%
国立	777	16.1%
公立	926	19.1%

問5 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。  
 (あてはまるものすべて) ※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
法学・政治学	485	10.0%
商学・経営学	1,307	27.0%
社会学	662	13.7%
社会科学その他	124	2.6%
文学	595	12.3%
史学	168	3.5%
哲学	144	3.0%
人文科学その他	136	2.8%
数学	99	2.0%
物理学	75	1.5%
化学	76	1.6%
生物	130	2.7%
地学	29	0.6%
理学その他	54	1.1%
機械工学	158	3.3%
電気通信工学	130	2.7%
土木建築工学	114	2.4%
応用理学	31	0.6%
応用化学	30	0.6%
工学その他	77	1.6%
農学	94	1.9%
農芸化学	19	0.4%
農業工学	19	0.4%
農業経済学	22	0.5%
水産学	41	0.8%
農学その他	28	0.6%
医学	136	2.8%

選択肢	回答数	回答割合
歯学	72	1.5%
薬学	108	2.2%
看護学	385	8.0%
保健その他	267	5.5%
商船学	27	0.6%
美術	173	3.6%
デザイン	283	5.8%
音楽	210	4.3%
芸術その他	144	3.0%
家政学	48	1.0%
食物学	184	3.8%
被服学	56	1.2%
住居学	32	0.7%
児童学	79	1.6%
家政その他	17	0.4%
教育学	419	8.7%
小学校課程	145	3.0%
中・高校課程	249	5.1%
体育学	204	4.2%
教育その他	103	2.1%
教養学	35	0.7%
総合科学	29	0.6%
国際学	455	9.4%
人間科学	220	4.5%
その他	422	8.7%

## 大和大学2026年度収容定員増構想についての 高校生対象アンケート（対象：2024年度 高校2年生の皆様）

大和大学では2026年4月より「政治経済学部 政治・政策学科」の入学定員を60名から65名、「政治経済学部 経済経営学科」の入学定員を120名から150名、「社会学部 社会学科」の入学定員を200名から260名に増員することを構想中です。本学ではこのアンケート調査結果を参考に、本構想の充実を図っていきたいと考えています。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※本アンケート調査への回答は1回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の大和大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。

※本アンケート調査は大和大学から委託された第三者機関（株式会社産学教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケート調査および学制概要資料に記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

<b>記入要領</b>	1. 回答は所定の欄を塗りつぶしてください。 2. 回答用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。 3. 記入は必ず鉛筆及びシャープペンシルで濃く書いてください。	<b>記入例</b>	良い例 <input checked="" type="radio"/>
		悪い例	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>

### ◆最初にあなた自身についてお聞きします。

問1 あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

- 北海道
- 青森県
- 岩手県
- 宮城県
- 秋田県
- 山形県
- 福島県
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 東京都
- 神奈川県
- 新潟県
- 富山県
- 石川県
- 福井県
- 山梨県
- 長野県
- 岐阜県
- 静岡県
- 愛知県
- 三重県
- 滋賀県
- 京都府
- 大阪府
- 兵庫県
- 奈良県
- 和歌山県
- 鳥取県
- 島根県
- 岡山県
- 広島県
- 山口県
- 徳島県
- 香川県
- 愛媛県
- 高知県
- 福岡県
- 佐賀県
- 長崎県
- 熊本県
- 大分県
- 宮崎県
- 鹿児島県
- 沖縄県

問2 あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

- 男性
- 女性
- 回答しない

### ◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問3 卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

- 大学
- 短期大学
- 専門職大学
- 専門職短期大学
- 専門学校
- 就職
- その他

→問4 問3で①～④を選択した方に質問です。（※問3で①～④を選択しなかった方は問5に進んでください）  
志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

- 私立
- 国立
- 公立

→裏面に続く

問5 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。  
 (あてはまるものすべて) ※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

社会科学	<input type="checkbox"/> 法学・政治学	<input type="checkbox"/> 商学・経済学	<input type="checkbox"/> 社会学	<input type="checkbox"/> 社会科学その他		
人文科学	<input type="checkbox"/> 文学	<input type="checkbox"/> 史学	<input type="checkbox"/> 哲学	<input type="checkbox"/> 人文科学その他		
理学	<input type="checkbox"/> 数学	<input type="checkbox"/> 物理学	<input type="checkbox"/> 化学	<input type="checkbox"/> 生物	<input type="checkbox"/> 地学	<input type="checkbox"/> 理学その他
工学	<input type="checkbox"/> 機械工学	<input type="checkbox"/> 電気通信工学	<input type="checkbox"/> 土木建築工学	<input type="checkbox"/> 応用理学	<input type="checkbox"/> 応用化学	<input type="checkbox"/> 工学その他
農学	<input type="checkbox"/> 農学	<input type="checkbox"/> 農芸化学	<input type="checkbox"/> 農業工学	<input type="checkbox"/> 農業経済学	<input type="checkbox"/> 水産学	<input type="checkbox"/> 農学その他
保健	<input type="checkbox"/> 医学	<input type="checkbox"/> 歯学	<input type="checkbox"/> 薬学	<input type="checkbox"/> 看護学	<input type="checkbox"/> 保健その他	
商船	<input type="checkbox"/> 商船学					
芸術	<input type="checkbox"/> 美術	<input type="checkbox"/> デザイン	<input type="checkbox"/> 音楽	<input type="checkbox"/> 芸術その他		
家政	<input type="checkbox"/> 家政学	<input type="checkbox"/> 食物学	<input type="checkbox"/> 被服学	<input type="checkbox"/> 住居学	<input type="checkbox"/> 児童学	<input type="checkbox"/> 家政その他
教育	<input type="checkbox"/> 教育学	<input type="checkbox"/> 小学校課程	<input type="checkbox"/> 中・高校課程	<input type="checkbox"/> 体育学	<input type="checkbox"/> 教育その他	
その他	<input type="checkbox"/> 教養学	<input type="checkbox"/> 総合科学	<input type="checkbox"/> 国際学	<input type="checkbox"/> 人間科学	<input type="checkbox"/> その他	

ここからは別添・大和大学が2026年度に入学定員増構想中の3学科の概要資料を見てお答えください。

問6 大和大学が2026年度に入学定員増構想中の以下の学部学科のうち、あなたが最も興味のあるものを次より1つ選択してお答えください。

- 政治経済学部 政治・政策学科
- 政治経済学部 経済経営学科
- 社会学部 社会学科

問7 あなたは問6で興味があるとされた学部学科の受験を希望しますか。次より1つ選択してください。

- 第一志望として受験する
- 第二志望として受験する
- 第三志望以降として受験する
- 受験しない

→問8 上記、問7で①～③を選択した方に質問です。

あなたは問6で興味があるとされた学部学科に合格した場合、入学を希望しますか。次より1つ選択してください。

- 入学する
- 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- 入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

政治と経済を一体で学ぶ西日本唯一の政治経済学部

# 政治・政策学科

入学定員増

60名→65名

〔入学定員増  
構想中〕

## 学科の概要

所在地：〒564-0082 大阪府吹田市片山町2-5-1

入学定員：政治・政策学科：60名→65名 ※2026年度予定

修業年限：4年

取得学位：学士(政治・政策学)

養成する人材：少子高齢化や高度情報化などによって激しく変化する現代社会。私たちの暮らしに直接大きな影響を及ぼす国や自治体の政治と政策のあり方も、時代とともに変化しています。例えば、国や自治体が一手に担ってきた福祉や教育などの行政サービスが、今、NPO法人や企業がその一部を担うようになってきました。政治・政策学科では、変わりゆく政治、政策を多角的な視点から学び、これからの社会を支えていく人材を育成します。

## 設置の理念

「広い教養と倫理観の上に政治、経済の各分野を広く俯瞰する視点を獲得し、さらに各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点を修得することで、学術文化の向上と社会の発展に貢献することができる人材」の育成を実践し、更に有為な人材を世に輩出することを設置の理念とする。

## 学びの特徴

政治経済学部  
政治・政策・行政・経済・経営各分野を総合的に学び、社会課題の解決を図る

実践力を磨いて世界を舞台に活躍するビジネスマンの育成を目指す

国や地域の政策課題の解決を目指す

経済システムや企業経営課題の解決を目指す

### 1, 2年次から①政治学専攻、②政策学専攻に分かれ、より専門的な学びへ

- ①政治が、社会の仕組み、人々の生活に多大な影響を与える重要性を認識し、専門的知識・理論とビジョンをもって、明日を切り拓くための、実行力を身につけます。
- ②国や地域社会が抱える数々の問題・課題を見抜くことができる洞察力、また、解決にあたるための政策づくり、豊かな社会づくりに必要な発想力、実践力を養います。

### 2, 豪華な顔ぶれの特任教授による月1回のリレー講義

政治家やキャリア公務員など政治・行政の第一線で活躍する特任教授陣による特別講義を月1回のリレー形式で展開。政治の動きや行政の現状、課題などを幅広く、かつ臨場感をもって理解する政官界との強い結びつきを誇る本学ならではの取り組みです。

### 3, 公務員対策特別講座を学内で開講

志望者には国家総合・一般、地方上級などの公務員試験突破に向けて講座が開講します。学習相談から受験指導まで、本学教員ともコラボレーションして合格に導きます。

## アドミッションポリシー (入学者受け入れ方針)

- 高等教育を受けるにふさわしい基礎的学力を備えている人。
- 社会の動向に関心を持ち、問題解決のための方策を考えることができる人。
- 創造力と開拓精神に富み、社会に貢献したいという意欲を持つ人。
- 多様な意見を尊重することのできる人。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

(1)

政治と経済を一体で学ぶ西日本唯一の政治経済学部

# 経済経営学科

入学定員増

120名→150名

〔 入学定員増  
構想中 〕

学科の概要

所在地：〒564-0082 大阪府吹田市片山町2-5-1

入学定員：経済経営学科：120名→150名 ※2026年度予定

修業年限：4年

取得学位：学士(経済経営学)

養成する人材：日本・世界を取り巻く経済は刻一刻と変化しています。また、企業経営のあり方も変化し続けています。経済経営学科では、変化していく経済の実態を様々な角度から論理的に読み解き、実社会の課題解決に導く知識を修得します。失われた30年といわれる日本経済。確固たる知識と柔軟な発想で未来の日本経済を切り拓いていくエネルギー溢れる人材を育成します。

設置の理念

「広い教養と倫理観の上に政治、経済の各分野を広く俯瞰する視点を獲得し、さらに各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点を修得することで、学術文化の向上と社会の発展に貢献することができる人材」の育成を実践し、更に有為な人材を世に輩出することを設置の理念とする。

学びの特徴

政治経済学部  
政治・政策・行政・経済・経営各分野を総合的に学び、社会課題の解決を図る

実践力を磨いて世界を舞台に活躍するビジネスマンの育成を目指す

国や地域の政策課題の解決を目指す

経済システムや企業経営課題の解決を目指す

## 1, 2年次から①経済学専攻、②経営学専攻に分かれ、より専門的な学びへ

- ①日々刻々と変化する日本経済・世界経済システムの理論、歴史、政策などに関する総合的な知識を身につけ、豊かな社会、くらしの構築に尽くす人材を育てます。
- ②企業経営に関する専門知識を修得し、企業の中核において求められるあらゆる戦略的能力、リーダーシップに富んだ人材を育成します。

## 2, 日本・関西を代表する企業の経営陣による実学講座

日本・関西経済界を代表する企業の経営陣の方々から、ビジネスの最先端の話題に触れる実学講座を毎週1回実施。各企業の経営戦略や仕事に対する考え方、学生に身につけてほしい力などを学び、学生の職業観、課題意識、知識・能力がより実践的なものとなります。

## 3, 就職にさらに強くなる資格取得をサポート

税理士講座/ファイナンシャルプランナー講座/簿記講座/宅地建物取引士講座/  
中小企業診断士講座/MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)講座

アドミッションポリシー  
(入学受け入れ方針)

- 高等教育を受けるにふさわしい基礎的学力を備えている人。
- 社会の動向に関心を持ち、問題解決のための方策を考えることができる人。
- 創造力と開拓精神に富み、社会に貢献したいという意欲を持つ人。
- 多様な意見を尊重することのできる人。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

豊かで幸せな社会の実現をめざす

## 社会学部 社会学科

入学定員増

200名→260名

〔 入学定員増  
構想中 〕

## 学科の概要

所在地：〒564-0082 大阪府吹田市片山町2-5-1

入学定員：社会学科:200名→260名 ※2026年度入学定員増構想中

修業年限：4年

取得学位：学士(社会学)

養成する人材：社会学部では、めまぐるしく変化を遂げる現代社会の複雑な課題に対応できる人材の育成を目指しています。社会を多面的にとらえる視点を養い、コロナショック後の変容する社会を見通し、第一線で活躍できる人を育てます。

## 設置の理念

「幅広い知識、視野を身につける教育課程を編成して、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材」の育成を実践し、更に有為な人材を世に輩出することを設置の理念とする。

## めまぐるしく変化を遂げる現代、世の中に新たな価値を創造できる人材になる

**Point,1** 1年次はじっくり基礎を身につけ、2年次から希望のコースへ

1年次は社会学を学ぶために必要な基礎的スキルを身につけ、自分の興味・関心を広げ、学びたいこと、将来やりたいことをじっくりと考えます。2年次には学びたいコースを選択、専門性を高めます。各コースに分かれた後も他コースの専門科目を横断して学べることで、多面的な洞察力と幅広い知識をバランス良く磨くことができます。

## 現代社会学コース

複雑化、多様化が進む現代社会を様々な観点から見つめ、諸問題の課題解決の方法について調査、考察し、より良い社会の創造をめざします。

## メディア社会学コース

インターネットの発展によってめまぐるしく進化を遂げるメディア。社会のあり方を劇的に変えるメディアの役割、課題、可能性について学びます。

## 社会心理学コース

人間の行動や心について「なぜ」を追求し、人間の心と社会のあり様について様々な角度からアプローチします。

## 社会文化学コース※

社会において表現された文化的事象を考察対象としてアプローチし、現代社会で必要とされる多様な文化への深い理解を養い、その先にある未来の社会を見つめます。

**NEW!** ※仮称・設置構想中

## 学びの特徴

**Point,2** 社会の第一線で活躍する講師による「社会学プロフェッショナル講座」

経済界をはじめ各界と強い絆を有する本学では、各コースに関連深い分野の企業人や専門家による講座を1・2年次に展開。多種多様なジャンルや立場の講師からのパワフルで生きた言葉は、社会の関心や問題意識の幅を広げ、自身の将来目標を明確化する指標となります。

**Point,3** 強力な就職サポートを実践

※大学通信調べ

「実就職率ランキング全国1位※」の就職実績を誇る政治経済学部を擁する本学では、これから卒業生を輩出する社会学部においても学部教員とキャリアセンターの両輪で、親身なサポートを徹底し希望進路へと導きます。

アドミッションポリシー  
(入学希望者へのメッセージ)

- 高等学校における基本的な教科を幅広く理解し、大学で学んでいくうえで必要な基礎的な学力を身につけている人。
- 多様な角度から物事を捉える視野と、自らの考えを的確に相手に伝える表現力を有する人。
- 「社会学」の学びに関心を有し、他者と協調して課題を解決し、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献しようとする意欲を有する人。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

※こちらは裏面です。アンケートにご回答いただく前にご覧ください。

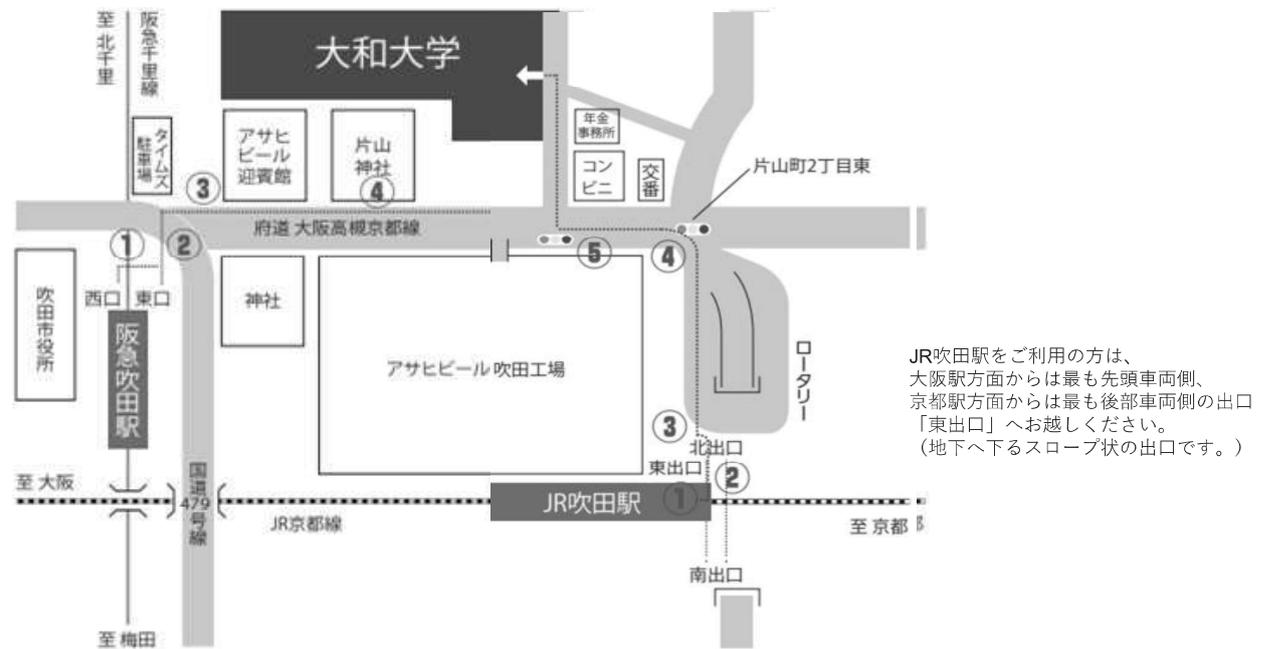
※学費は予定のものです。

納 付 金	学科名	政治経済学部 政治・政策学科 経済経営学科	社会学部 社会学科
	初年度	1,180,000円(入学金含む)	1,180,000円(入学金含む)
	2年次以降	1,180,000円	1,180,000円

- 上記以外の費用として、教科書代、実習服代、器具代(保健医療学部のみ)が必要になります。
- 諸経費は以下の通り入学後、前期・後期に分割して徴収いたします。ただし、初年度のみ前期分を入学手続き時に徴収いたします。  
社会学部: 初年度30,000円(入学時15,000円/後期15,000円)、2・3年次15,000円(前期7,500円/後期7,500円)、  
4年次20,000円(前期10,000円/後期10,000円)  
政治経済学部: 初年度30,000円(入学時15,000円/後期15,000円)、2・3年次15,000円(前期7,500円/後期7,500円)、  
4年次20,000円(前期10,000円/後期10,000円)
- 諸経費に含まれるもの: 学生教育研究災害保険代、健康診断費用、抗体検査費用、教養テスト代、学科専攻単位で受験する模擬試験、  
TOEICなどの資格試験費用、学科専攻単位で全員が購入する教材、諸物品、同窓会費、卒業記念代等
- 諸経費には、学科専攻単位で全員が受験しない試験費用、全員で購入しない教材諸物品代は含まれません。また、諸経費の精算、返金はいたしません。

■ 所在地 〒564-0082 大阪府吹田市片山町2-5-1  
TEL: 06-6385-8010

JR大阪駅 から 9分	JR三ノ宮駅 から 33分	JR京都駅 から 33分	JR草津駅 から 47分	JR奈良駅 から 67分	JR和歌山駅 から 98分
-------------------	---------------------	--------------------	--------------------	--------------------	---------------------



競 合 校	政治経済学部 政治・政策学科	政治経済学部 経済経営学科	社会学部 社会学科
	関西大学 政策創造学部 立命館大学 政策科学部 近畿大 法学部	関西大学 経済学部 立命館大学 経営学部 近畿大学 経営学部	関西大学 社会学部 立命館大学 産業社会学部 近畿大学 総合社会学部

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

資料9 政治経済学部 政治・政策学科における他学科との併願受験者

第一志望		令和3年度	令和4年度	令和5年度
受験者	政治・政策学科	274	541	354
	経済経営学科	378	506	655
	社会学科	1,036	1,179	433
	その他学科	0	0	23
	計	1,688	2,226	1,465
入学者	政治・政策学科	33	29	48
	経済経営学科	5	3	11
	社会学科	8	9	5
	その他学科	0	0	0
	計	46	41	64

資料10 入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書

入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書

令和7年3月  
株式会社高等教育総合研究所

## 目次

1. 人材需要アンケート調査 概要 .....	2
2. 人材需要アンケート調査 集計結果.....	3
3. 人材需要アンケート調査 結果の要点.....	11

(添付資料)

人材需要アンケート調査用紙.....	17
「大和大学 2026年度入学定員増構想」概要.....	20

# 1.人材需要アンケート調査 概要

調査目的	令和8年（2026年）度に大和大学が構想中の「政治経済学部 政治・政策学科」（入学定員：60名から65名）、「政治経済学部 経済経営学科」（入学定員：120名から150名）、「社会学部 社会学科」（入学定員：200名から260名）の設置における卒業後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	<p>[調査対象]</p> <p>過去5年間に大和大学の前述の学部学科卒業生の採用実績がある地方公共団体や企業のうち前述の学部学科が育成するそれぞれの人材像に適した就職先、および大和大学の前述の学部学科卒業生の就職が想定される企業・団体等</p> <p>[業種] 製造業、卸売業、小売業、建築業、IT関連業、金融業等</p> <p>[調査地域] 全国</p> <p>[依頼件数] 2,500件</p>
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模）</li> <li>・大和大学「政治経済学部 政治・政策学科」「政治経済学部 経済経営学科」「社会学部 社会学科」卒業生の人材ニーズ</li> <li>・大和大学「政治経済学部 政治・政策学科」「政治経済学部 経済経営学科」「社会学部 社会学科」卒業生の採用意向</li> </ul>
調査時期	令和7年1月～2月
調査方法	<p>調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼することにより実施</p> <p>（紙方式・web方式での回答方法を案内）</p>
回収件数	有効回答数484件（回収率19.36%）

## 2.人材需要アンケート調査 集計結果

※「構成比」(%)はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1 貴社・貴団体の業種(主な事業内容)として、最もあてはまるものをお選びください。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
農業・林業・漁業・鉱業	1	0.2%
建設業	49	10.1%
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.8%
製造業	82	16.9%
通信業	1	0.2%
IT関連業	36	7.4%
放送、新聞、出版業	0	0.0%
運輸業、郵便業	13	2.7%
金融業(銀行・信託・証券・貸金)	31	6.4%
保険業	1	0.2%
学術研究、専門・技術サービス	19	3.9%
卸売業、小売業	71	14.7%
不動産業、物品賃貸業	15	3.1%
旅行業	1	0.2%
宿泊業、飲食サービス業	12	2.5%
教育・学習支援業	15	3.1%
生活関連サービス業、娯楽業	7	1.4%
医療	12	2.5%
福祉	18	3.7%
その他サービス業	45	9.3%
国家公務	1	0.2%
地方公務	25	5.2%
非営利団体	4	0.8%
その他	16	3.3%
無回答	5	1.0%
合計	484	100.0%

問2 貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。

選択肢	回答数	回答割合	選択肢	回答数	回答割合
北海道	17	3.5%	滋賀県	3	0.6%
青森県	4	0.8%	京都府	16	3.3%
岩手県	1	0.2%	大阪府	109	22.5%
宮城県	4	0.8%	兵庫県	21	4.3%
秋田県	2	0.4%	奈良県	3	0.6%
山形県	2	0.4%	和歌山県	1	0.2%
福島県	1	0.2%	鳥取県	0	0.0%
茨城県	3	0.6%	島根県	2	0.4%
栃木県	3	0.6%	岡山県	5	1.0%
群馬県	3	0.6%	広島県	5	1.0%
埼玉県	8	1.7%	山口県	1	0.2%
千葉県	10	2.1%	徳島県	2	0.4%
東京都	150	31.0%	香川県	4	0.8%
神奈川県	20	4.1%	愛媛県	1	0.2%
新潟県	1	0.2%	高知県	0	0.0%
富山県	4	0.8%	福岡県	20	4.1%
石川県	0	0.0%	佐賀県	0	0.0%
福井県	0	0.0%	長崎県	3	0.6%
山梨県	1	0.2%	熊本県	2	0.4%
長野県	4	0.8%	大分県	0	0.0%
岐阜県	2	0.4%	宮崎県	2	0.4%
静岡県	7	1.4%	鹿児島県	3	0.6%
愛知県	31	6.4%	沖縄県	2	0.4%
三重県	1	0.2%	無回答	0	0.0%
			合計	484	100.0%

問3 貴社・貴団体の従業員・職員規模として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの1つ）

選択肢	回答数	回答割合
20名未満	61	12.6%
20名以上100名未満	83	17.1%
100名以上300名未満	98	20.2%
300名以上1,000名未満	98	20.2%
1,000名以上2,000名未満	115	28.8%
2,000名以上5,000名未満	11	2.3%
5,000名以上	16	3.3%
無回答	2	0.4%
合計	484	100.0%

問4 大和大学が入学定員増構想中の政治経済学部 政治・政策学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは極めて高い	93	19.2%
ニーズはある程度高い	223	46.1%
ニーズはあまり高くない	68	14.0%
ニーズは高くない	44	9.1%
わからない	56	11.6%
無回答	0	0.0%
合計	484	100.0%

問5 大和大学が入学定員増構想中の政治経済学部 政治・政策学科が養成する人材について採用したいと思われますか。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	226	46.7%
採用しない	82	16.9%
わからない	176	36.4%
無回答	0	0.0%
合計	484	100.0%

問6 問5で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
1人	31	13.7%
2人	28	12.4%
3人	44	19.5%
4人	9	4.0%
5人以上	59	26.1%
人数は未定だが、最低1人	39	17.3%
無回答	16	7.1%
合計	226	100.0%

問7 大和大学が入学定員増構想中の政治経済学部 経済経営学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは極めて高い	112	23.1%
ニーズはある程度高い	218	45.0%
ニーズはあまり高くない	68	14.0%
ニーズは高くない	36	7.4%
わからない	50	10.3%
無回答	0	0.0%
合計	484	100.0%

問8 大和大学が入学定員増構想中の政治経済学部 経済経営学科が養成する人材について採用したいと思われませんか。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	238	49.2%
採用しない	88	18.2%
わからない	157	32.4%
無回答	1	0.2%
合計	484	100.0%

問9 問8で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
1人	39	16.4%
2人	35	14.7%
3人	38	16.0%
4人	13	5.5%
5人以上	50	21.0%
人数は未定だが、最低1人	44	18.5%
無回答	19	8.0%
合計	238	100.0%

問10 大和大学が入学定員増構想中の社会学部 社会学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは極めて高い	97	20.0%
ニーズはある程度高い	205	42.4%
ニーズはあまり高くない	79	16.3%
ニーズは高くない	49	10.1%
わからない	54	11.2%
無回答	0	0.0%
合計	484	100.0%

問11 大和大学が入学定員増構想中の社会学部 社会学科が養成する人材について採用したいと思われますか。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	222	45.9%
採用しない	85	17.6%
わからない	177	36.6%
無回答	0	0.0%
合計	484	100.0%

問12 問11で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
1人	38	17.1%
2人	36	16.2%
3人	33	14.9%
4人	10	4.5%
5人以上	45	20.3%
人数は未定だが、最低1人	40	18.0%
無回答	20	9.0%
合計	222	100.0%

番号	回答
1	弊社の新卒採用は、どの職種でも文理問わず募集をしておりますので大和大学様が定員増構中の3学科についても期待をしております。 引き続き、何卒よろしくお願ひ申し上げます。
2	社会人として活躍していただける人財育成をお願ひします。
3	学科にとらわれず幅広い分野に興味をもていただきたいです。
4	まわりを見ながら自主的に行動できる学生さんの育成に期待しております。よろしくお願ひ致します。
5	特にございません。
6	コミュニケーション能力の高い人材を採用したいと感じています。現在、優秀な人材の不足である為積極的な採用を検討しています。
7	社会情勢に興味を持ち、他者を思い、良好な関係が築ける人物を輩出して頂ければ、と願っています。
8	「高等教育を受けるにふさわしい」この言葉が差別用語に見える。
9	勉学はもちろんですが、そこに加えて、グループ等で長期的な課題に取り組めるようなカリキュラムがあればなど期待しております。
10	貴校で多岐に渡る分野を総合的に学ぶことで視野の広い人財に成長することが期待されます。これからは楽しみです。
11	弊社は採用希望される学生様に対し、大学時代に何を学んだかについては頓着しておりませんので上記回答とさせていただきますが、何がしかをしっかり学んだことは求めています。 よって、内容の如何は問いませんが、在籍される学生さんがしっかりと成長出来るような、そんな学科となれば貴校出身の学生様ともご縁があるかなと思います。
12	いずれの学部もコミュニケーション能力の向上、働くことに対しての自分なりの構想を持つことができる学生の育成に期待しています。
13	理系学生（機械、建築、土木系）を求めているが、競争が激しいため、理系学生（機械、建築、土木系）を増やしてほしい
14	大学においては最高学府として、理論と実践の融合を意識して学んで欲しい。今回の貴大学の入学定員増構想にかける志が未来の子どもたちの希望に寄与することを祈念しています。
15	当社では文系出身の方の在籍も多く、入社後の研修でITの知識を身につけていただく機会がございます。IT分野は多岐にわたるため、貴校の学生様には様々なことに好奇心旺盛に取り組んでいただき、学びの幅を広めていただくことを期待しております。
16	御校の政治経済学部卒業生（2023年卒）が非常に活躍していただいております。真面目にコツコツと努力を積み重ね御校で学んだ知識をベースに活躍していただいております。是非定期応募いただけますと幸甚です。
17	専門的な知識とスキルを身につけることはもちろんですが、基礎的な学力、コミュニケーション能力、チームワーク力、問題解決能力、そしてリーダーシップなども養っていただきたい。
18	どの分野でも、多角的な視点と柔軟な対応力を身につけることを期待しています。
19	学ぶ力と主体性、幅広い知識を身に付けてほしい。
20	それぞれの回答を「わからない」としてしまい、申し訳ございません。今回計画されている3学部はいずれも私たち金融業界で採用割合の高い学部となります。自身の学びを活かしたい、という学生が増えることはとても喜ばしいことです。ですが、社会ニーズで・・・となると、競合校の記載もいただいておりますが、他大学でも多く在籍学生が居り、学ぶ内容の本質に違いがない、と考えた際、回答はわからないということになりました。
21	上記3学科に限った話ではありませんが、柔軟な発想をもった学生を育成頂ければと思います。また近年はコロナ禍の影響もあってか社交性(コミュニケーション力)がある学生と低い学生が少し二極化している印象を受けております。これは学生本人たちというよりは社会情勢がそうさせてしまったと考えておりますが、面接時でもそのコロナ禍でも自ら考え行動できた学生と、その影響をそのまま受けてしまったのだらうなと感じてしまう学生がおりま

	<p>す。これから貴学に入学される学生は中学高校にそのコロナ禍の影響を受けた学生だと思いますので、学生生活やプライベートとはまたひとつ違う社会人生活における社交性を少しでも身に付けていただけるとまた一回り大きな学生として成長頂けると思いますのでよろしく申し上げます。</p>
22	<p>大和大学様の就職の説明会などがあれば参加させていただきたいです。</p>
23	<p>弊社の従業員の中に、貴学の卒業生が入社しております。 定員増により、貴学の学生との接点が増える機会が増えると捉え、何卒宜しく願いいたします。</p>
24	<p>勉学と併せてアルバイト等、社会経験があるとなお理想です。</p>
25	<p>技術系（保健師、土木・建築技師）職員の応募に繋がるような取組に期待したい。</p>
26	<p>学問から実学（経営とか）が中心となる中で、インプットだけでなく同量のアウトプットもカリキュラムの中で行うことが重要と思います。</p>
27	<p>・素直さ、熱意、正しい考え方をもつ学生 ・成長意欲のある学生 を特に求めています。 引き続き、何卒よろしく願い申し上げます。</p>

### 3.人材需要アンケート調査 結果の要点

政治経済学部 政治・政策学科

大和大学「政治経済学部 政治・政策学科」で養成する人材のニーズについては「ニーズは極めて高い」93箇所（19.2%）、「ニーズはある程度高い」223箇所（46.1%）で合計すると306箇所（65.3%）がそのニーズの高さを認める結果となった。  
 また、226箇所（46.7%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員65名の9.1倍となる589人であった。

問4 養成する人材の社会ニーズ

ニーズは極めて高い・ある程度高い	316事業所	65.3%
ニーズはあまり高くない・高くない・わからない・無回答	168事業所	34.7%
合計	484事業所	100.0%

問5 卒業生の採用意向

採用したい	226事業所	46.7%
採用しない・わからない・無回答	258事業所	53.3%
合計	484事業所	100.0%

問6 単年度の採用可能人数

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	31	28	44	9	59	39	16	226
採用可能人数計 (回答数×採用可能人数)	31人	56人	132人	36人	295人	39人	0人	589人

※「5人以上」は5人として計算した。

※「人数は未定だが、最低1人」は1人として計算した。

※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

政治経済学部 政治・政策学科の卒業生に対し、採用意向を示した業種  
(2. 人材需要アンケート調査 問1×問5集計結果より)

選択肢	回答数	回答割合
農業・林業・漁業・鉱業	1	0.4%
建設業	24	10.6%
電気、ガス、熱供給、水道業	2	0.9%
製造業	52	23.0%
通信業	1	0.4%
IT関連業	19	8.4%
放送、新聞、出版業	0	0.0%
運輸業、郵便業	4	1.8%
金融業（銀行・信託・証券・貸金）	14	6.2%
保険業	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス	3	1.3%
卸売業、小売業	42	18.6%
不動産業、物品賃貸業	6	2.7%
旅行業	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	3	1.3%
教育・学習支援業	7	3.1%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%
医療	3	1.3%
福祉	10	4.4%
その他サービス業	18	8.0%
国家公務	0	0.0%
地方公務	9	4.0%
非営利団体	0	0.0%
その他	6	2.7%
無回答	2	0.9%
合計	226	100.0%

資料10-2 入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書  
(政治経済学部 経済経営学科)

政治経済学部 経済経営学科

大和大学「政治経済学部 経済経営学科」で養成する人材のニーズについては「ニーズは極めて高い」112箇所(23.1%)、「ニーズはある程度高い」218箇所(45.0%)で合計すると330箇所(68.2%)がそのニーズの高さを認める結果となった。  
また、238箇所(49.2%)が採用意向を示し、その上での採用可能人数(単年度)合計は予定する入学定員150名の3.8倍となる569人であった。

問7 養成する人材の社会ニーズ

ニーズは極めて高い・ある程度高い	330事業所	68.2%
ニーズはあまり高くない・高くない・わからない・無回答	154事業所	31.8%
合計	484事業所	100.0%

問8 卒業生の採用意向

採用したい	238事業所	49.2%
採用しない・わからない・無回答	246事業所	50.8%
合計	484事業所	100.0%

問9 単年度の採用可能人数

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	39	35	38	13	50	44	19	238
採用可能人数計 (回答数×採用可能人数)	39人	70人	114人	52人	250人	44人	0人	569人

※「5人以上」は5人として計算した。

※「人数は未定だが、最低1人」は1人として計算した。

※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

政治経済学部 経済経営学科の卒業生に対し、採用意向を示した業種  
(2. 人材需要アンケート調査 問1×問5集計結果より)

選択肢	回答数	回答割合
農業・林業・漁業・鉱業	1	0.4%
建設業	26	10.9%
電気、ガス、熱供給、水道業	1	0.4%
製造業	55	23.1%
通信業	1	0.4%
IT関連業	19	8.0%
放送、新聞、出版業	0	0.0%
運輸業、郵便業	5	2.1%
金融業（銀行・信託・証券・貸金）	14	5.9%
保険業	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス	5	2.1%
卸売業、小売業	39	16.4%
不動産業、物品賃貸業	8	3.4%
旅行業	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	4	1.7%
教育・学習支援業	7	2.9%
生活関連サービス業、娯楽業	1	0.4%
医療	2	0.8%
福祉	10	4.2%
その他サービス業	20	8.4%
国家公務	0	0.0%
地方公務	9	3.8%
非営利団体	0	0.0%
その他	8	3.4%
無回答	3	1.3%
合計	238	100.0%

## 資料10-3 入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書 (社会学部 社会学科)

### 社会学部 社会学科

大和大学「社会学部 社会学科」で養成する人材のニーズについては「ニーズは極めて高い」97箇所(20.0%)、「ニーズはある程度高い」205箇所(42.4%)で合計すると302箇所(62.4%)がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、222箇所(45.9%)が採用意向を示し、その上での採用可能人数(単年度)合計は予定する入学定員260名の2.0倍となる514人であった。

#### 問10 養成する人材の社会ニーズ

ニーズは極めて高い・ある程度高い	302事業所	62.4%
ニーズはあまり高くない・高くない・わからない・無回答	182事業所	37.6%
合計	484事業所	100.0%

#### 問11 卒業生の採用意向

採用したい	222事業所	45.9%
採用しない・わからない・無回答	262事業所	54.1%
合計	484事業所	100.0%

#### 問12 単年度の採用可能人数

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	38	36	33	10	45	40	20	222
採用可能人数計 (回答数×採用可能人数)	38人	72人	99人	40人	225人	40人	0人	514人

※「5人以上」は5人として計算した。

※「人数は未定だが、最低1人」は1人として計算した。

※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

社会学部 社会学科の卒業生に対し、採用意向を示した業種  
(2. 人材需要アンケート調査 問1×問5集計結果より)

選択肢	回答数	回答割合
農業・林業・漁業・鉱業	1	0.2%
建設業	49	10.1%
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.8%
製造業	82	16.9%
通信業	1	0.2%
IT関連業	36	7.4%
放送、新聞、出版業	0	0.0%
運輸業、郵便業	13	2.7%
金融業（銀行・信託・証券・貸金）	31	6.4%
保険業	1	0.2%
学術研究、専門・技術サービス	19	3.9%
卸売業、小売業	71	14.7%
不動産業、物品賃貸業	15	3.1%
旅行業	1	0.2%
宿泊業、飲食サービス業	12	2.5%
教育・学習支援業	15	3.1%
生活関連サービス業、娯楽業	7	1.4%
医療	12	2.5%
福祉	18	3.7%
その他サービス業	45	9.3%
国家公務	1	0.2%
地方公務	25	5.2%
非営利団体	4	0.8%
その他	16	3.3%
無回答	5	1.0%
合計	484	100.0%

## 大和大学 2026 年度構想についての人材需要アンケート

大和大学では 2026 年 4 月より「政治経済学部 政治・政策学科」の入学定員を 60 名から 65 名、「政治経済学部 経済経営学科」の入学定員を 120 名から 150 名、「社会学部 社会学科」の入学定員を 200 名から 260 名に増員することを構想中です。各学部・学科の概要資料をご覧の上、それぞれの学科の卒業生の採用意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。また、設置計画は予定であり、今後変更となる可能性があります。

※このアンケート調査は大和大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

<b>記入要領</b>	1. 回答は <b>所定の欄を塗りつぶしてください。</b> 2. この用紙は電算処理しますので汚さないようにしてください。 3. 記入は必ず <b>鉛筆及びシャープペンシル</b> で濃く書いてください。	【記入例】 <input checked="" type="radio"/> ① 大学 <input type="radio"/> ② 短期大学
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

問 1 貴社・貴団体の業種（主な事業内容）として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの 1 つ）

- |                                        |                              |                                      |                                |
|----------------------------------------|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|
| <input type="radio"/> 農業、林業、漁業、鉱業      | <input type="radio"/> 建設業    | <input type="radio"/> 電気、ガス、熱供給、水道業  | <input type="radio"/> 製造業      |
| <input type="radio"/> 通信業              | <input type="radio"/> IT 関連業 | <input type="radio"/> 放送、新聞、出版業      | <input type="radio"/> 運輸業、郵便業  |
| <input type="radio"/> 金融業（銀行・信託・証券・貸金） | <input type="radio"/> 保険業    | <input type="radio"/> 学術研究、専門・技術サービス | <input type="radio"/> 卸売業、小売業  |
| <input type="radio"/> 不動産業、物品賃貸業       | <input type="radio"/> 旅行業    | <input type="radio"/> 宿泊業、飲食サービス業    | <input type="radio"/> 教育・学習支援業 |
| <input type="radio"/> 生活関連サービス業、娯楽業    | <input type="radio"/> 医療     | <input type="radio"/> 福祉             | <input type="radio"/> その他サービス業 |
| <input type="radio"/> 国家公務             | <input type="radio"/> 地方公務   | <input type="radio"/> 非営利団体          | <input type="radio"/> その他      |

問 2 貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。（あてはまるもの 1 つ）

- |                           |                            |                           |                            |                           |                           |                            |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| <input type="radio"/> 北海道 | <input type="radio"/> 青森県  | <input type="radio"/> 岩手県 | <input type="radio"/> 宮城県  | <input type="radio"/> 秋田県 | <input type="radio"/> 山形県 | <input type="radio"/> 福島県  |
| <input type="radio"/> 茨城県 | <input type="radio"/> 栃木県  | <input type="radio"/> 群馬県 | <input type="radio"/> 埼玉県  | <input type="radio"/> 千葉県 | <input type="radio"/> 東京都 | <input type="radio"/> 神奈川県 |
| <input type="radio"/> 新潟県 | <input type="radio"/> 富山県  | <input type="radio"/> 石川県 | <input type="radio"/> 福井県  | <input type="radio"/> 山梨県 | <input type="radio"/> 長野県 | <input type="radio"/> 岐阜県  |
| <input type="radio"/> 静岡県 | <input type="radio"/> 愛知県  | <input type="radio"/> 三重県 | <input type="radio"/> 滋賀県  | <input type="radio"/> 京都府 | <input type="radio"/> 大阪府 | <input type="radio"/> 兵庫県  |
| <input type="radio"/> 奈良県 | <input type="radio"/> 和歌山県 | <input type="radio"/> 鳥取県 | <input type="radio"/> 島根県  | <input type="radio"/> 岡山県 | <input type="radio"/> 広島県 | <input type="radio"/> 山口県  |
| <input type="radio"/> 徳島県 | <input type="radio"/> 香川県  | <input type="radio"/> 愛媛県 | <input type="radio"/> 高知県  | <input type="radio"/> 福岡県 | <input type="radio"/> 佐賀県 | <input type="radio"/> 長崎県  |
| <input type="radio"/> 熊本県 | <input type="radio"/> 大分県  | <input type="radio"/> 宮崎県 | <input type="radio"/> 鹿児島県 | <input type="radio"/> 沖縄県 |                           |                            |

問 3 貴社・貴団体の従業員・職員規模として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの 1 つ）

- |                                         |                                           |                                           |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <input type="radio"/> 20 名未満            | <input type="radio"/> 20 名以上 100 名未満      | <input type="radio"/> 100 名以上 300 名未満     |
| <input type="radio"/> 300 名以上 1,000 名未満 | <input type="radio"/> 1,000 名以上 2,000 名未満 | <input type="radio"/> 2,000 名以上 5,000 名未満 |
| <input type="radio"/> 5,000 名以上         |                                           |                                           |

⇒中面に続く

ここからは別添・大和大学が2026年度に入学定員増構想中の3学科の  
概要資料を見てからお答えください

◆ **政治経済学部 政治・政策学科**についてお聞きします。

問5 大和大学が入学定員増構想中の政治経済学部 政治・政策学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。(あてはまるもの1つ)

- ニーズは極めて高い       ニーズはある程度高い       ニーズはあまり高くない  
 ニーズは高くない       わからない

問6 大和大学が入学定員増構想中の政治経済学部 政治・政策学科が養成する人材について採用したいと思われませんか。(あてはまるもの1つ)

- ①採用したい       ②採用しない       ③わからない



問7 問6で「①採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

- 1人       2人       3人  
 4人       5人以上       人数は未確定だが、最低1人

◆ **政治経済学部 経済経営学科**についてお聞きします。

問9 大和大学が入学定員増構想中の政治経済学部 経済経営学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。(あてはまるもの1つ)

- ニーズは極めて高い       ニーズはある程度高い       ニーズはあまり高くない  
 ニーズは高くない       わからない

問10 大和大学が入学定員増構想中の政治経済学部 経済経営学科が養成する人材について採用したいと思われませんか。(あてはまるもの1つ)

- ①採用したい       ②採用しない       ③わからない



問11 問10で「①採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

- 1人       2人       3人  
 4人       5人以上       人数は未確定だが、最低1人

◆ **社会学部 社会学科についてお聞きします。**

問 12 大和大学が入学定員増構想中の社会学部 社会学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。(あてはまるもの1つ)

- ニーズは極めて高い       ニーズはある程度高い       ニーズはあまり高くない  
 ニーズは高くない       わからない

問 13 大和大学が入学定員増構想中の社会学部 社会学科が養成する人材について採用したいと思われますか。(あてはまるもの1つ)

- ①採用したい       ②採用しない       ③わからない



問 14 問 13 で「①採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

- 1人       2人       3人  
 4人       5人以上       人数は未確定だが、最低1人

問 15 大和大学が 2026 年度に入学定員増構想中の 3 学科について期待される点、ご要望がありましたらご自由にご記入ください。

※宜しければ貴社名をお教えてください。こちらは、どの企業にご返送いただいたかを把握するための質問であり、アンケートの回答は統計的に処理され、特定の企業・団体が識別できる情報として公表されることはございません。  
(ゴム印の押印でも問題ございません)

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

## 政治と経済を一体で学ぶ西日本唯一の政治経済学部

# 政治・政策学科

入学定員増

60名→65名

入学定員増  
構想中

### 学科の概要

所在地：〒564-0082 大阪府吹田市片山町2-5-1  
入学定員：政治・政策学科：60名→65名 ※2026年度予定  
修業年限：4年  
取得学位：学士(政治・政策学)  
養成する人材：少子高齢化や高度情報化などによって激しく変化する現代社会。私たちの暮らしに直接大きな影響を及ぼす国や自治体の政治と政策のあり方も、時代とともに変化しています。例えば、国や自治体が一手に担ってきた福祉や教育などの行政サービスが、今、NPO法人や企業がその一部を担うようになってきました。政治・政策学科では、変わりゆく政治、政策を多角的な視点から学び、これからの社会を支えていく人材を育成します。

### 設置の理念

「広い教養と倫理観の上に政治、経済の各分野を広く俯瞰する視点を獲得し、さらに各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点を修得することで、学術文化の向上と社会の発展に貢献することができる人材」の育成を实践し、更に有為な人材を世に輩出することを設置の理念とする。

### 学びの特徴

政治経済学部  
政治・政策・行政・経済・経営各分野を総合的に学び、社会課題の解決を図る

実践力を磨いて世界を舞台に活躍するビジネスマンの育成を目指す

国や地域の政策課題の解決を目指す

経済システムや企業経営課題の解決を目指す

1, 2年次から①政治学専攻、②政策学専攻に分かれ、より専門的な学びへ

①政治が、社会の仕組み、人々の生活に多大な影響を与える重要性を認識し、専門的知識・理論とビジョンをもって、明日を切り拓くための、実行力を身につけます。

②国や地域社会が抱える数々の問題・課題を見抜くことができる洞察力、また、解決にあたるための政策づくり、豊かな社会づくりに必要な発想力、実践力を養います。

2, 豪華な顔ぶれの特任教授による月1回のリレー講義

政治家やキャリア公務員など政治・行政の第一線で活躍する特任教授陣による特別講義を月1回のリレー形式で展開。政治の動きや行政の現状、課題などを幅広く、かつ臨場感をもって理解する政官界との強い結びつきを誇る本学ならではの取り組みです。

3, 公務員対策特別講座を学内で開講

志望者には国家総合・一般、地方上級などの公務員試験突破に向けて講座が開講します。学習相談から受験指導まで、本学教員ともコラボレーションして合格に導きます。

### アドミッションポリシー (入学を受け入れ方針)

- 高等教育を受けるにふさわしい基礎的学力を備えている人。
- 社会の動向に関心を持ち、問題解決のための方策を考えることができる人。
- 創造力と開拓精神に富み、社会に貢献したいという意欲を持つ人。
- 多様な意見を尊重することのできる人。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

(1)

## 政治と経済を一体で学ぶ西日本唯一の政治経済学部

# 経済経営学科

入学定員増

120名→150名

〔入学定員増  
構想中〕

### 学科の概要

所在地：〒564-0082 大阪府吹田市片山町2-5-1  
入学定員：経済経営学科:120名→150名 ※2026年度予定  
修業年限：4年  
取得学位：学士(経済経営学)  
養成する人材：日本・世界を取り巻く経済は刻一刻と変化しています。また、企業経営のあり方も変化し続けています。経済経営学科では、変化していく経済の実態を様々な角度から論理的に読み解き、実社会の課題解決に導く知識を修得します。失われた30年といわれる日本経済。確固たる知識と柔軟な発想で未来の日本経済を切り拓いていくエネルギー溢れる人材を育成します。

### 設置の理念

「広い教養と倫理観の上に政治、経済の各分野を広く俯瞰する視点を獲得し、さらに各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点を修得することで、学術文化の向上と社会の発展に貢献することができる人材」の育成を实践し、更に有為な人材を世に輩出することを設置の理念とする。

### 学びの特徴

政治経済学部  
政治・政策・行政・経済・経営各分野を総合的に学び、社会課題の解決を図る

実践力を磨いて世界を舞台に活躍するビジネスマンの育成を目指す

国や地域の政策課題の解決を目指す

経済システムや企業経営課題の解決を目指す

**1, 2年次から①経済学専攻、②経営学専攻に分かれ、より専門的な学びへ**

①日々刻々と変化する日本経済・世界経済システムの理論、歴史、政策などに関する総合的な知識を身につけ、豊かな社会、くらしの構築に尽くす人材を育てます。

②企業経営に関する専門知識を修得し、企業の中核において求められるあらゆる戦略的能力、リーダーシップに富んだ人材を育成します。

**2, 日本・関西を代表する企業の経営陣による実学講座**

日本・関西経済界を代表する企業の経営陣の方々から、ビジネスの最先端の話題に触れる実学講座を毎週1回実施。各企業の経営戦略や仕事に対する考え方、学生に身につけてほしい力などを学び、学生の職業観、課題意識、知識・能力がより実践的なものとなります。

**3, 就職にさらに強くなる資格取得をサポート**

税理士講座/ファイナンシャルプランナー講座/簿記講座/宅地建物取引士講座/  
中小企業診断士講座/MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)講座

### アドミッションポリシー (入学を受け入れ方針)

- 高等教育を受けるにふさわしい基礎的学力を備えている人。
- 社会の動向に関心を持ち、問題解決のための方策を考えることができる人。
- 創造力と開拓精神に富み、社会に貢献したいという意欲を持つ人。
- 多様な意見を尊重することのできる人。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

(2)

豊かで幸せな社会の実現をめざす

# 社会学部 社会学科

入学定員増  
**200名→260名**  
〔入学定員増  
構想中〕

## 学科の概要

所在地：〒564-0082 大阪府吹田市片山町2-5-1  
入学定員：社会学科:200名→260名 ※2026年度入学定員増構想中  
修業年限：4年  
取得学位：学士(社会学)  
養成する人材：社会学部では、めまぐるしく変化を遂げる現代社会の複雑な課題に対応できる人材の育成を目指しています。社会を多面的にとらえる視点を養い、コロナショック後の変容する社会を見通し、第一線で活躍できる人を育てます。

## 設置の理念

「幅広い知識、視野を身につける教育課程を編成して、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材」の育成を実践し、更に有為な人材を世に輩出することを設置の理念とする。

## 学びの特徴

めまぐるしく変化を遂げる現代、世の中に新たな価値を創造できる人材になる

### Point,1 1年次はじっくり基礎を身につけ、2年次から希望のコースへ

1年次は社会学を学ぶために必要な基礎的スキルを身につけ、自分の興味・関心を広げ、学びたいこと、将来やりたいことをじっくりと考えます。2年次には学びたいコースを選択、専門性を高めます。各コースに分かれた後も他コースの専門科目を横断して学ぶことで、多面的な洞察力と幅広い知識をバランス良く磨くことができます。

現代社会学コース	メディア社会学コース	社会心理学コース	社会文化学コース※
複雑化、多様化が進む現代社会を様々な観点から見つめ、諸問題の課題解決の方法について調査、考察し、より良い社会の創造をめざします。	インターネットの発展によってめまぐるしく進化を遂げるメディア。社会のあり方を劇的に変えるメディアの役割、課題、可能性について学びます。	人間の行動や心について「なぜ」を追求し、人間の心と社会のあり様について様々な角度からアプローチします。	社会において表現された文化的事象を考察対象としてアプローチし、現代社会で必要とされる多様な文化への深い理解を養い、その先にある未来の社会を見つめます。 <b>NEW!</b> ※仮称・設置構想中

### Point,2 社会の第一線で活躍する講師による「社会学プロフェッショナル講座」

経済界をはじめ各界と強い絆を有する本学では、各コースに関連深い分野の企業人や専門家による講座を1・2年次に展開。多種多様なジャンルや立場の講師からのパワフルで生きた言葉は、社会の関心や問題意識の幅を広げ、自身の将来目標を明確化する指標となります。

### Point,3 強力な就職サポートを実践

※大学通信調べ

「実就職率ランキング全国1位※」の就職実績を誇る政治経済学部を擁する本学では、これから卒業生を輩出する社会学部においても学部教員とキャリアセンターの両輪で、親身なサポートを徹底し希望進路へと導きます。

## アドミッションポリシー (入学受け入れ方針)

- 高等学校における基本的な教科を幅広く理解し、大学で学んでいくうえで必要な基礎的な学力を身につけている人。
- 多様な角度から物事を捉える視野と、自らの考えを的確に相手に伝える表現力を有する人。
- 「社会学」の学びに関心を有し、他者と協調して課題を解決し、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献しようとする意欲を有する人。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

(3)

※こちらは裏面です。アンケートにご回答いただく前にご覧ください。

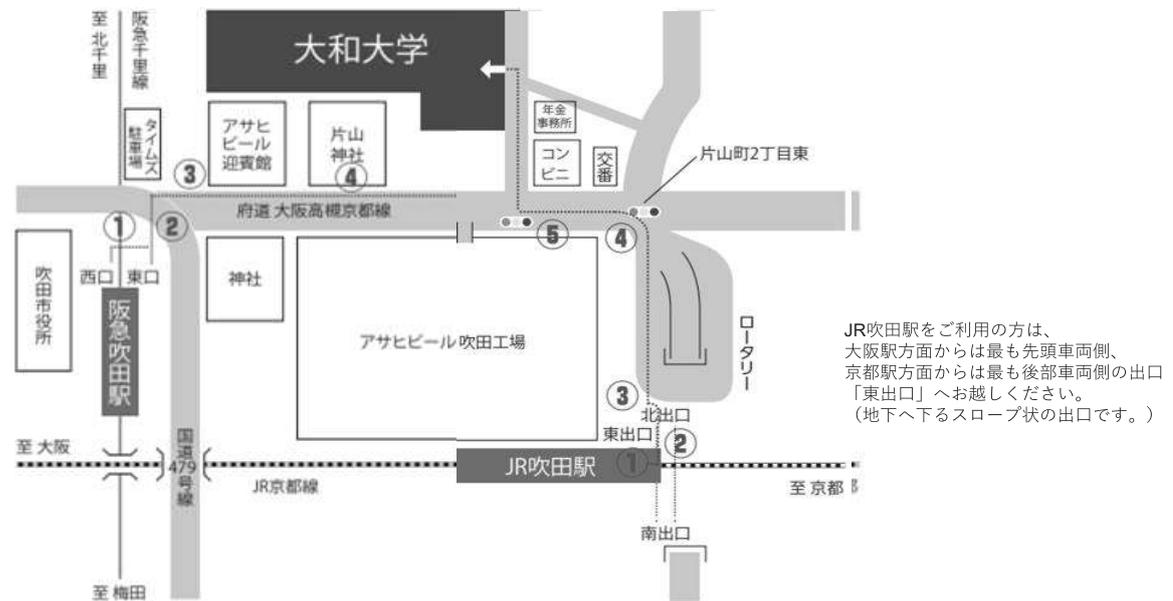
※学費は予定のものです。

納付金	学科名	政治経済学部 政治・政策学科 経済経営学科	社会学部 社会学科
	初年度	1,180,000円(入学金含む)	1,180,000円(入学金含む)
2年次以降	1,180,000円	1,180,000円	

- 上記以外の費用として、教科書代、実習服代、器具代(保健医療学部のみ)が必要になります。
- 諸経費は以下の通り入学後、前期・後期に分割して徴収いたします。ただし、初年度のみ前期分を入学手続き時に徴収いたします。  
社会学部: 初年度30,000円(入学時15,000円/後期15,000円)、2・3年次15,000円(前期7,500円/後期7,500円)、  
4年次20,000円(前期10,000円/後期10,000円)  
政治経済学部: 初年度30,000円(入学時15,000円/後期15,000円)、2・3年次15,000円(前期7,500円/後期7,500円)、  
4年次20,000円(前期10,000円/後期10,000円)
- 諸経費に含まれるもの: 学生教育研究災害保険代、健康診断費用、抗体検査費用、教養テスト代、学科専攻単位で受験する模擬試験、TOEICなどの資格試験費用、学科専攻単位で全員が購入する教材、諸物品、同窓会費、卒業記念代等
- 諸経費には、学科専攻単位で全員が受験しない試験費用、全員で購入しない教材諸物品代は含まれません。また、諸経費の精算、返金はいたしません。

■ 所在地 〒564-0082 大阪府吹田市片山町2-5-1  
TEL: 06-6385-8010

JR大阪駅 から	JR三ノ宮駅 から	JR京都駅 から	JR草津駅 から	JR奈良駅 から	JR和歌山駅 から
9分	33分	33分	47分	67分	98分



競合校	政治経済学部 政治・政策学科	政治経済学部 経済経営学科	社会学部 社会学科
	関西大学 政策創造学部 立命館大学 政策科学部 近畿大 法学部	関西大学 経済学部 立命館大学 経営学部 近畿大学 経営学部	関西大学 社会学部 立命館大学 産業社会学部 近畿大学 総合社会学部

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

(4)

資料 1 1 過去 3 年間 求人状況一覧

		令和5 (2023) 年3月卒業生	令和6 (2024) 年3月卒業生	令和7 (2025) 年3月卒業生 ※2025年2月末現在
保健医療学部 看護学科	求人件数	1,116	1,169	1,184
	求人数	4,460	4,725	4,970
保健医療学部 総合リハビリテーション学科	求人件数	1,171	1,080	2,525
	求人数	4,538	4,476	9,763
理工学部 理工学科	求人件数	卒業学年なし	6,745	8,891
	求人数		1,247	2,002
政治経済学部 政治・政策学科	求人件数	8,976	9,116	10,167
	求人数	16,183	17,430	23,088
政治経済学部 経済経営学科	求人件数	8,976	9,116	10,167
	求人数	16,183	17,430	23,088
社会学部	求人件数	卒業学年なし	卒業学年なし	12,678
	求人数			26,977
総数 (実数)	求人件数	10,356	17,110	34,612
	求人数	23,894	32,509	67,595

【資料12】 政治経済学部 政治・政策学科 卒業生就職実績

第4期生（令和5（2023）年3月卒業）

		卒業生数	就職		進学	
			人数	対卒業生	人数	対卒業生
政治行政学科 (現政治・政策学科)	男	30	29	96.7%	0	0.0%
	女	11	11	100.0%	0	0.0%
	合計	41	40	97.6%	0	0.0%

第5期生（令和6（2024）年3月卒業）

		卒業生数	就職		進学	
			人数	対卒業生	人数	対卒業生
政治行政学科 (現政治・政策学科)	男	26	26	100.0%	0	0.0%
	女	13	12	92.3%	0	0.0%
	合計	39	38	97.4%	0	0.0%

第6期生（令和7（2025）年3月卒業）

令和7年2月末現在

		卒業生数	就職		進学	
			人数	対卒業生	人数	対卒業生
政治行政学科 (現政治・政策学科)	男	29	28	96.6%	1	3.4%
	女	17	17	100.0%	0	0.0%
	合計	46	45	97.8%	1	2.2%

【資料13】 政治経済学部 経済経営学科 卒業生就職実績

第4期生（令和5（2023）年3月卒業）

		卒業生数	就職		進学	
			人数	対卒業生	人数	対卒業生
経済経営学科	男	66	66	100.0%	1	1.5%
	女	26	25	96.2%	0	0.0%
	合計	92	91	98.9%	1	1.1%

第5期生（令和6（2024）年3月卒業）

		卒業生数	就職		進学	
			人数	対卒業生	人数	対卒業生
経済経営学科	男	64	61	95.3%	2	3.1%
	女	18	18	100.0%	0	0.0%
	合計	82	79	96.3%	2	2.4%

第6期生（令和7（2025）年3月卒業）

令和7年2月末現在

		卒業生数	就職		進学	
			人数	対卒業生	人数	対卒業生
経済経営学科	男	59	50	84.7%	2	3.4%
	女	27	27	100.0%	0	0.0%
	合計	86	77	89.5%	2	2.3%

【資料14】 社会学部 社会学科 卒業生就職実績

第1期生（令和7（2025）年3月卒業）

令和7年2月末現在

		卒業生数	就職		進学	
			人数	対卒業生	人数	対卒業生
社会学科	男	99	94	94.9%	1	1.0%
	女	105	104	99.0%	0	0.0%
	合計	204	198	97.1%	1	0.5%

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	タノセ リョウタロウ 田野瀬良太郎 <平成26年4月>		工学士		学校法人西大和学園 大和大学 学長 (平成26年4月)